第３期中期目標期間 業務実績報告書（暫定版）

（平成 31 年４月１日 ～ 令和６年３月 31 日）

令和５年６月

地方独立行政法人 静岡県立病院機構

（注） 本報告書は、令和５年３月まで（一部直近データ）の実績により調製した暫定版であり、今後、変更が見込まれる。

目　　次

Ⅰ　当該中期目標期間における業務実績報告

１　対 象 期 間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２　業務実績全般 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（1）　機　構　全　体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（2）　総　合　病　院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

（3）　こころの医療センター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

（4）　こども病院 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

３　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

（1）医療の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

（2）医療従事者の確保及び質の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

（3）医療に関する調査及び研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

（4）医療に関する地域への支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

（5）災害等における医療救護・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

４　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置・・・・・・ 31

（1）効率的な業務運営体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

（2）事務部門の専門性の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

（3）収益の確保と費用の節減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

５　項目別実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

（参考）用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

【数値の表記方法について】

この報告書内の数値は表示単位未満を四捨五入のため、各項目の和と総計が一致しない場合がある。

静岡県立総合病院

地方独立行政法人 静岡県立病院機構

Shizuoka Prefectural Hospital Organization

ともにつくる　信頼と安心の医療

静岡県立こころの医療センター

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする

静岡県立こども病院

Ⅰ　当該中期目標期間における業務実績

１　対象期間

平成31年４月１日から令和６年３月31日までの５年間

２　業務実績全般

（１）機構全体

ア　総　　括

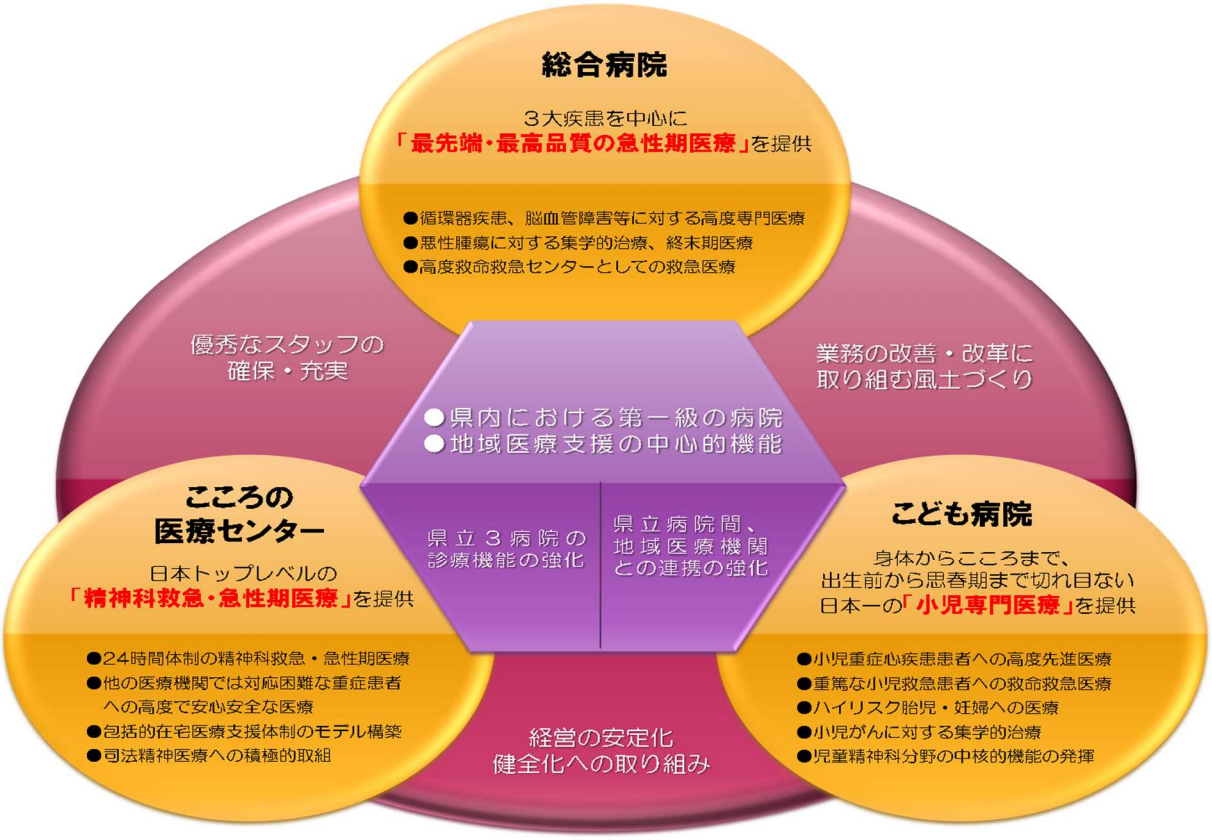
静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症(SARS-CoV-2、以下「新型コロナウイルス感染症」という。)については、総合病院とこども病院は「重点医療機関」として、こころの医療センターは「協力医療機関」として、県からの指定を受けて対応を行っている。

第３期中期目標期間（以下「今期」という。）の経営状況（５年間累計、３病院計税込）は、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収支が大幅に悪化するものの、空床補償等の各種補助金も見込まれるため、経常収支費率は100%以上を確保できる見込みである。

引き続き、本機構は、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進し、本県の医療の確保と向上に貢献していく。

県立病院機構が目指す病院像



イ　業務実績

（ア）入院診療

・総合病院は、今期の延患者数は中期計画を下回る見込み（▲132,428 人）であるが、患者１人１日当り入院単価（以下、入院単価：入院収益÷年延入院患者数）は中期計画を上回る見込み（＋6,922 円）である。

・こころの医療センターは、今期の延患者数は中期計画を下回る見込み（▲45,105 人）であるが、入院単価は中期計画を上回る見込み（＋34 円）である。

・こども病院は、今期の延患者数は中期計画を下回る見込み（▲31,294 人）であるが、入院単価は中期計画を上回る見込み（＋3,964 円）である。

業務量及び業務実績【入院】（税込）　（単位：人、%、円）

区分		平31・令元		令２		令３		令４		令５		第３期計	
		中期計画（年度計画）	実績	中期計画（年度計画）	実績	中期計画（年度計画）	実績	中期計画（年度計画）	実績	中期計画（年度計画）	見込	中期計画（年度計画）	実績
入院延患者数	総　合	235,745 (235,745)	225,595	235,100 (235,100)	203,298	235,100 (226,231)	207,398	244,375 (224,978)	199,210	245,045 (227,436)	227,436	1,195,365 (1,149,490)	1,062,937
	こころ	57,062 (57,062)	54,037	56,906 (55,498)	53,246	56,906 (52,904)	49,296	68,228 (54,546)	50,282	68,415 (55,551)	55,551	307,517 (275,561)	262,412
	こども	74,076 (74,076)	75,736	74,944 (77,212)	65,681	75,840 (75,693)	66,476	78,946 (75,948)	67,877	79,158 (75,900)	75,900	382,964 (378,829)	351,670
	計	366,883 (366,883)	355,368	366,950 (367,810)	322,225	367,846 (354,828)	323,170	391,549 (355,472)	317,369	392,618 (358,887)	358,887	1,885,845 (1,803,880)	1,677,019
病床稼働率	総合　一般のみ	95.2 (95.2)	91.1	95.2 (94.0)	84.8	95.2 (91.6)	88.2	95.2 (91.1)	81.6	95.2 (91.1)	91.1	95.2 (92.6)	87.4
	総合　全体	90.5 (90.5)	86.6	90.5 (90.5)	80.7	90.5 (87.1)	83.7	93.0 (86.6)	77.1	93.0 (86.5)	86.5	91.5 (88.2)	82.9
	こころ	90.6 (90.6)	85.8	90.6 (88.4)	84.8	90.6 (84.3)	78.5	92.5 (86.9)	80.1	92.5 (88.2)	88.2	91.5 (87.7)	83.5
	こども	74.7 (74.7)	76.4	77.5 (78.1)	66.4	83.2 (76.5)	76.7	83.5 (84.6)	75.9	83.5 (84.6)	84.6	80.4 (79.5)	75.8
	計	89.5 (89.5)	86.6	90.2 (89.2)	80.2	91.7 (86.7)	84.0	92.0 (88.9)	80.1	92.0 (89.1)	89.1	91.1 (88.7)	84.0
1人1日当たり入院単価	総　合	80,188 (80,188)	82,992	81,294 (82,060)	86,891	82,931 (86,020)	91,329	83,411 (90,887)	92,523	84,100 (93,170)	93,170	82,406 (86,381)	89,328
	こころ	25,273 (25,273)	24,804	25,383 (25,102)	24,814	25,383 (25,188)	26,562	26,541 (25,239)	26,279	26,541 (27,130)	27,130	25,877 (25,590)	25,911
	こども	98,455 (98,455)	97,719	98,404 (96,675)	102,820	97,412 (99,264)	99,784	100,315 (98,359)	102,596	100,315 (111,471)	111,471	99,007 (100,842)	102,971
	計	75,335 (75,335)	77,282	76,118 (76,534)	79,880	77,014 (79,775)	83,188	76,910 (82,410)	84,182	77,339 (86,818)	86,818	76,559 (80,132)	82,266

※患者１人１日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。

※令和５年度は現在の見込数字。

（イ）外来診療

・総合病院は、今期の延患者数は中期計画を上回る見込み(＋50,658 人)で、患者１人１日当り外来単価（以下、外来単価：外来収益÷年延外来患者数）も中期計画を上回る見込み(＋2,262 円)である。

・こころの医療センターは、今期の延患者数は中期計画を下回る見込み(▲25,107 人)で、外来単価は中期計画を上回る見込み(＋84 円)である。

・こども病院は、今期の延患者数は中期計画を上回る見込み（＋15,711 人）で、外来単価も中期計画を上回る見込み（＋2,111 円）である。

業務量及び業務実績【外来】(税込)　　(単位：人、%、円)

区分		平31・令元		令２		令３		令４		令５		第３期計	
		中期計画(年度計画)	実績	中期計画(年度計画)	実績	中期計画(年度計画)	実績	中期計画(年度計画)	実績	中期計画(年度計画)	見込	中期計画(年度計画)	見込
外来延患者数	総　合	433,528 (433,528)	448,945	434,561 (471,761)	425,092	435,602 (460,763)	455,056	453,193 (454,534)	455,776	457,523 (480,196)	480,196	2,214,407 (2,300,782)	2,265,065
	こころ	41,005 (41,005)	39,647	40,837 (40,322)	37,285	40,669 (40,208)	36,692	47,989 (39,975)	36,761	48,157 (43,165)	43,165	218,657 (204,675)	193,550
	こども	111,453 (111,453)	111,874	111,818 (113,916)	103,773	111,864 (115,060)	121,675	112,818 (116,867)	117,697	113,273 (121,918)	121,918	561,226 (579,214)	576,937
	計	585,986 (585,986)	600,466	587,216 (625,999)	566,150	588,134 (616,031)	613,423	614,000 (611,376)	610,234	618,953 (645,279)	645,279	2,994,290 (3,084,671)	3,035,552
1人1日当たり外来単価	総　合	21,019 (21,019)	21,964	21,619 (22,044)	23,331	22,129 (23,328)	24,442	21,787 (24,519)	25,151	21,891 (24,769)	24,769	21,692 (23,166)	23,954
	こころ	6,324 (6,324)	6,508	6,351 (6,523)	6,420	6,351 (6,514)	6,429	6,351 (6,514)	6,359	6,351 (6,429)	6,429	6,346 (6,460)	6,430
	こども	13,480 (13,480)	14,131	13,505 (13,545)	15,550	13,483 (14,596)	15,644	13,450 (15,081)	15,957	13,450 (16,531)	16,531	13,474 (14,680)	15,585
	計	18,556 (18,556)	19,484	19,012 (19,497)	20,791	19,393 (20,600)	21,620	19,049 (21,538)	22,246	19,137 (21,986)	21,986	19,031 (20,464)	21,246

※患者１人１日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。

※令和５年度は現在の見込数字。

＜参考資料＞　　(単位：日、円)

区　　分		平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
平均在院日数	総　合	11.4	11.2	11.0	11.2	10.8
	こころ	104.8	110.6	100.5	104.5	108.9
	こども	10.3	9.3	8.8	8.2	9.3
紹介率	総　合	92.4	93.8	93.5	91.3	91.3
	こころ	56.1	51.2	45.6	53.6	56.1
	こども	90.9	90.7	91.1	91.1	94.0
逆紹介率	総　合	174.7	195.4	200.3	188.2	188.2
	こころ	33.7	30.1	25.2	26.9	30.0
	こども	47.7	44.8	46.2	61.4	61.4

※総合病院の平均在院日数は結核病床を除いて算定。

※こども病院の平均在院日数はNICU、GCU、MFICU を除く一般病床で算定。

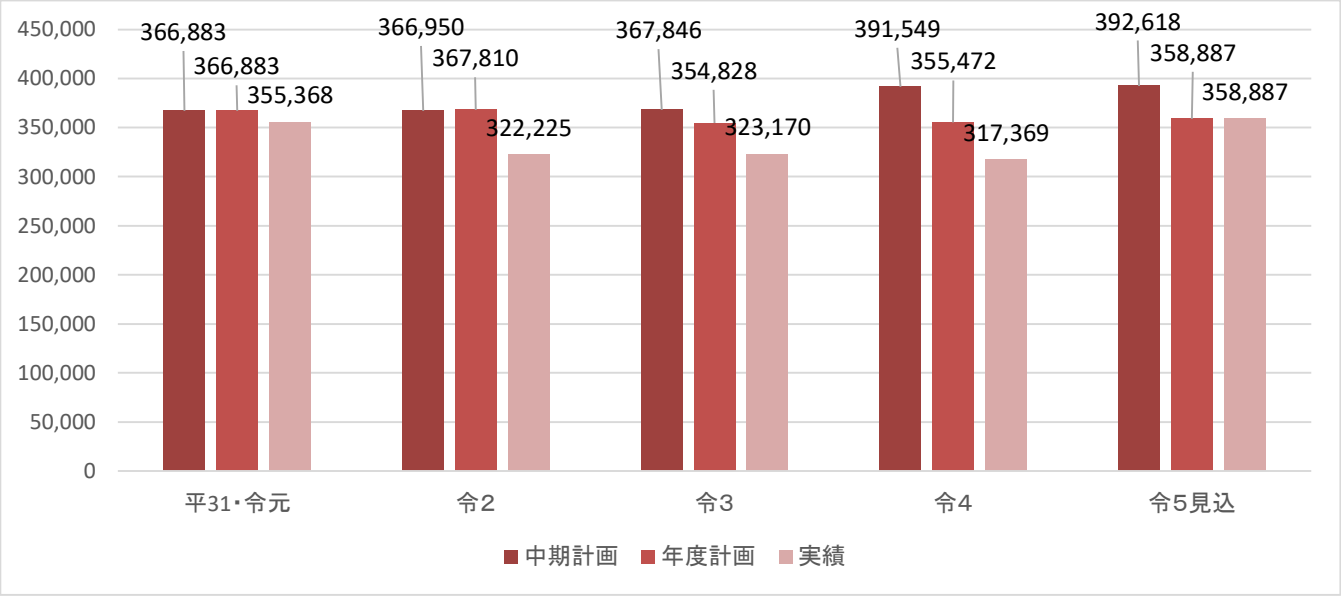
※こころの医療センターの平均在院日数は医療観察法病床を除いて算定。

※令和５年度は現在の見込数字。

患者数の推移（平31・令元年度実績～令５年度見込）

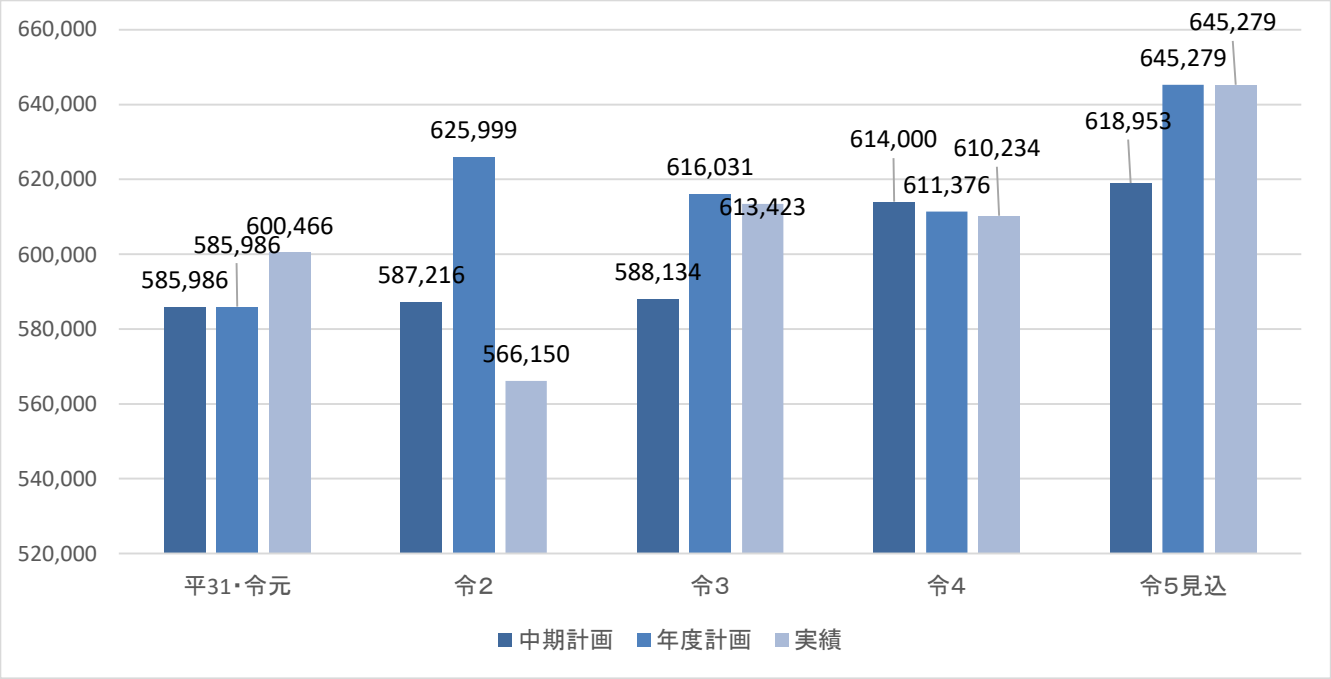
・入院患者数は新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度以降に大きく減少した。

入院延患者数（３病院計）　（単位：人）



・外来延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度に大きく減少したが、令和３年度以降は令和元年度を上回っている。

外来延患者数（３病院計）　（単位：人）



（ウ）収支実績（税込）

・経常損益累計は、3,021,366 千円の経常利益となり、中期計画よりも 1,035,675 千円増加し、5 年間累計の経常収支比率 100%以上(101.2%)を達成する見込みである。

・当期純損益の累計は、2,361,521 千円となり、中期計画よりも 1,216,905 千円増加する見込みである。

・収益累計は、中期計画よりも 7,897,285 千円の増加となる見込みである。

・費用累計は、中期計画よりも 6,680,380 千円の増加となる見込みである。

①収益的収支・機構全体（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収益	営業収益	医業収益	39,778,092	38,077,321	40,746,473	40,894,634	45,898,879	205,395,400
		運営費負担金収益	6,840,818	6,853,050	6,864,087	6,869,490	6,879,418	34,306,863
		その他営業収益	642,005	2,692,956	2,463,005	2,597,153	774,552	9,169,671
		小計	47,260,915	47,623,327	50,073,566	50,361,277	53,552,849	248,871,934
	営業外収益	運営費負担金収益	159,182	146,950	135,913	130,510	120,582	693,137
		その他営業外収益	301,630	245,806	255,014	488,339	482,521	1,773,311
		小計	460,812	392,756	390,927	618,849	603,103	2,466,448
	臨時利益	臨時利益	25,000	85,511	52,376	34,780	495,193	692,860
	収益計		47,746,727	48,101,594	50,516,869	51,014,906	54,651,145	252,031,241
	（中期計画）		(47,072,464)	(47,662,755)	(48,297,249)	(50,354,573)	(50,746,915)	(244,133,956)
	（増減額）		(674,263)	(438,838)	(2,219,620)	(660,334)	(3,904,230)	(7,897,285)
費用	営業費用	医業費用	46,301,294	46,315,442	48,120,328	49,518,496	53,056,427	243,311,987
		一般管理費	356,878	364,585	383,200	360,444	396,373	1,861,478
		小計	46,658,171	46,680,027	48,503,528	49,878,940	53,452,800	245,173,466
	営業外費用	財務費用	285,598	259,502	246,548	240,545	241,042	1,273,236
		その他営業外費用	346,610	370,993	366,338	352,077	434,295	1,870,313
		小計	632,209	630,495	612,886	592,622	675,337	3,143,550
	臨時損失	臨時損失	154,800	251,897	226,847	196,154	523,008	1,352,705
	費用計		47,445,180	47,562,419	49,343,261	50,667,716	54,651,145	249,669,720
	（中期計画）		(47,199,176)	(47,464,937)	(48,140,369)	(49,801,030)	(50,383,828)	(242,989,340)
	（増減額）		(246,004)	(97,483)	(1,202,892)	(866,686)	(4,267,317)	(6,680,380)
経常損益			431,347	705,561	1,348,079	508,564	27,815	3,021,366
（中期計画）			(142,208)	(340,858)	(299,918)	(696,582)	(506,126)	(1,985,692)
（増減額）			(289,139)	(364,703)	(1,048,161)	(▲ 188,018)	(▲ 478,311)	(1,035,675)
当期純損益			301,548	539,174	1,173,608	347,191	0	2,361,521
（中期計画）			(▲ 126,712)	(197,819)	(156,879)	(553,543)	(363,087)	(1,144,616)
（増減額）			(428,260)	(341,356)	(1,016,729)	(▲ 206,352)	(▲ 363,087)	(1,216,905)
経常収支比率			100.9%	101.5%	102.7%	101.0%	100.1%	101.2%
（中期計画）			(100.3%)	(100.7%)	(100.6%)	(101.4%)	(101.0%)	(100.8%)

年度計画	経常収支	142,208	218,291	55,877	46,434	45,605	508,415
	経常収支比率	100.3%	100.4%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%

※単位未満四捨五入のため各項目の和と総計が一致しない場合がある（以下同様）。

※令和５年度は現在の見込数字。

②資本的収支・機構全体（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収入	資本収入	長期借入金	2,371,000	3,789,000	3,065,000	2,336,000	8,648,000	20,209,000
		補助金・寄附金等	59,220	402,013	174,940	190,394	0	826,567
		計	2,430,220	4,191,013	3,239,940	2,526,394	8,648,000	21,035,567
支出	資本支出	建設改良費	2,423,954	4,341,528	3,738,821	2,657,239	10,516,473	23,678,015
		償還金	3,195,954	3,991,446	3,086,197	5,539,616	3,523,000	19,336,213
		長期貸付金	131,023	100,488	90,377	89,594	115,139	526,621
		計	5,750,931	8,433,463	6,915,394	8,286,449	14,154,612	43,540,849
総収支			▲ 3,320,711	▲ 4,242,450	▲ 3,675,454	▲ 5,760,054	▲ 5,506,612	▲ 22,505,281
（中期計画）			(▲ 3,470,814)	(▲ 4,326,162)	(▲ 4,224,454)	(▲ 6,518,808)	(▲ 4,186,695)	(▲ 22,726,933)
（増減額）			(150,103)	(83,712)	(549,000)	(758,754)	(▲ 1,319,917)	(221,652)

※令和５年度は現在の見込数字。

（エ）病院別収支実績

・総合病院の経常損益累計は、1,537,617 千円の経常利益となり、中期計画よりも 274,211 千円増加する見込みである。また、5 年間累計の経常収支比率は 100.9%となる見込みである。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、医療内容の高度化、手術件数の増加、ゲノム関連収益の増加、集中治療系病棟の稼働率向上、積極的な施設基準の新規取得およびランクアップを行い、単価増を図るなど、収益確保の取り組みを行っている。

・こころの医療センターの経常損益累計は、590,668 千円の経常利益となり、中期計画よりも 352,249 千円増加する見込みである。また、5 年間累計の経常収支比率は 104.4%となる見込みである。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、精神科救急病棟の効率的な運用により入院単価の増を図るなど、収益確保の取り組みを行っている。

・こども病院の経常損益累計は、893,081 千円の経常利益となり、中期計画よりも 409,215 千円増加する見込みである。また、5 年間累計の経常収支比率は 101.4%となる見込みである。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、令和３年６月に PICU と CCU を統合することで小児特定集中治療室加算の算定率を向上させたほか、積極的な施設基準の取得を行い、単価増を図るなど、収益確保の取り組みを行っている。

・３病院の資本的支出については、総合病院では第Ⅰ・Ⅱ期リニューアル工事、こころの医療センターでは受変電設備更新工事、こども病院では本館リニューアル工事等を実施したほか、３病院全体で電子カルテシステムの統一化を行った。

（エ）病院別収支実績

【 総 合 病 院 】

①収益的収支（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収益	営業収益	医業収益	29,098,221	28,066,566	30,555,318	30,404,862	33,531,282	151,656,248
		運営費負担金収益	2,654,274	2,657,873	2,460,573	2,658,981	2,664,537	13,096,238
		その他営業収益	412,190	1,621,083	1,539,699	1,751,656	457,046	5,781,674
		小計	32,164,685	32,345,522	34,555,590	34,815,499	36,652,865	170,534,161
	営業外収益	運営費負担金収益	85,726	82,127	79,427	81,019	75,463	403,762
		その他営業外収益	251,986	209,718	215,266	446,514	441,808	1,565,292
		小計	337,712	291,845	294,693	527,533	517,271	1,969,054
	臨時利益	臨時利益	25,000	85,511	52,376	34,780	381,220	578,887
	収益計		32,527,397	32,722,878	34,902,659	35,377,812	37,551,356	173,082,102
	（中期計画）		(31,768,316)	(32,266,597)	(32,892,382)	(34,001,646)	(34,361,000)	(165,289,940)
	（増減額）		(759,081)	(456,281)	(2,010,277)	(1,376,166)	(3,190,356)	(7,792,161)
費用	営業費用	医業費用	31,786,665	31,902,355	33,507,882	34,504,922	36,564,538	168,266,361
		一般管理費	118,959	121,528	127,733	120,148	132,122	620,490
		小計	31,905,624	32,023,883	33,635,615	34,625,069	36,696,660	168,886,852
	営業外費用	財務費用	158,680	145,569	145,768	150,674	152,475	753,166
		その他営業外費用	259,801	271,380	258,011	239,727	296,662	1,325,581
		小計	418,481	416,948	403,779	390,401	449,137	2,078,746
	臨時損失	臨時損失	143,870	212,059	189,808	127,295	405,559	1,078,591
	費用計		32,467,975	32,652,890	34,229,202	35,142,765	37,551,356	172,044,189
	（中期計画）		(31,961,743)	(32,055,716)	(32,748,263)	(33,831,032)	(34,085,924)	(164,682,677)
	（増減額）		(506,232)	(597,175)	(1,480,939)	(1,311,733)	(3,465,432)	(7,361,512)
経常損益			178,292	196,536	810,889	327,561	24,339	1,537,617
（中期計画）			(400)	(326,460)	(259,698)	(286,193)	(390,655)	(1,263,406)
（増減額）			(177,891)	(▲ 129,924)	(551,191)	(41,368)	(▲ 366,316)	(274,211)
当期純損益			59,421	69,987	673,457	235,047	0	1,037,913
（中期計画）			(▲ 193,428)	(210,881)	(144,119)	(170,614)	(275,076)	(607,263)
（増減額）			(252,849)	(▲ 140,894)	(529,338)	(64,433)	(▲ 275,076)	(430,649)
経常収支比率			100.6%	100.6%	102.4%	100.9%	100.1%	100.9%
（中期計画）			(100.0%)	(101.0%)	(100.8%)	(100.8%)	(101.1%)	(100.8%)

年度計画							
	経常損益	400	181,651	38,449	35,595	37,133	293,228
	経常収支比率	100.0%	100.5%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%

②資本的収支（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収入	資本収入	長期借入金	1,773,000	2,308,000	2,391,000	1,551,840	4,993,020	13,016,860
		その他収入	43,877	140,757	119,916	80,714	0	385,264
		計	1,816,877	2,448,757	2,510,916	1,632,554	4,993,020	13,402,124
支出	資本支出	建設改良費	1,797,404	2,488,165	2,639,971	1,675,727	6,278,545	14,879,812
		償還金	1,860,775	2,528,436	1,553,333	4,385,982	2,346,000	12,674,526
		長期貸付金	96,957	69,585	59,203	56,586	88,923	371,252
		計	3,755,135	5,086,186	4,252,506	6,118,295	8,713,468	27,925,590
総収支			▲ 1,938,259	▲ 2,637,428	▲ 1,741,590	▲ 4,485,741	▲ 3,720,448	▲ 14,523,466
（中期計画）			(▲ 2,059,476)	(▲ 2,776,726)	(▲ 2,547,703)	(▲ 4,691,642)	(▲ 2,659,201)	(▲ 14,734,747)
（増減額）			(121,217)	(139,297)	(806,113)	(205,902)	(▲ 1,061,247)	(211,281)

【　こころの医療センター　】

①収益的収支（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収益	営業収益	医業収益	1,607,673	1,571,451	1,561,606	1,570,125	1,798,540	8,109,395
		運営費負担金収益	1,065,901	1,070,515	1,075,297	1,079,027	1,079,119	5,369,859
		その他営業収益	50,021	197,275	146,819	112,039	49,535	555,689
		小計	2,723,595	2,839,241	2,783,722	2,761,191	2,927,194	14,034,943
	営業外収益	運営費負担金収益	14,099	9,485	4,703	973	881	30,141
		その他営業外収益	9,126	5,728	5,311	7,334	5,396	32,895
		小計	23,225	15,213	10,014	8,307	6,277	63,036
	臨時利益	臨時利益	0	0	0	0	2,427	2,427
	収益計		2,746,820	2,854,454	2,793,736	2,769,498	2,935,898	14,100,407
	（中期計画）		(2,819,658)	(2,821,768)	(2,819,563)	(3,230,566)	(3,236,444)	(14,927,998)
	（増減額）		(▲ 72,838)	(32,687)	(▲ 25,827)	(▲ 461,067)	(▲ 300,546)	(▲ 827,592)
費用	営業費用	医業費用	2,512,042	2,481,447	2,465,448	2,529,945	2,774,584	12,763,466
		一般管理費	118,959	121,528	127,733	120,148	132,122	620,490
		小計	2,631,001	2,602,976	2,593,181	2,650,093	2,906,706	13,383,956
	営業外費用	財務費用	21,686	14,714	7,491	1,952	3,017	48,860
		その他営業外費用	11,205	11,885	14,794	14,065	22,545	74,495
		小計	32,891	26,599	22,286	16,017	25,562	123,355
	臨時損失	臨時損失	7,672	3,335	324	491	3,630	15,452
	費用計		2,671,564	2,632,909	2,615,791	2,666,602	2,935,898	13,522,764
	（中期計画）		(2,747,038)	(2,824,967)	(2,827,198)	(3,156,403)	(3,183,819)	(14,739,425)
	（増減額）		(▲ 75,474)	(▲ 192,058)	(▲ 211,407)	(▲ 489,801)	(▲ 247,921)	(▲ 1,216,661)
経常損益			82,928	224,880	178,269	103,388	1,203	590,668
（中期計画）			(91,231)	(4,609)	(173)	(81,971)	(60,433)	(238,419)
（増減額）			(▲ 8,303)	(220,271)	(178,096)	(21,416)	(▲ 59,230)	(352,249)
当期純損益			75,256	221,545	177,945	102,896	0	577,643
（中期計画）			(72,620)	(▲ 3,199)	(▲ 7,635)	(74,163)	(52,625)	(188,573)
（増減額）			(2,636)	(224,744)	(185,580)	(28,734)	(▲ 52,625)	(389,069)
経常収支比率			103.1%	108.6%	106.8%	103.9%	100.0%	104.4%
（中期計画）			(103.3%)	(100.2%)	(100.0%)	(102.6%)	(101.9%)	(101.6%)

年度計画	経常損益	91,231	6,517	3,307	3,924	1,442	106,421
	経常収支比率	103.3%	100.2%	100.1%	100.1%	100.0%	100.8%

②資本的収支（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収入	資本収入	長期借入金	165,000	161,000	11,000	29,280	1,042,480	1,408,760
		その他収入	3,027	4,813	3,519	2,713	0	14,072
		計	168,027	165,813	14,519	31,993	1,042,480	1,422,832
支出	資本支出	建設改良費	170,531	276,907	316,458	35,277	1,157,485	1,956,658
		償還金	296,142	520,598	235,206	104,214	151,000	1,307,160
		長期貸付金	7,861	6,903	5,148	5,800	6,470	32,183
		計	474,535	804,408	556,812	145,291	1,314,955	3,296,001
総収支			▲ 306,508	▲ 638,595	▲ 542,293	▲ 113,298	▲ 272,475	▲ 1,873,168
（中期計画）			(▲ 314,880)	(▲ 540,718)	(▲ 329,869)	(▲ 180,023)	(▲ 233,353)	(▲ 1,598,843)
（増減額）			(8,372)	(▲ 97,876)	(▲ 212,424)	(66,725)	(▲ 39,122)	(▲ 274,326)

【　こども病院　】

① 収益的収支（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収益	営業収益	医業収益	9,072,198	8,439,305	8,629,550	8,919,647	10,569,057	45,629,756
		運営費負担金収益	3,120,643	3,124,662	3,328,217	3,131,482	3,135,762	15,840,766
		その他営業収益	179,794	874,598	776,487	733,458	267,971	2,832,308
		小計	12,372,635	12,438,564	12,734,254	12,784,587	13,972,790	64,302,830
	営業外収益	運営費負担金収益	59,357	55,338	51,783	48,518	44,238	259,234
		その他営業外収益	40,519	30,359	34,437	34,491	35,317	175,123
		小計	99,876	85,697	86,220	83,009	79,555	434,357
	臨時利益	臨時利益	0	0	0	0	111,546	111,546
	収益計		12,472,511	12,524,261	12,820,474	12,867,596	14,163,891	64,848,733
	（中期計画）		(12,484,490)	(12,574,391)	(12,585,304)	(13,122,361)	(13,149,471)	(63,916,017)
	（増減額）		(▲ 11,980)	(▲ 50,130)	(235,170)	(▲ 254,765)	(1,014,420)	(932,716)
費用	営業費用	医業費用	12,002,587	11,931,640	12,146,998	12,483,629	13,717,305	62,282,160
		一般管理費	118,959	121,528	127,733	120,148	132,129	620,498
		小計	12,121,547	12,053,168	12,274,731	12,603,777	13,849,434	62,902,657
	営業外費用	財務費用	105,232	99,220	93,289	87,919	85,550	471,210
		その他営業外費用	75,605	87,728	93,533	98,284	115,088	470,238
		小計	180,836	186,948	186,822	186,204	200,638	941,448
	臨時損失	臨時損失	3,257	36,503	36,715	68,368	113,819	258,662
	費用計		12,305,640	12,276,620	12,498,268	12,858,349	14,163,891	64,102,768
	（中期計画）		(12,490,395)	(12,584,254)	(12,564,908)	(12,813,595)	(13,114,085)	(63,567,238)
	（増減額）		(▲ 184,755)	(▲ 307,635)	(▲ 66,640)	(44,753)	(1,049,806)	(535,530)
経常損益			170,128	284,145	358,921	77,615	2,273	893,081
（中期計画）			(50,576)	(9,789)	(40,047)	(328,417)	(55,038)	(483,867)
（増減額）			(119,551)	(274,356)	(318,874)	(▲ 250,802)	(▲ 52,765)	(409,215)
当期純損益			166,870	247,642	322,206	9,248	0	745,965
（中期計画）			(▲ 5,905)	(▲ 9,863)	(20,395)	(308,766)	(35,386)	(348,779)
（増減額）			(172,775)	(257,505)	(301,810)	(▲ 299,518)	(▲ 35,386)	(397,186)
経常収支比率			101.4%	102.3%	102.9%	100.6%	100.0%	101.4%
（中期計画）			(100.4%)	(100.1%)	(100.3%)	(102.6%)	(100.4%)	(100.8%)

年度計画	経常損益	50,576	30,123	14,121	6,915	7,030	108,765
	経常収支比率	100.4%	100.2%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%

②資本的収支（税込）　　（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令２	令３	令４	令５	第３期計
収入	資本収入	長期借入金	433,000	1,320,000	663,000	754,880	2,612,500	5,783,380
		その他収入	12,316	256,442	51,505	106,968	0	427,231
		計	445,316	1,576,442	714,505	861,848	2,612,500	6,210,611
支出	資本支出	建設改良費	456,019	1,576,456	782,392	946,235	3,080,443	6,841,546
		償還金	1,039,037	942,412	1,297,658	1,049,420	1,026,000	5,354,527
		長期貸付金	26,205	24,000	26,026	27,208	19,746	123,185
		計	1,521,260	2,542,869	2,106,076	2,022,863	4,126,189	12,319,258
総収支			▲ 1,075,945	▲ 966,427	▲ 1,391,571	▲ 1,161,016	▲ 1,513,689	▲ 6,108,647
（中期計画）			(▲ 1,096,459)	(▲ 1,008,717)	(▲ 1,346,883)	(▲ 1,647,143)	(▲ 1,294,141)	(▲ 6,393,343)
（増減額）			(20,514)	(42,291)	(▲ 44,689)	(486,128)	(▲ 219,548)	(284,696)

（オ）経常収支比率の年度別推移

・当機構では、中期計画において「業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、今期を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすることを目指す。」としており、経営改善に取り組んでいる。

・今期の経常収支は、5 年間累計で 3,021,366 千円となり経常収支比率は 101.2%となる見込みで、中期計画の達成（経常収支比率100%以上）を見込んでいる。

経常収支の状況（税込）　（単位：千円、%）

区　分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
経常損益	中期計画	142,208	340,858	299,918	696,582	506,126	1,985,692
	年度計画	142,208	218,291	55,877	46,434	45,605	508,415
	実　績	431,347	705,561	1,348,079	508,564	27,815	3,021,366
比率	中期計画	100.3%	100.7%	100.6%	101.4%	101.0%	100.8%
	年度計画	100.3%	100.4%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%
	実　績	100.9%	101.5%	102.7%	101.0%	100.1%	101.2%

※令和５年度は現在の見込数字。

（カ）経費削減及び効率化目標との関係

・当機構では、材料費の削減手法として①品目の絞込み、②購入単価の見直し、③材料の期限切れの発生防止、④材料の共同購入等に取り組んでいる。

材料費対医業収益比率（税込）　（単位：千円）

区　分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
中期計画	医業収益	39,159,661	39,746,360	40,382,707	42,449,913	42,848,147	204,586,788
	材料費	12,161,894	12,291,759	12,515,349	13,072,133	13,207,928	63,249,062
	比　率	31.1%	30.9%	31.0%	30.8%	30.8%	30.9%
区　分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
実績	医業収益	39,778,092	38,077,321	40,746,473	40,894,634	45,898,879	205,395,400
	材料費	13,210,977	13,039,025	14,483,284	14,814,776	14,663,602	70,211,663
	比　率	33.2%	34.2%	35.5%	36.2%	31.9%	34.2%

（キ）　決算指標

・　経常収支比率は、各年度で中期計画の数値目標である 100%を上回る見込みである。
・　医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度に大きく低下した。
・　収入構造では、入院患者１人１日当たり単価、外来患者１人１日あたり単価ともに増加傾向にある。
・　費用構造では、高額薬品の使用量増に伴い、材料費比率が増加傾向にある。

決算指標　＜３病院計＞（税込）　（単位：千円、％）

区　分	項　　目		平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収支構造	経常収支比率（%）		100.9%	101.5%	102.7%	101.0%	100.1%	101.2%
	医業収支比率（%）		85.9%	82.2%	84.7%	82.6%	86.5%	84.4%
収入構造	病床稼働率（%）		86.6%	80.2%	84.0%	80.7%	89.1%	84.1%
	1人1日当たり単価（円）	入院患者	77,282	79,880	83,188	84,182	86,818	82,266
		外来患者	19,484	20,791	21,620	22,246	21,986	21,246
費用構造	職員給与費比率（%）		56.4%	59.4%	56.7%	58.1%	54.8%	57.0%
	(職員給与費（医業費用))		(22,436,670)	(22,621,691)	(23,113,546)	(23,767,447)	(25,130,878)	(117,070,231)
	材料費比率（%）		33.2%	34.2%	35.5%	36.2%	31.9%	34.2%
	材料費		(13,210,977)	(13,039,025)	(14,483,284)	(14,814,776)	(14,663,602)	(70,211,663)

※令和５年度は現在の見込数字。

【収支構造】

- 経常収支比率　　経常収益÷経常費用×100
  病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するための指標で、適正な区分負担を前提として100%以上が望ましい。
- 医業収支比率　　医業収益÷医業費用×100
  医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましい。

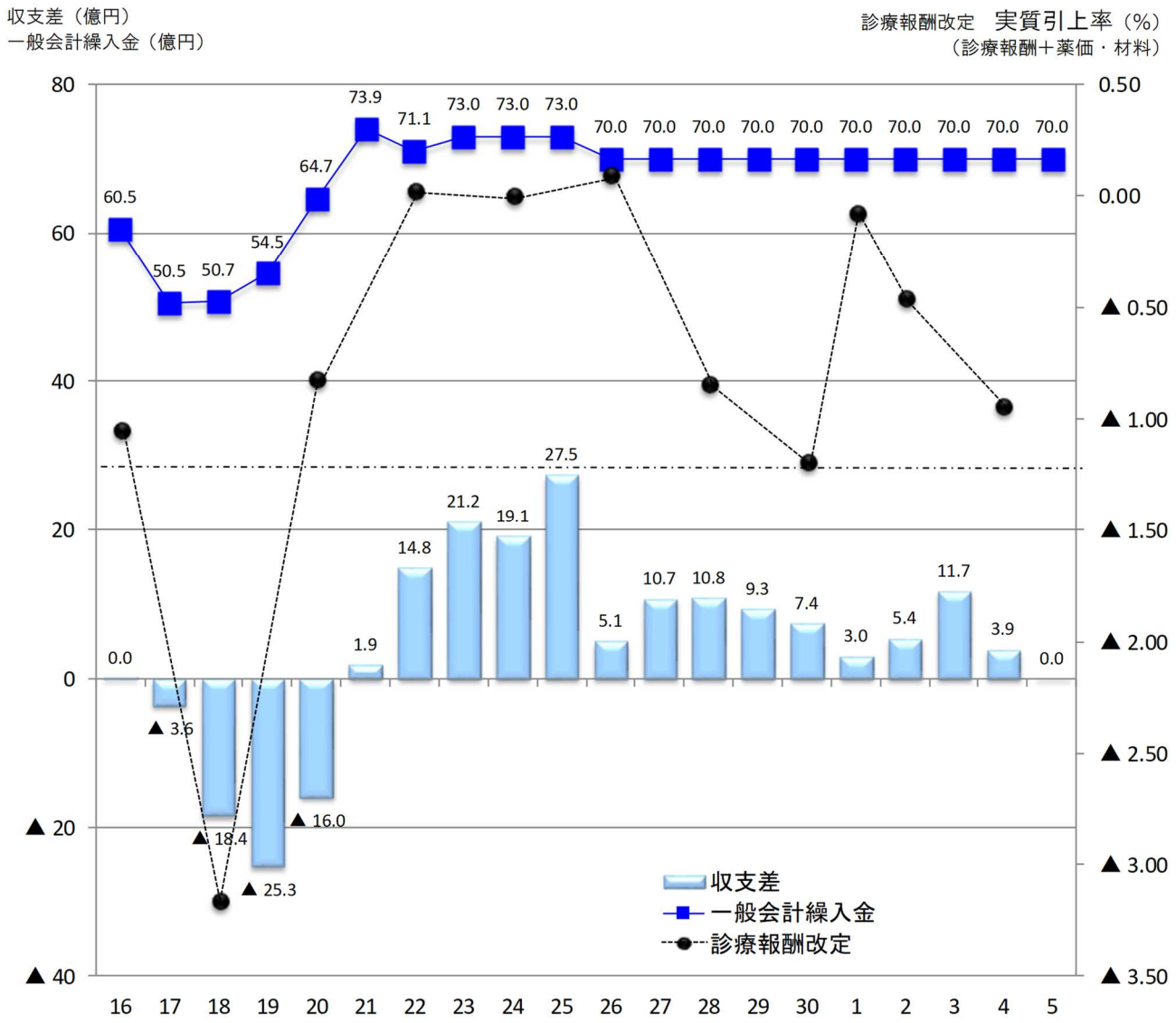
【収入構造】

- 病床稼働率　　年間延入院患者数÷年延病床数（稼働病床×歴日数）×100
  病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
- 入院患者１人１日当たり単価　　入院収益÷年延入院患者数
- 外来患者１人１日当たり単価　　外来収益÷年延外来患者数
  病院の収入分析をするうえで基本的な指標。収入を増加させるため、患者数(量的要素)と１人当たりの収入(質的要素)が重要となる。

【費用構造】

- 職員給与比率(職員給与費対医業収益比率)　　職員給与費÷医業収益×100
  病院の職員数等が適正であるか判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントである。
- 材料費比率(材料費対医業収益比率)　　材料費÷医業収益×100
  この比率が高い場合、材料費の購入価格(方法)を見直し、材料費の削減を図る必要がある。(薬品・診療材料・その他)

５　決算状況の推移（収支と繰入金・診療報酬の改定）（３病院計）



※　平成 17 年度から平成 19 年度までは繰入金 10 億円を抑制（県財政事情を勘案）。

※　平成 21 年度から地方独立行政法人へ移行したため、一般会計繰入金は運営費負担金に名称変更。

※　平成 24 年度の診療報酬改定率は薬価部分を市場価格の下落を反映して 1.375%引き下げる一方、医師の診療行為や入院料などの本体部分は 1.379%引き上げた結果、実質的な改定率は＋0.004%となった。

※　平成 26 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定を 0.63%引き下げる一方、本体部分を 0.73%引き上げた結果、全体改定率は＋0.10%となった。（消費税率引上げ対応分を除いた実質改定率は▲1.26%）

※　平成 28 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 1.22%、0.11%引き下げる一方、本体部分を 0.49%引き上げた結果、全体改定率は▲0.84%となった。

※　平成 30 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 1.65%、0.09%引き下げる一方、本体部分を 0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲1.19%となった。

※　令和元年 10 月の診療報酬改定率は、薬価の改定を 0.51%引き下げ、材料価格の改定を 0.03%引上げ、本体部分を 0.41%引き上げた結果、全体改定率は▲0.07%となった。

※　令和２年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 0.99%、0.02%引き下げる一方、本体部分を 0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲0.46%となった。

※　令和４年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 1.35%、0.02%引き下げる一方、本体部分を 0.43%引き上げた結果、全体改定率は▲0.94%となった。

（ケ）職員の状況

① **正規職員**　（毎月初め人数累計÷12 か月。ただし、令５は 4/1 時点）　（単位：人）

区分		平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
総合	医師	177	182	190	197	202
	歯科医師	4	6	6	6	5
	看護師	798	815	806	822	847
	看護師	794	813	804	820	845
	准看護師	4	2	2	2	2
	医療技術	228	238	248	251	261
	事務	59	59	65	65	65
	技能労務	－	－	－	－	－
	小計	1,266	1,300	1,313	1,341	1,380
こころ	医師	14	13	13	12	14
	歯科医師	－	－	－	－	－
	看護師	120	122	121	123	127
	看護師	120	122	121	123	127
	准看護師	－	－	－	－	－
	医療技術	25	26	26	27	27
	事務	12	12	13	12	14
	技能労務	－	－	－	－	－
	小計	171	173	173	174	182
こども	医師	90	91	92	99	106
	歯科医師	1	1	2	2	2
	看護師	431	440	441	431	432
	看護師	431	440	441	431	432
	准看護師	－	－	－	－	－
	医療技術	82	84	87	86	85
	事務	27	28	28	26	27
	技能労務	－	－	－	－	－
	小計	631	644	649	644	652
本部	医師	－	1	－	－	－
	看護師	3	1	4	3	2
	看護師	3	1	4	3	2
	准看護師	－	－	－	－	－
	医療技術	－	0	2	1	1
	事務	32	33	33	33	33
	技能労務	－	－	－	－	－
	小計	35	35	39	37	36
計	医師	281	287	295	308	322
	歯科医師	5	7	8	8	7
	看護師	1,352	1,378	1,372	1,379	1,408
	看護師	1,348	1,376	1,370	1,377	1,406
	准看護師	4	2	2	2	2
	医療技術	335	348	363	365	374
	事務	130	132	139	137	139
	技能労務	－	－	－	－	－
	合計	2,103	2,152	2,174	2,196	2,250

② **有期職員**　（毎月初め人数累計÷12 か月。ただし、令３は４～９月平均、令４・５は 4/1 見込）（単位：人）

区分		平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
総合	医師	94	94	96	107	104
	うち初期研修医	42	46	37	41	42
	看護師	62	63	63	64	69
	看護師	62	63	63	64	69
	准看護師	－	－	－	－	－
	医療技術	37	36	26	29	31
	事務	160	159	161	162	165
	補助職員	88	84	86	89	92
	小計	441	436	432	451	461
こころ	医師	3	5	6	10	7
	うち初期研修医	－	－	－	－	－
	看護師	9	10	8	7	7
	看護師	9	10	8	7	7
	准看護師	－	－	－	－	－
	医療技術	3	3	3	4	3
	事務	10	12	13	16	13
	補助職員	9	9	10	10	10
	小計	34	39	40	47	40
こども	医師	56	44	51	43	40
	うち初期研修医	－	－	－	－	－
	看護師	14	16	15	13	16
	看護師	13	15	14	12	15
	准看護師	1	1	1	1	1
	医療技術	16	17	17	23	20
	事務	56	52	52	56	54
	補助職員	27	30	30	27	22
	小計	169	159	165	162	152
本部	医師	1	－	－	－	－
	看護師	－	－	－	－	－
	看護師	－	－	－	－	－
	准看護師	－	－	－	－	－
	医療技術	－	－	－	－	－
	事務	8	10	8	3	3
	補助職員	1	1	1	1	1
	小計	10	11	9	4	4
計	医師	154	143	153	160	151
	うち初期研修医	42	46	37	41	42
	看護師	85	89	86	84	92
	看護師	84	88	85	83	91
	准看護師	1	1	1	1	1
	医療技術	56	56	46	56	54
	事務	234	233	234	237	235
	補助職員	125	124	127	127	125
	合計	654	645	646	664	657

※１　補助職員：看護助手、薬剤助手、放射線助手、検査助手等　　※２　短期間特別研修医は含まない。

（コ）職員の採用状況

- 看護師の採用については、定期募集、経験者募集（月次募集）により、切れ目のない採用試験を行った。
- 令和２年度には、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、第１期看護職員採用試験において、Web 面談と小論文に代わる書類審査に切替え実施するなど、適宜適切な採用試験の実施に努めた。
- 人材確保のため、県内の養成校への訪問や修学資金の拡充の継続（貸与時期２期制等）、支度金制度の実施、病院見学会の旅費の拡充（市外　最大５万円）、コンビニエンスストア掲載等きめ細やかな対策を迅速に実施し、必要な看護師の採用に繋げた。（令元 123 人、令２ 102 人、令３　113 人、令４　116 人）
- また、看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行った。看護師就職説明会においては、看護学生を集めるために看板等の作成やノベルティの配布を行った。
- 医療技術、事務については、適時適切な採用を行った。

採用数の推移　（単位：人）

区　分	機　構　全　体				
	平31・令元【令２採用】	令２【令３採用】	令３【令４採用見込】	令４【令５採用見込】	令５【令６採用見込】
看　護　師	１２３	１０２	１１３	１１６	１１６
事　務	４	７	３	４	４
医　療　技　術	２６	２１	１８	２８	１０
合　計	１５３	１３０	１３４	１４８	１３０

職員数の推移　（各年度４月１日現在　現員数）　（単位：人）

区　分		平31・令元	令２	令３	令４	令５
医師	正　規	288	296	300	315	329
	有　期	153	146	153	165	151
	計	441	442	453	480	480
看　護　師		1,366	1,398	1,398	1,408	1,398
医療技術		333	347	369	373	369
研　究　員		2	2	1	1	1
事　務		123	131	140	139	140
（うち事務プロパー）		(68)	(77)	(85)	(86)	(85)
計		2,265	2,320	2,388	2,401	2,388

※　正規医師には、歯科医師、自治医初期研修医、へき地代診医師を含む。

※　有期医師の契約は、１年更新、短期間特別研修医は除く。

実働数の推移　（単位：人）

区　分		平31年４月１日時点①			令５年４月１日現在②			増　減　数　②－①		
		定数 a	実働数 b	差引 b−a	定数 c	実働数 d	差引 d−c	定数 c−a=e	実働数 d−b=f	差引 f−e
医師	正　規	282	284	2	339	323	▲16	57	39	▲18
	有　期	169	153	▲16	170	151	▲19	1	▲2	▲3
	計	451	437	▲14	509	474	▲35	58	37	▲21
看　護　師		1,254	1,253	▲1	1,312	1,283	▲29	58	30	▲28
医療技術		289	322	33	375	341	▲34	86	19	▲67
研　究　員		1	2	1	1	1	0	0	▲1	▲1
事　務		124	120	▲4	137	131	▲6	13	11	▲2
計		2,119	2,134	▲15	2,334	2,230	▲104	215	96	▲119

※　実働数＝現員数－休職者数

（2）総合病院

＜理　　念＞

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療：身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の全体的な健康回復を目指す医療

＜基本方針＞

1　医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
2　県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
3　救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
4　将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
5　快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

＜総　　括＞

総合病院は、県内医療機関の中核的病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、３大疾患（循環器疾患、脳疾患、がん疾患）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

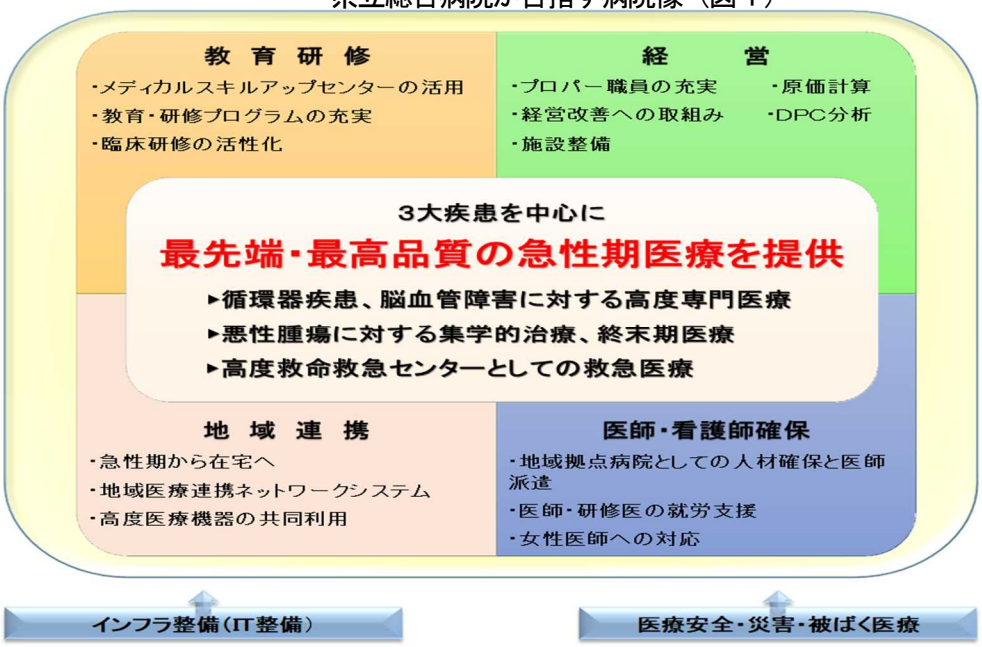
先端医学棟、循環器病センター等における最新の設備と医療機器を最大限に活用し、循環器疾患、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として取り組んでいる。

また、県内の中核的病院として、高度・専門・特殊医療を提供するため、紹介・逆紹介の推進による地域の医療機関との機能分化及び連携強化に努めている。

経営面においては、医療の高度化、手術件数増加に伴う診療材料費の増加や、化学療法実施件数増加に伴う薬品費の増加（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）に対応するため、施設基準の積極的な取得の他、平均在院日数の短縮、集中治療系病棟（ＥＲＨＣＵ、ＩＣＵ、ＨＣＵ）の稼働率向上や入院料加算算定件数の増加、各診療科の稼働状況にあわせた病床再編等の経営改善に取り組んでいる。

今後も県立総合病院が目指す病院像（(図１）参照）のとおり、県立病院としての役割を果たすべく、各種機能の強化に努める。

県立総合病院が目指す病院像（図１）



（3）こころの医療センター

＜理　　念＞

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

＜基本方針＞

1　患者さんの人権と尊厳を守ります。
2　24 時間 365 日、精神科救急医療を提供します。
3　最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
4　手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
5　在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
6　社会資源を開拓し、連携を強化します。
7　司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
8　社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
9　広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
10　健全で透明性の高い病院経営を目指します。

＜総　　括＞

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「高度な医療技術の導入」及び「司法精神医療の充実」を重点的に推進し、目標とする精神科医療の体制整備（図２参照）に取り組んでいる。

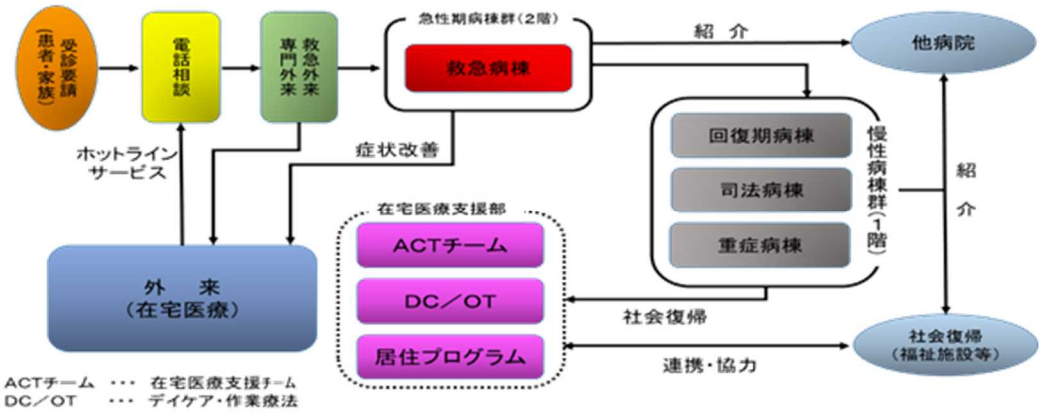
平成 22 年度より急性期病棟群（救急及び急性期病棟）を中心に救急・急性期患者の受け入れを行い、それを後方的に支援する慢性病棟群（回復期及び慢性重症病棟）との機能分化を進め、平成 25 年度には急性期病棟を救急病棟に移行する等、診療体制を強化した。平成 28 年度及び平成 30 年度に南１病棟の一部個室化を進め、救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携強化を図り、効率的な病棟運営に努めている。

一方、精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることから、在宅医療支援部門を強化し、多職種チームによる地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進に取り組んでいる。

あわせて、退院後の安定的な生活を維持し、再入院を防止することを目的に、患者に対する心理・社会的治療に積極的に取り組んでいる。

また、クロザピンや修正型電気けいれん療法（m－ＥＣＴ）など、高度な医療の導入に積極的に取り組むとともに、医療観察法指定入院医療機関として安定した運営を継続するなど、県内精神医療の中核病院としての役割を果たすべく取り組んでいる。

こころの医療センター診療体制（図２）



（4）こども病院

＜理　　念＞

「私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います。」

＜基本方針＞

「患者中心の医療サービスの継続」

（地域の医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ
質の高い効果的な医療を提供）

こども病院が目指す方向（図３）

1	専　門　病　院	安全を重視した質の高い医療
2	教　　育	教育内容の充実が最大目標の一つ
3	地　域　連　携	相互支援に基づいた地域医療連携
4	効率的な病院経営	独善に陥らない標準的な経営と改善努力
5	働きやすい病院	スタッフの満足度が高い労働環境

＊平成 24 年４月改定

（図３）

＜総　　括＞

こども病院は、昭和 52 年度の開院以来、静岡県の地域医療、小児医療に貢献するという設立趣旨に則り、高度かつ先進的な医療を実践してきた。

現在では、県内小児医療の中核病院として、循環器疾患医療、小児救急医療、周産期医療、小児がん医療、児童精神科医療を中心に、すべての小児の健康問題に対応可能な小児専門総合医療施設として、質の高い医療を県民に提供している。

国際交流においては、平成 29 年 11 月に友好協力協定を締結した浙江大学医学院附属児童医院からの研修医の受入を平成 28 年度から行っている。令和元年度については、10 月には院長らが訪問し講演を行うとともに、研修医２名の受入れを決定するなど、積極的交流を行った。

また、平成 31 年４月１日付けで、これまでの小児がん医療への取組みにより、厚生労働省から全国 15 施設の小児がん拠点病院の１つとして新たに指定（令和５年４月１日に指定更新）された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応等を行うとともに、令和３年度には病室のクリーン度アップ等、設備面でも機能強化を実施し、その後は整備した設備の活用を積極的に図っている。

令和２年度には、静岡県からの受託により「移行期医療支援センター」を設置し、全国的に課題となっている成人移行患者への支援について取り組んできた。令和４年度に移行期医療推進協議会を立ち上げ、移行先となり得る医療機関連携マップの作成を目指し調査を実施している。

令和４年度には、こども家庭庁の事業の柱のひとつでもある小児虐待に対応するため、静岡県から「児童虐待早期発見医療体制整備事業」を受託し、相談窓口の設置や教育研修等により地域の医療機関、児童相談所等を支援している。

施設整備としては、令和元年６月から、老朽化していた本館のリニューアル工事を開始し、薬剤部門等の機能を向上させるとともに、同工事により整備した新売店により患者、患者家族等の利便性を向上させた。また、職員の就業環境の向上を図るため、院内保育所の新築建替えを行ない、令和元年度から新保育所の運用を開始している。

３　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

（１）医療の提供

ア　総合病院

○　業務実績を示す各種指標

・　入院に関して、入院延患者数及び病床稼働率は、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響や平均在院日数の短縮等の影響により減少傾向である。一方、入院単価は、施設基準の新規取得等の他、心臓血管外科や循環器内科を中心とした診療内容の高度化、ＤＰＣ入院期間Ⅱ以内の退院率向上、ＤＰＣ副傷病名付与率向上等により今後も増加する見込みである。

・　外来に関して、外来延べ患者数は、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、今後も増加する見込みである。一方、外来単価は、増加要因は、外来化学療法件数の増加、高額薬剤（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）の使用等、高度医療に取り組んでいることから、今後も増加する見込みである。

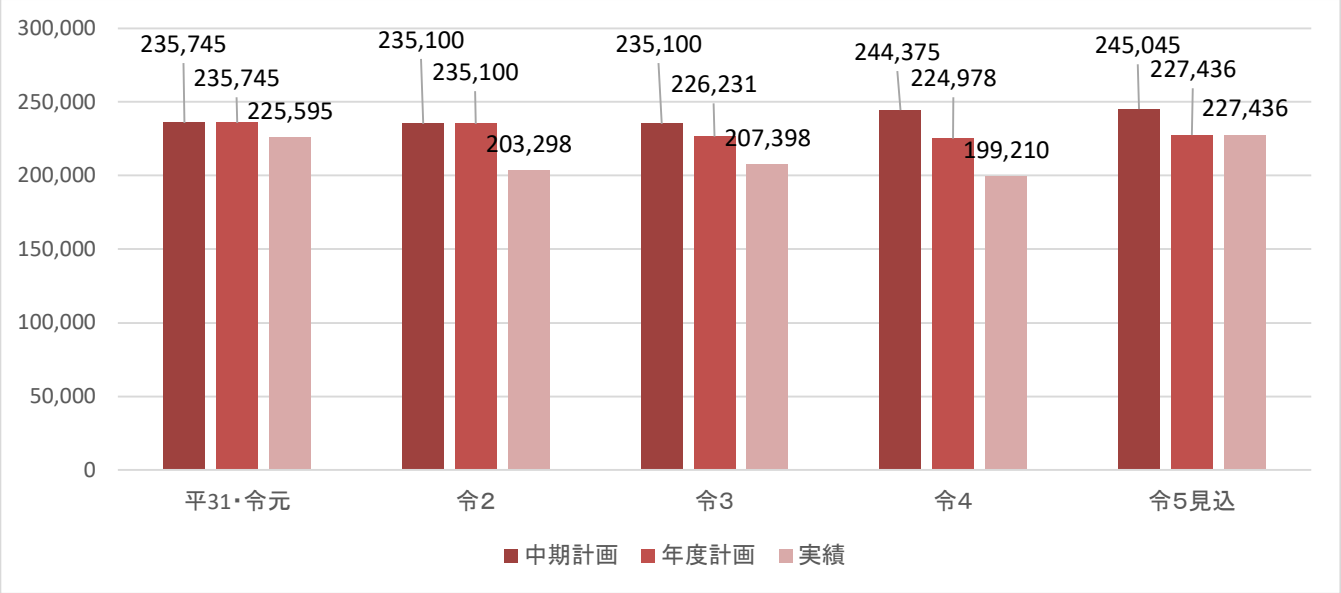
業務量及び単価等年間実績

区分			平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
入院	一般病床	年間入院延患者数　（人）	220,628	198,075	202,480	195,950	227,436
		患者１人１日当たり単価　（円）	84,279	87,757	92,378	92,827	92,321
		平均在院日数　（日）	11.4	11.2	11.0	11.2	10.8
		病床稼働率　（%）	91.1	84.8	88.2	81.6	91.1
	結核病床	年間入院延患者数　（人）	4,967	5,223	4,918	3,260	4,959
		患者１人１日当たり単価　（円）	25,828	28,503	28,098	31,694	26,899
		平均在院日数　（日）	67.9	65.1	70.2	61.6	72.5
		病床稼働率　（%）	27.1	28.6	26.9	17.9	27.1
外来		年間外来延患者数　（人）	448,945	425,092	455,056	455,776	480,196
		患者１人１日当たり単価　（円）	21,964	23,331	24,442	25,151	24,769

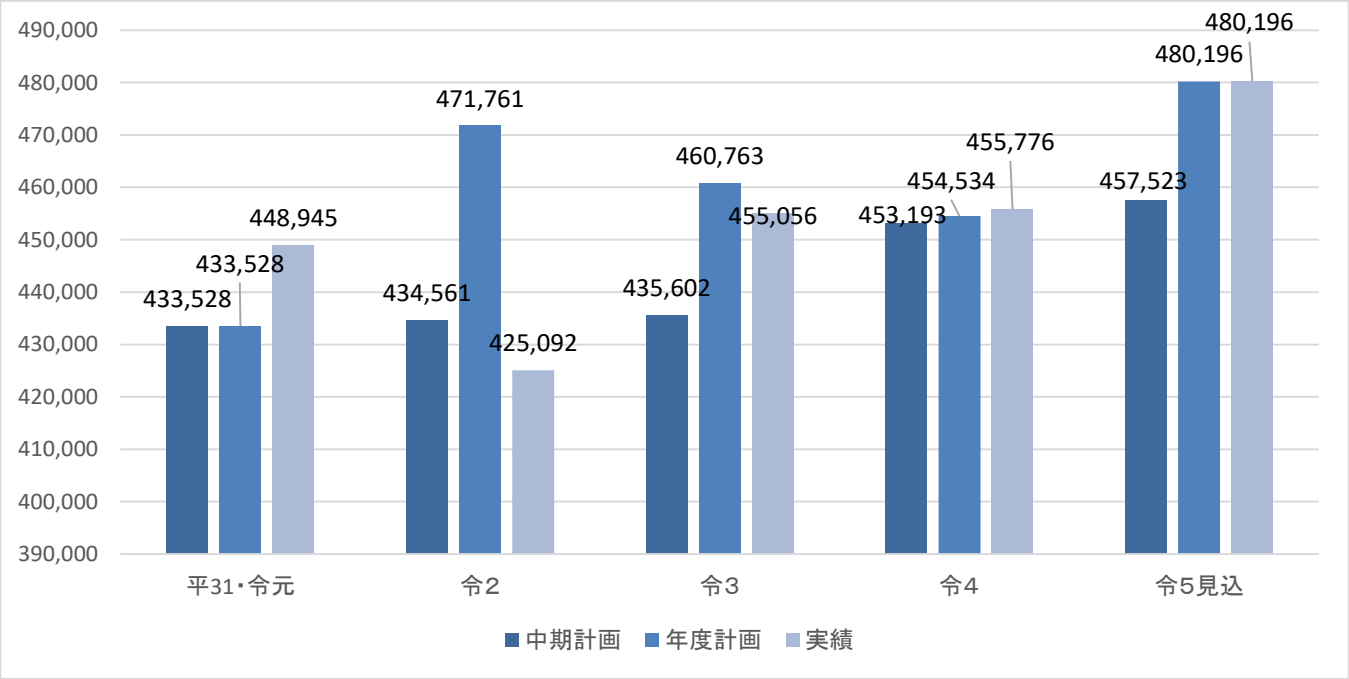
※患者１人１日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。

患者数の推移（平成 31・令和元年度実績～令和５年度見込）

入院延患者数（総合病院）　（単位：人）



外来延患者数（総合病院）　（単位：人）



・　紹介率及び逆紹介率は計画値を上回って推移している。今後も病診・病病連携の推進に努める。

紹介率・逆紹介率　（単位：%）

区　　分	平 31・令元	令２	令３	令４	令５ 見込
紹　介　率	92.4	93.8	93.5	91.3	91.3
逆 紹 介 率	174.7	195.4	200.3	188.2	188.2

※　紹介率・逆紹介率の算定方法については、用語解説を参照。

○　特記事項

・　医療の提供については、循環器疾患及び、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として重点的に取り組んでおり、令和３年３月の厚生労働省告示により、全国 1,764 のＤＰＣ病院の中で、引き続きＤＰＣ特定病院群（全国 181 病院が指定）を維持し、大学病院本院群と同等の高度医療及び医師研修を実施する病院として認められた。（県内では総合病院を含め６病院）

・　循環器疾患、脳疾患に対する医療については、先端医学棟３階に設置したＣＴ・ＭＲＩ・血管造影の３種類のハイブリッド手術室を活用し、最新の治療器材と鮮明な画像診断により、経カテーテル大動脈弁置換術（ＴＡＶＩ）、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術（Ｍｉｔｒａ　Ｃｌｉｐ）等の低侵襲で高度な手術を実施している。特に、心臓血管外科では、令和２年度より県内で唯一の認定機関として、新たにダ・ヴィンチ使用手術（僧帽弁形成術）を実施している。

・　がん疾患に対する医療については、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施している。令和２年３月、静岡医療圏における地域がん診療連携拠点病院（高度型）に指定され、当院に対して症例が集約化されている。

手術は、先端医学棟３階、４階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む 23 室の手術室を効率的に運用し、手術件数を着実に伸ばしている。放射線治療は、先端医学棟１階に設置したリニアック３台を稼動し、強度変調回転放射線治療（ＶＭＡＴ）や脳定位放射線治療、体幹部定位放射線治療等の高精度な放射線治療を実施している。化学療法は、がん専門資格を有する腫瘍内科を始めとする医師、看護師、薬剤師等が連携し、安全かつ適切な治療を行っている。

また、令和元年９月に緩和ケアセンター（緩和ケアチーム）を新たに組織し、院内における緩和医療の提供体制を充実させるとともに、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。

・　救急医療については、高度救命救急センターとして重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入を行っている。また、平成 26 年６月にドクターカーを導入し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。

・　新型コロナウイルス感染症については、令和２年８月に県から重点医療機関に指定されるなど、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備している。施設面では、新型コロナウイルス感染症の治療に迅速に対応するため、令和２年４月から、本館６階の一般病棟 20 床を緊急的に使用した。その後、療養環境と治療環境の充実を図るため、本館３階に 18 床（令和２年９月運用開始）、本館６階に透析装置を有する 27 床（令和３年１月運用開始）の専門病棟を整備した。令和３年８月には緊急事態宣言の発令に伴い、更なる感染拡大に備え、計 47 床（本館６階 29 床、本館３階 18 床）を確保した。その後、令和４年７月～８月にかけての新型コロナウイルス感染拡大により、確保していた 16 床を上回る患者を受け入れ、令和４年 12 月～２月にかけての第８波では 24 床を確保していたがこれも大きく上回った患者を受け入れた。

・　結核病棟については、結核病床を有する病院の多くが新型コロナウイルス感染症病床へ切り替える状況だが、総合病院においては 50 床を維持し、県内における結核患者の８割以上を受入可能な体制を整えている。

・　施設整備については、本館耐震補強工事を含む病棟等の改修工事を実施した。診療機能の向上及び病院利用者の快適性、利便性の向上を図るため、無菌病棟（令和元年度）、外来化学療法センター（令和２年度）、高度救命救急センター（令和３年度）等をリニューアル整備した。また、精神科病棟の開棟に向け、４Ｄ病棟の改修工事を完了させた。設計及び工事にあたり、十分なコスト削減を図った上で実施している。（令和４年度）

（イ） こころの医療センター

○ 業務実績を示す各種指標

・ 延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年度以降減少傾向にある。患者１人１日当たり単価は、入院単価は令和３年度が例年と比べ高くなっている。

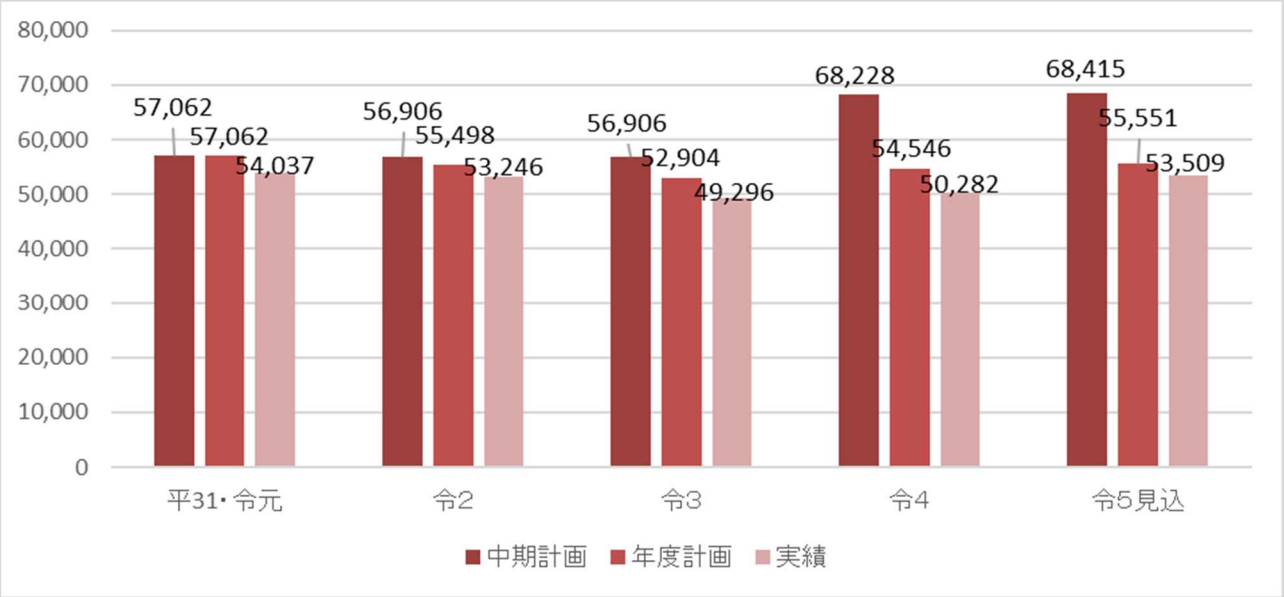
業務量及び単価

区分		平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
入院	年間入院延患者数（人）	54,037	53,246	49,296	50,282	53,509
	患者１人１日当たり単価（円）	24,804	24,814	26,562	26,279	27,130
	平均在院日数（日）	104.8	110.6	100.5	104.5	105.2
	稼働病床稼働率（%）	85.8	84.8	78.5	80.1	85.0
外来	年間外来延患者数（人）	39,647	37,285	36,692	36,761	38,348
	患者１人１日当たり単価（円）	6,508	6,420	6,429	6,359	6,429

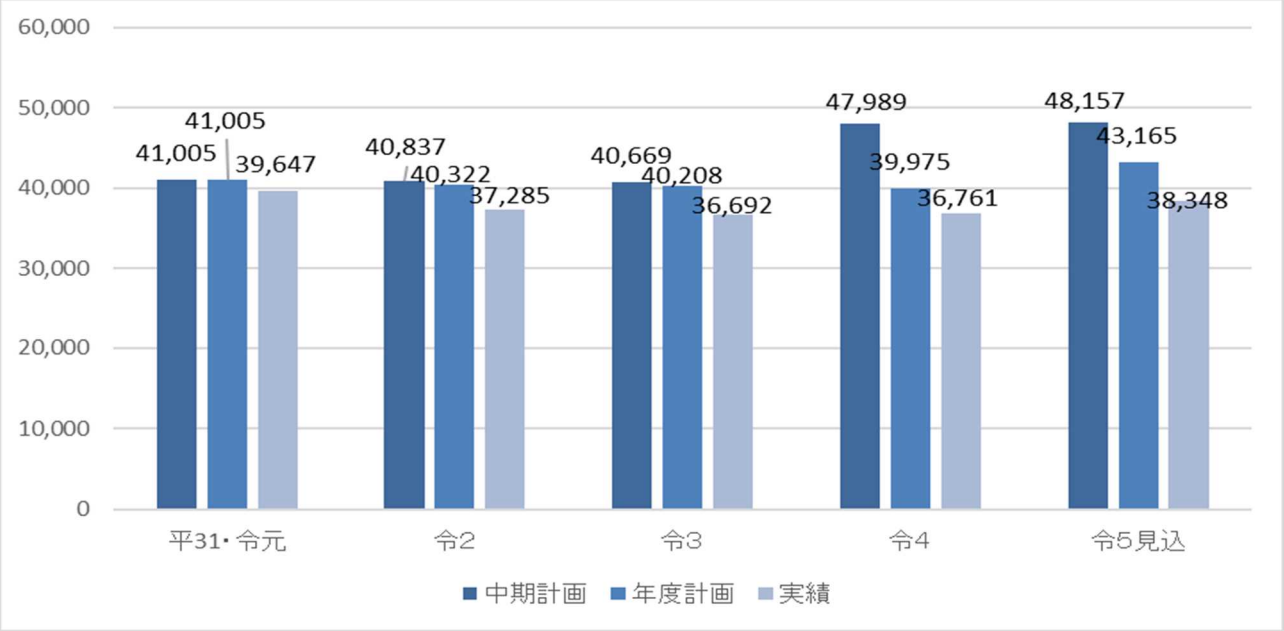
※ 患者１人１日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、医療観察法病床を除いて算定。病床稼働率は、172 床で算定。

患者数の推移（平成 31・令和元年度実績～令和５年度見込）

入院延患者数（こころの医療センター） （単位：人）



外来延患者数（こころの医療センター） （単位：人）



・　紹介率は、概ね50%前後で推移しており、逆紹介率は、年度ごとで上下があるが、30%前後である。
今後も、地域の医療機関や行政機関と協働し紹介率や逆紹介率の向上に努めていく。

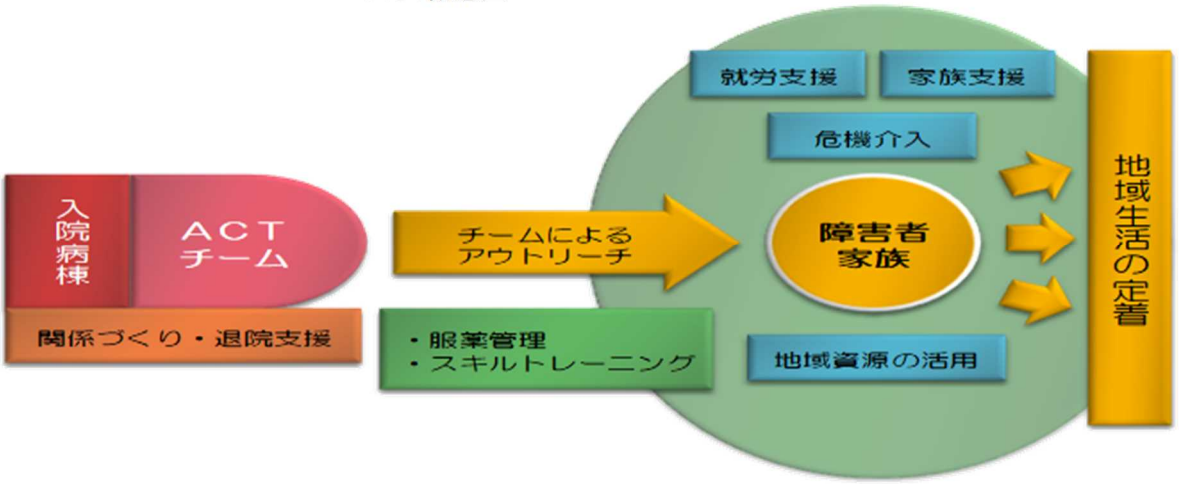
紹介率・逆紹介率　（単位：%）

区　　分	平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
紹　介　率	56.1	51.2	45.6	53.6	56.1
逆 紹 介 率	33.7	30.1	25.2	26.9	30.0

○　特記事項

・　県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県及び他県関係の入院処遇対象者を受け入れている。
・　新型コロナウイルス感染症に関しては、県の要請により病床を４床（うち２床をスタッフ用）整備しており、患者９名の受入れに対応した。

ACT概念図



ウ　こども病院

○　業務実績を示す各種指標

・　入院延患者数及び外来延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年度に大きく減少したものの、令和３年度以降、外来延患者数は令和元年度を上回る数値となった。一方、令和３年度以降の入院延患者数は令和元年度を下回るものの、徐々に増加している。

・　入院単価及び外来単価は、新型コロナウイルス感染症の影響で重症患者の比率が上がったことにより令和２年度に増加し、その後、入院単価は増減があるものの、外来単価はその金額を維持している。

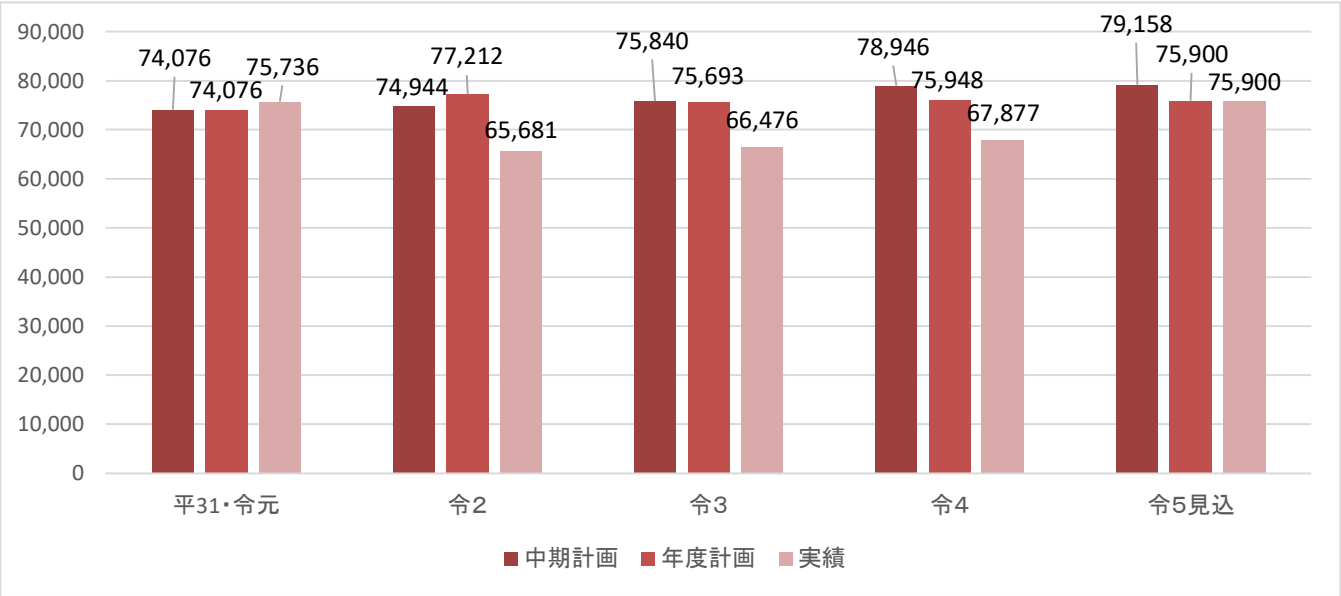
業務実績

区　　分		平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
入院	年間入院延患者数　（人）	75,736	65,681	66,476	67,877	75,900
	患者１人１日当たり単価　（円）	97,719	102,820	99,784	102,596	111,471
	平均在院日数　（日）	10.3	9.3	8.8	8.2	－
	病床稼働率　（%）	76.4	66.4	76.7	75.9	84.6
外来	年間外来延患者数　（人）	111,874	103,773	121,675	117,697	121,918
	患者１人１日当たり単価　（円）	14,131	15,550	15,644	15,957	16,531

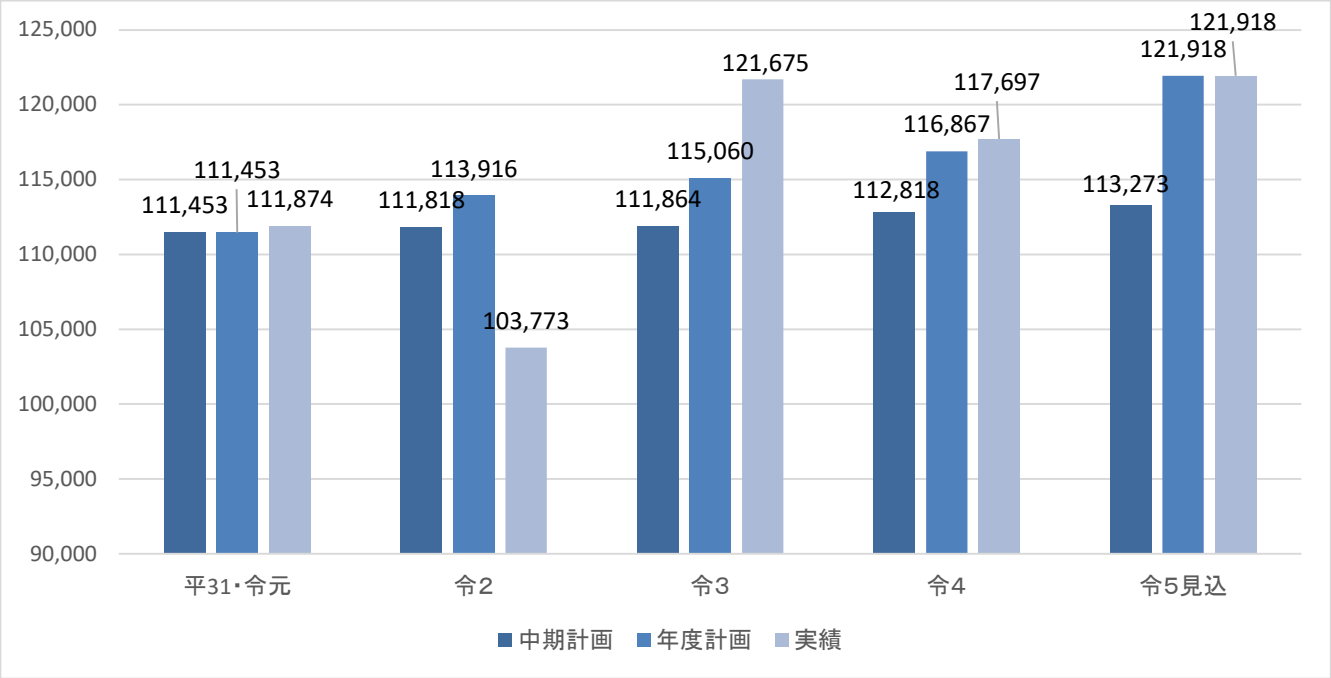
※患者１人１日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。平均在院日数は、ＮＩＣＵ、ＧＣＵ、ＭＦＩＣＵ、ＰＩＣＵ、精神科、短期３を除いて算定。

患者数の推移（平成31・令和元年度実績～令和５年度見込）

入院延患者数（こども病院）　（単位：人）



外来延患者数（こども病院）　（単位：人）



・　紹介率は、100%に近い実績を維持している。逆紹介率については、年度ごとで上下があるが、今後も他医療機関との連携を強化し、向上に努めていく。

紹介率・逆紹介率　（単位：%）

区　　分	平31・令元	令２	令３	令４	令５見込
紹　介　率	90.9	90.7	91.1	91.1	94.0
逆 紹 介 率	47.7	44.8	46.2	61.4	61.4

○　特記事項

・　循環器科、心臓血管外科を中心とした連携による診療、カテーテル治療や遠隔エコー診断等の先進的治療など、循環器疾患に対する高度先進的医療の提供に努めている。

・　総合周産期母子医療センターの指定を受け周産期医療の中核を担い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に高度な先進的治療を提供している。

・　これまでの小児がん医療への取組が評価され、平成 31 年４月に厚生労働省から全国 15 施設の小児がん拠点病院の１つとして指定（令和５年４月１日に指定更新）されており、小児がん相談室の設置等により体制整備に努めている。令和３年度には病室のクリーン度アップ、AYA ラウンジの増設等、設備面での機能強化を実施し、
令和４年度には前年度整備した病棟の Wi-Fi 環境を活用し、入院中の高校生小児がん患者へのオンライン学習支援を本格的に開始した。

・　令和元年 12 月には、がんゲノム医療連携病院となり、がん診療におけるゲノム検査を実施している。

・　小児救命救急センターの指定を受けており、令和３年６月のＩＣＵの統合後に心臓重症患者の受入を開始した小児集中治療センター（ＰＩＣＵ）と小児救急センター（ＥＲ）を中心に、24 時間 365 日を通して、２次・３次救急患者を中心に多くの小児救急患者を受け入れている。

・　厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に参画し、ネットワーク構築のため医療機関、学校、地域等との連携強化に努める等、県内の児童精神科医療における中核的な機能を発揮している。

・　新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定されており、最大で 34 床（令和４年 12 月に、ＰＩＣＵ２床、ＮＩＣＵ１床、MＦＩＣＵ１床、北４病棟 28 床、ＣＣＵ２床を確保）の受入

れ体制を確保したほか、県内医療機関から感染症患者受入の相談に対応する等、小児感染症対応の最後の砦としての役割を担った。

・　高度かつ先進的な医療を提供するため、高度医療機器を計画的に整備している。具体的には、令和２年度にリニアック装置、令和３年度にアンギオ装置、令和４年度にはＣＴ装置を更新し、放射線感受性が高い小児患者の治療負担の軽減を図っている。また、令和４年度にはガンマカメラ装置を更新し、より鮮明な画像の撮影が可能となった。

救急の体制

ドクターヘリ

ドクターカー

小児救急センター

北５病棟

ＡＹＡラウンジ

クリーン病室

クリーンエリア

医療の高度化に対応した器械整備

リニアック装置

アンギオ装置

ＣＴ装置

ガンマカメラ装置

（2）医療従事者の確保及び質の向上

ア　総合病院

・　医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣や看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究等により、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めている。また、先端医学棟稼動に伴い、循環器病センター６階から先端医学棟２階へ拡張移転したメディカルスキルアップセンターにおいては、模擬病室の設置や各種高度なシミュレーターの導入により、院内外の多くの医療従事者に利用されており、医療の質の向上に寄与している。

・　国際交流では、友好協力協定及び覚書を締結している中国浙江省の７医院からこれまでに研修生延べ85 人（うち医師 61 人）を受け入れている。また、令和元年 10 月、浙江中医薬大学附属第二医院と研究友好協力に係る覚書を締結したほか、JICA 研修生を受け入れている。

・　令和２年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣研修及び相互訪問は中止となっているが、オンラインによる学会参加や医療支援物資の受領、書簡の往来など、継続的に交流を行っている。また、静岡社会健康医学大学院大学の開学に際し、浙江省衛生健康委員会をはじめとする浙江省内の７医院から祝辞を受ける等、緊密な連絡体制を維持している。

イ　こころの医療センター

・　医療技術者の研修については、認定看護師研修の派遣等、精神医療の向上に資する人材の育成に努め、１名の精神看護（リエゾン領域）の専門看護師や５名の精神科認定看護師が在籍している。

ウ　こども病院

・　専門家を招聘してセミナーや研修会を定期的に開催しており、職員だけでなく院外の医療従事者にも教育研修機能を開放している。海外研修や認定看護師研修等に職員を積極的に派遣するなど、院内外の研修会等を通じて病院全体の医療技術の向上に努めているが、海外研修は令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で中止している。

・　国際交流においては、友好協力協定をしている、マレーシア国立循環器病センター、浙江大学医学院附属児童医院、深セン市小児病院との間で、診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を例年行ってきた。令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で、医師・看護師の研修派遣・受入れは中止しているが、診療支援は可能な限り継続している。

・　令和元年度から新保育所の運用を開始しており、二重保育や病後児保育など新たな保育サービスに対応している。

・　始業、終業時にＢＧＭ（癒やしの音楽）を放送し、職員のストレスを軽減を図っている。

（3）医療に関する調査及び研究

・　先端医学棟５階に設置したリサーチサポートセンターを活用し、医師が診療業務をしながら臨床研究に取り組んでいる。

・　きこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を実施しており、令和３年 10 月にはＮＴＴコミュニケーション科学基礎研究所と共同研究に関する協定を締結するなど、更なる研究の進展が期待される。また、難聴児の早期発見、早期介入を目的に、地域の医療機関等に対して定期的に研修会を開催し、最新医療に関する情報提供を行っている。

・　県民の健康寿命延伸のため、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を３本の柱とする社会健康医学研究を実施している。

・　平成 30 年度より、県と協力しながら取り組んだ研究体制の強化や研究環境の整備の結果、令和３年４月に静岡社会健康医学大学院大学が開学した。開学に向けては、大学院大学研究員の確保として採用予定の研究関係者 23 名を開学まで雇用したほか、機器整備等、研究体制の強化に取り組だ。また、規程の整備や推薦者の選定など、医療従事者が働きながら修学できる環境を整えた。

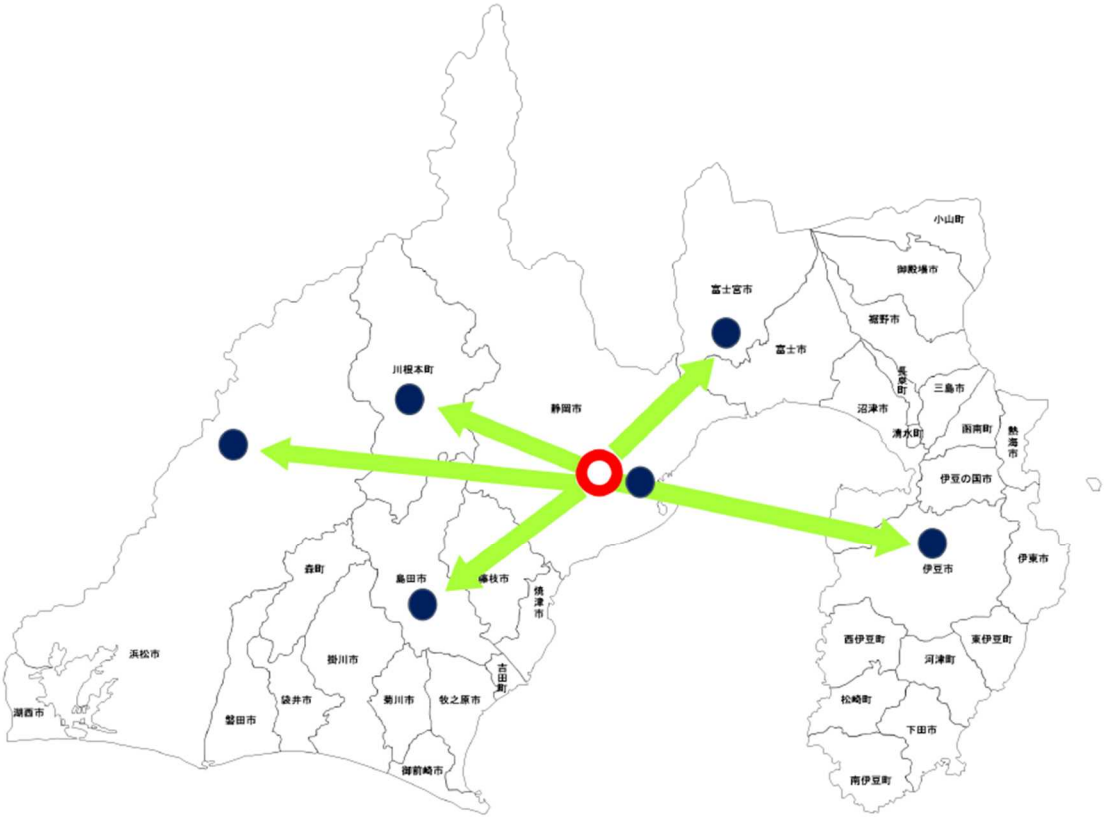
・　令和２年１月、研究の質の更なる向上を図るため、慶應義塾大学院医学研究科との連携協力に関する協定を締結し、機構医師の大学院博士課程への入学等、人的交流を進めている。
・　文部科学省科学研究費についても、令和元年度から総合病院の全ての診療科が申請対象となっており、応募・採択状況が着実に増加している。
・　効率的な病院運営のため、診療情報（ＤＰＣデータ）に基づく症例分析を行い、医局会においてＤＰＣ入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率等を報告するとともに、ＤＰＣコーディング部会における議論等により、平均在院日数の短縮やＤＰＣコーディングの適正化に取り組んでいる。

（４）医療に関する地域への支援

ア　総合病院

・　地域医療の支援については、平成 19 年に地域医療支援病院として承認されており、医師会・歯科医師会とも連携し、紹介患者への医療の提供、救急患者の受入等の取組を通して地域医療の確保に努めた。
・　県立病院医師交流制度等に基づき８医療機関等に対して延 560 人の医師派遣を行うとともに、ＣＴ・ＭＲＩの高度医療機器の共同利用を推進した。
・　また、平成 22 年度総務省委託事業である地域ＩＣＴ利活用広域連携事業により開始した「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」は順調に拡大しており、令和５年３月末現在、開示施設は 20 病院、参照施設は 129 施設となった。今後も各地域の医師会と協働し、ネットワークの更なる推進に努める。

令和５年度　県立総合病院の医師派遣



イ　こころの医療センター

・　地域医療の支援については、医師、看護師の講演会等への講師派遣等に取り組んだほか、医療観察法における鑑定の要請に協力する等、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている。

ウ　こども病院

- 小児科の基幹研修施設として、新専門医制度に対応した研修を行い適切に対応している。
- 地域医療支援病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院や急病センター等計 10 の医療機関等に対して、平成 31 年４月から令和５年３月末までに延 2,013 人の医師を派遣した。
- 映像通信システムを通じて、浜松医科大学、マレーシア国立循環器病センター等とカンファレンス等を実施している。また、県内４病院を連携病院として心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を活用した地域医療機関等との連携及び支援を行っている。
- 児童精神科医療におけるネットワーク構築のため、小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を実施するなど、学校・地域との連携強化に努めている。
- 県内の医師や看護師を対象とした症例検討会を開催するなど、地域の周産期医療の質向上と他医療機関との連携強化を図っている。
- 地域の救急医療機関や消防機関を対象とした研究会を開催するなど、小児救急医療の体制強化を図っているが、令和２年度以降新型コロナウイルス感染症の影響で実施できていない。
- 令和４年度に県から児童虐待早期発見医療体制整備事業を受託し、地域全体での児童虐待防止体制の整備という本事業の目的達成に向けて取り組んでおり、地域医療機関の相談対応や教育研修等を行っている。

（５）災害等における医療救護

- 災害拠点病院は、災害時に多発する重篤救急患者を受け入れ、自己完結型の医療救護チームを被災地に派遣し、地域医療機関への応急用資器材の貸し出し機能を有する病院であり、県下 23 病院が指定されている。
- 総合病院は、基幹災害拠点病院に指定されており、災害拠点病院の機能をさらに強化した要員の訓練や研修機能を有し、災害医療に関して県の中心的役割を果たす病院であることが求められている。
- 総合病院とこども病院は、「静岡県医療救護計画」に基づき、静岡市の救護病院（重症患者及び中等症患者の処置及び収容を行う病院）に指定されているほか、総合病院における被ばく医療については、原子力発電所の重大事故に備えた原子力災害拠点病院に指定されている。
- 防災計画等の取組については、東日本大震災以降の国の施策の見直しなどに対応した改訂を行うとともに、総合病院では、災害発生時の断水に備えるため、地下水を上水として活用できる装置を導入している。
- こころの医療センターでは、６病院（宮城県立精神医療センター、千葉県精神医療センター、大阪府立精神医療センター、岡山県精神医療センター、島根県立こころの医療センター、山口県立こころの医療センター）と災害時における自治体精神科病院の相互支援に関する協定を締結している。
- また、こころの医療センターでは、災害発生直後に精神科医療における支援が可能なＤＰＡＴ（災害派遣精神科医療チーム）を保有し、災害発生時に被災地へのＤＰＡＴの派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。
- 令和３年２月１日には、診療機能、一時的避難所及びＤＰＡＴ派遣機能を有した災害拠点精神科病院として、県内では初となる指定を受けた。
- 令和３年７月に発生した熱海市土石流災害においても、県の要請に基づきＤＰＡＴを派遣し、医療体制整備に取り組むとともに、被災者のこころのケアに従事した。
- こども病院では、令和３年３月に南海トラフ地震を想定したＢＣＰを策定し、令和３年 11 月に実施した総合防災訓練本部運営訓練にてはじめてＢＣＰの検証を行った。また、令和５年３月にＢＣＰ研修を実施し、ＢＣＰの院内周知に努めている。
- 令和３年度以降の総合防災訓練では、小児災害医療の最後の砦として、災害拠点病院並みの役割を果たすことを想定して訓練を実施しており、特に令和４年度は政府訓練と連動して訓練を実施するなど院外機関と連携した訓練内容としている。
- 令和３年７月の熱海市土石流災害では、ＤＰＡＴ本部から派遣要請があり、医師１名がＤＰＡＴ活動を行った。

・　また、日本小児総合医療施設協議会における広域災害時相互支援に関する協定書を２年ごと（令和元年、３年、５年）見直し、最新の施設情報等を反映することで実効性の高い協定内容としており、「JACHRI 広域災害時相互支援システム」を積極的に使用していくこととしている。

４　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

（１）効率的な業務運営体制の強化

ア　機構全体

・　理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を、８月を除く原則毎月開催し、意思決定の迅速化に努めている。令和２年度に関しては新型コロナウィルス感染症感染拡大防止等のため、一部の会議を中止した。

・　医療機器の購入について、購入と複数年分の保守を一括で入札することで、全体での経費削減に取り組んだ。

・　第３期地方独立行政法人制度のメリットを活かして契約の複数病院一括化及び複数年契約化を進める一方で、契約によっては分割して発注することによって競争性を高めるなど、柔軟に契約方法を変更することで経営改善を推進している。

・　経費の節減のみならず、モニタリング制度（インセンティブ（契約期間の延長）の付与や業務内容が適切ではない場合の減額等が課せられている。）の適用などにより、業務の質の向上も図った。

・　業務改善の推進として、機構の業務改善運動推進制度を設置しており、業務改善に積極的に取り組む組織風土の醸成に努めている。なお、令和２年度は、機構内において新型コロナウィルス感染症対策について様々な取組が取られている。このため、当該関連業務への顕著な取組に限定して表彰を行った。

イ　総合病院

・　平均在院日数の短縮に向け、各診療科においてＤＰＣ入院期間Ⅱ以内での退院を促進し、効率的な病棟運営に努めている。

・　先端医学棟３階、４階に新設した 22 室を含む 23 室の手術室（ハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室等）とＨＣＵ20 床の一体的かつ効果的な運用に努めている。

・　患者サポートセンターによる入院前から退院後までの一貫した支援（入院前問診・オリエンテーション等）により、患者満足度向上と病棟看護師の業務量軽減を図っている。令和４年度も、新型コロナウイルス感染症専門病棟の運営や耐震補強を含む病棟改修工事等の状況を踏まえながら、空床情報の一元管理と適切なベッドコントロールを行っている。

・　重症系病棟の稼働率向上に向けて、医師が中心となり効率的な病棟運営に努めている。

自治体共済会ＭＲＰベンチマークシステムの活用及び共同購入組織「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス（略称：ＮＨＡ）」への加盟により、薬品、診療材料に係る価格交渉や品目の切り替えを推進し、薬品費、診療材料費の削減に努めている。

ウ　こころの医療センター

・ カンファレンスの実施などを通した多職種間の積極的な情報共有によるチーム医療の推進により、患者の早期退院・早期社会復帰による病床利用の効率化に務めた。

・　毎月の経営戦略委員会や管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

エ　こども病院

・　医事委託業者と共同で定期的に勉強会等を実施し、各診療科との連携を密にして確実に診療報酬請求を行うなど、診療収益の増加に努めている。

・　診療材料の単価、品目、業者等の見直し、消耗品の節約、委託契約の業務内容の見直し、職員の時間外勤務の適正化等により、経費削減に努めている。また、令和元年 10 月から共同購入の取組を開始

し、汎用材料の価格削減を図っており、採用品の増加を進め、令和４年度に参加分野の拡大を検討し、令和５年度から手術分野の参加を決定した。

・　毎月の管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図っている。

（２）事務部門の専門性の向上

・　事務職員基礎研修、会計研修等を実施し、業務関連知識の向上を図った。

・　令和２年度以降は、働き方改革関連法に対応するため新たに労務管理者研修を追加し、実施している。

・　診療情報管理士資格については取得支援制度により、資格者の増員を図っている。

・　業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取組を実施し、あわせて、院内コミュニケーションシステム上にマニュアルを公開し、情報の共有化を図った。

（３）収益の確保と費用の節減

・　今期中は、薬品費や診療材料費については、競合する薬剤を引き合いに出した交渉により薬品費の大幅な値引を実現しているほか、診療材料の共同購入による価格交渉など経費の節減にも取り組んできた。

・　また、SPD が期限を確認し、期限切迫品を表示している他、使用頻度の高い部署への移管などを行い、多くのロスを防いでいる。

項目別業務実績評価

＜評価凡例＞
S　計画に対し十分に取り組み、顕著な成果が得られている。　A　計画に対し十分に取り組み、成果が得られている。
B　計画に対し十分に取り組んでいる。　C　計画に対する取組みは十分ではない。

中期計画	第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
第２　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項	**第２　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置**	**第1　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置**						
1　医療の提供 医療機関として求められる基本的な診療理念や県立病院が担う医療を明確にし、他の医療機関との機能分担や連携のもと、医療の質の向上に努め、患者や家族、地域から信頼される医療を提供すること。	**1　医療の提供** 県立病院機構の職員は、県立病院が担う役割と責任を認識するとともに、医療機関に求められる基本的な診療理念を理解し、医療の提供に当たってはそれを実践する。	**1　医療の提供**						
(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者が最良の治療効果を得られるよう、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく最適な医療を患者への十分な説明と同意のもとに安全に提供すること。	(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者自らが選択し納得できるよう、患者への十分な説明など、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく医療を安全に提供するため、医療技術の向上、チーム医療の推進、医療安全対策の充実などに取り組む。	(1) 基本的な診療理念 各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。 ①患者への十分な説明と同意の徹底 ②医療技術の向上 ③チーム医療の推進 ④医療安全対策の充実 ⑤患者満足の向上	－	－	－	－	－	－
			1	①患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施する。	各病院 セカンドオピニオン数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 総合 / 115 / 90 / 112 / 114 / 114 / 82 / 82 こころ / － / － / － / － / － / － / － こども / 58 / 58 / 48 / 74 / 48 / 45 / 45 セカンドオピニオン用情報提供料算定件数（総合）　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 診療情報提供料(Ⅱ) / 145 / 150 / 116 / 116 / 111 / 116 / 116	A	A	第3期中期計画期間を通して、患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施している。
			2	①②③運用実績などのエビデンスに基づくクリニカルパスの新規作成や見直しを行う。	総合 クリニカルパス管理委員会において、新規作成及び修正に係る審議、承認を行った。 クリニカルパスの新規作成、適用率等実績 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 新規作成（件） / 15 / 34 / 9 / 23 / 17 / 4 / 4 修正（件） / 130 / 253 / 103 / 225 / 66 / 70 / 70 適用率(%) / 62.6 / 63.3 / 63.9 / 68.3 / 68.8 / 68.2 / 68.2	A	A	第3期中期目標期間を通して、クリニカルパスに関する運用・管理について、医療の質の向上や業務の効率化に繋がるよう、医療従事者が定期的に議論を行っている。 令和4年度に電子カルテを更新し、パスの修正増加に向けた、患者の状態変化における評価・統計等の分析が容易となるBOM導入準備を進めている。 ※BOM：日本クリニカルパス学会の患者アウトカム用語基本マスター
			3	①②③入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、精神科に適したクリニカルパスを作成し導入する。	こころ 令和4年度末現在 稼動クリニカルパス　4件 (m－ECT、転倒転落、鑑定入院、クロザピン) 稼働クリニカルパス件数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 稼働クリニカルパス / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4	A	A	クリニカルパスについては、中期目標期間中の導入件数は変化していないが、令和5年度に3病院共通の電子カルテが導入されることに伴い、医療の質の向上や業務の効率化、及び患者の負担軽減に繋がる、新規のクリティカルパスの導入を検討していく予定である。
			4	①②③入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、小児科に適したクリニカルパスを作成し導入する。	こども 稼働クリニカルパス件数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 稼働クリニカルパス / 48 / 51 / 51 / 52 / 61 / 54 / 55 ※令和3年度は病棟工事に伴い、一時的に稼働させたクリニカルパスがあり件数が増加した。	A	A	第3期中期目標期間を通じて稼働パス数は年々増加している。 クリニカルパスについては、導入が可能なものに関して、積極的に導入し、新規クリニカルパス作成、既存クリニカルパスの見直しを行い、患者の負担軽減に努め、より良い医療を提供していく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
			5	③チーム医療を推進し、多職種による病院横断的な活動を通して、質の高い医療を提供する。	各病院 チーム医療の推進（カンファレンスの開催）　４年度３月末時点 区分 / チーム名 / 開催頻度 / 主要メンバー 総合 / 栄養サポートチーム / 2回/週 / 医師、看護師、薬剤師、栄養士、臨床検査技師 総合 / 感染制御チーム / 院内52回 院外4回／年 / 医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師 総合 / 抗菌薬適正使用支援チーム / 毎日 / 医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師 総合 / 褥瘡対策チーム / 1回/月 / 医師、看護師、栄養士 総合 / 呼吸ケアチーム / 1回/週 / 医師、看護師、臨床工学技師、理学療法士 総合 / 認知症ケアチーム / 1回/週 / 医師、看護師、薬剤師、社会福祉士、公認心理師 総合 / 精神科リエゾンチーム / 1回/週 / 医師、看護師、薬剤師 総合 / 緩和ケアチーム / 1回/週 / 医師、看護師、薬剤師、公認心理師、栄養士 総合 / 糖尿病透析予防診療チーム / 1回/週 / 医師、看護師、栄養士 総合 / 排尿ケアチーム / 1回/週 / 医師、看護師 こころ / 栄養サポートチーム / 週１回 / 医師・看護師・薬剤師・栄養士 こころ / 感染防止対策チーム / 院内週1回 院外5回/年 / 医師・看護師　・薬剤師・臨床検査技師 こころ / 褥瘡対策チーム / 1回/月 / 医師・看護師、薬剤師、栄養士 こころ / ＡＣＴ（包括型地域生活支援プログラム） / 随時 / 医師・看護師・精神保健福祉士等 こども / 栄養サポートチーム / 週１回 / 医師・看護師・栄養士等 こども / 感染防止対策チーム / 院内52回 院外4回／年 / 医師・看護師・薬剤師・臨床検査技師 こども / 緩和ケアチーム / 1回/週 / 医師、看護師、薬剤師、臨床心理士、栄養士 こども / 褥瘡対策部会 / 1回/月 / 医師・看護師 こども / リハビリテーション / 適宜（週１回程度） / 医師・看護師・理学療法士等 チーム医療に対する診療報酬上の評価加算の状況　（単位：千円） 病院 / 項目 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 総合 / 栄養サポートチーム / 1,345 / 1,154 / 904 / 1,246 / 1,092 / 879 / 879 総合 / 感染制御チーム / 75,792 / 93,168 / 92,879 / 86,309 / 86,701 / 123,703 / 123,703 総合 / 抗菌薬適正使用支援チーム / － / 15,985 / 19,122 / 17,563 / 17,643 / － / － 総合 / 褥瘡対策チーム / 3,905 / 4,815 / 2,085 / 755 / 1,630 / 2,545 / 2,545 総合 / 呼吸ケアチーム / 59 / 1 / 92 / 143 / 224 / 159 / 159 総合 / 認知症ケアチーム / 6,248 / 4,462 / 4,456 / 4,445 / 4,287 / 4,313 / 4,313 総合 / 精神科リエゾンチーム / － / － / 1,743 / 2,316 / 4,164 / 3,852 / 3,852 総合 / 緩和ケアチーム / － / 3,163 / 20,389 / 17,965 / 20,600 / 18,704 / 18,704 総合 / 糖尿病透析予防診療チーム / 263 / 508 / 998 / 431 / 235 / 168 / 168 総合 / 排尿ケアチーム / 2 / 200 / 212 / 388 / 536 / 350 / 350 総合 / 計 / 87,614 / 123,456 / 142,880 / 131,561 / 137,112 / 154,673 / 154,673 こころ / 感染防止対策チーム / 380 / 352 / 368 / 290 / 347 / 344 / 337 こころ / 計 / 380 / 352 / 368 / 290 / 347 / 344 / 337 こども / 栄養サポートチーム / － / 2 / 8 / 40 / 20 / 34 / 35 こども / 感染防止対策チーム / 18,880 / 27,610 / 27,460 / 25,090 / 23,660 / 29,540 / 29,500 こども / 褥瘡対策チーム / 2,725 / 2,200 / 2,535 / 2,550 / 2,470 / 1,280 / 1,300 こども / 緩和ケアチーム / － / － / 136 / 590 / 310 / 340 / 350 こども / リハビリテーション / 56,527 / 52,394 / 58,836 / 59,137 / 72,397 / 71,689 / 71,700 計 / 78,132 / 82,206 / 88,975 / 87,407 / 98,857 / 102,883 / 102,885	S	S	SARS-CoV-2(以下、「新型コロナウィルス」という。)感染症への対応のため、多職種による院内感染対策のチームを創設し、感染防止の取組、情報収集などを行っている。 総合病院では、令和元年度2月に県からの入院受入れ体制の整備要請を受け、院内のワーキンググループ設置するなど対応にあたった。また、新型コロナウィルス感染症専門病棟を設置し、各部署から医師、看護師等を派遣し、多職種が対応に当たった。令和4年度についても、総合病院の新型コロナウィルス感染症専門病棟では、各部署から医師、看護師等を派遣し、多職種が対応に当たった。 また、令和元年度の精神科医師の着任以降、緩和ケアチーム及び精神科リエゾンチームによる診療報酬上の評価加算が高い水準で推移しており、収益面においても大きく貢献している。令和5年度には、精神・身体合併症に対する医療ニーズを踏まえ精神科病棟(精神科身体合併症病棟)を開棟し、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協働して精神疾患と身体疾患を併せ持つ身体合併症等に対して包括的な医療を提供している。 各病院でも、最良の医療を提供するため、診療科の枠を越えた多職種カンファレンスを実施しており、多職種による病院横断的な活動体制が上記の成果に結びついている。
			6	④医療安全室及び感染対策委員会等を中心に、マニュアルの見直しや研修会を通じて院内感染防止対策・医療安全対策を実施する。	各病院（企画） ３病院で、以下のとおり研修等を実施し安全・安心な医療の提供に対する職員への意識づけと、体制整備を行っている。 医療安全対策、院内感染対策研修等 区分 / 集団感染数（件） / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度 / 院内感染対策研修 4年度 / 研修数(回) / 参加者数(人) / 医療安全対策研修 4年度 / 研修数(回) / 参加者数(人) 総合 / 0 / 0 / 1 / 0 / 1 / 24 / 0 / 4 / 4,109 / 25 / 8,547 こころ / 0 / 1 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 6 / 488 / 3 / 424 こども / 3 / 4 / 0 / 1 / 0 / 3 / 0 / 3 / 1,948 / 3 / 1,515 計 / 3 / 5 / 1 / 1 / 1 / 27 / 0 / 13 / 6,545 / 31 / 10,486 ※院内感染対策研修・医療安全対策研修ともに法定回数は２回	S	S	各病院では、感染対策委員会や医療安全委員会を行う他、研修についても法定回数を上回る実績を積んでいる等、継続的な対策研修の実施体制が確立している。 第3期中期目標期間中の院内感染対策研修及び医療安全対策研修について着実に研修回数を実施し、令和4年度の参加人数は、第3期中期目標期間中の最多となっている。 令和4年度も、新型コロナウィルス感染症の院内感染対策として、感染対策室を中心とした中核要員によるチームが感染防止に関する取組や情報収集などを担い、県との調整のうえ患者の受入を適切に行っている。
			7	④⑤固定チームナーシングによる看護提供を行うことで、看護の継続性を図り、患者の安心を高める。	総合 「患者様の声」の推移（看護師）　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 ご意見 / 92 / 85 / 81 / 53 / 79 / 85 / 78 感謝 / 28 / 29 / 40 / 34 / 37 / 44 / 34 患者満足度調査　（単位：%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 入院 / 98.2 / 98.9 / 98.0 / 98.2 / 97.6 / 99.0 / 90以上 / 99.0	A	A	第3期中期目標期間において、看護師に対する「患者様の声」の件数は、年度ごとに増加しており、感謝に声の件数についても増加してきた。 今後も寄せられた意見を参考に質の高い看護を提供できるよう努める。
			8	⑤患者の視点に立った質の高い医療の提供を目指し、患者満足度調査を行い、患者満足度の改善につなげる。	各病院（企画） 患者満足度調査　（単位：%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度 総合 入院 / 98.2 / 98.9 / 98.0 / 98.2 / 97.6 / 99.0 / 90以上 / 99.0 総合 外来 / 94.0 / 94.3 / 93.6 / 94.3 / 95.6 / 95.9 / 85以上 / 95.9 こころ 入院 / － / － / － / － / － / － / － / － こころ 外来 / 94.4 / 91.0 / 95.7 / 92.7 / 100.0 / 92.3 / 85以上 / 92.3 こども 入院 / 97.5 / 96.1 / 99.0 / 95.3 / 100.0 / 95.9 / 90以上 / 95.9 こども 外来 / 99.3 / 98.9 / 98.1 / 96.5 / 97.3 / 100.0 / 90以上 / 100.0	A	S	各病院では患者への説明や接遇などについて改善に努め、患者の視点に立った質の高い医療の提供を行っており、第3期中期目標期間中、各病院の満足度は高い水準を維持している。 また新型コロナウイルス感染症の対応など感染症対策にも配慮した対応を行った。 施設面でも食堂の新設や売店の改修、トイレや待合スペースのリニューアル工事などについて、患者の意見等も取入れ環境改善を図ることができている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
(2) 県立病院が担う役割 他の医療機関では対応困難な高度・特殊医療など、県の保健医療施策として求められている医療を誠実に提供するとともに、地域連携に努め、県内医療機関の中核病院としての役割を果たすこと。また、医療技術の進展等に対応し、高度・専門医療等の更なる充実・強化に努めること。	(2) 県立病院が担う役割 他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊医療が確実に提供できるように、先進的技術・治療法の導入に努める。情報通信技術を活用した医療連携や疾患ごとの地域連携を推進する。 県内医療機関の中核病院として、緊急時における後方病床の確保や人材育成などの支援体制の整備を行うとともに、地域の医療機関との機能分担や紹介率・逆紹介率の向上により、地域連携の強化を図る。 【目標値】 ・紹介率（総合、こころ、こども） ・逆紹介率（総合、こころ、こども）	(2) 県立病院が担う役割 県内の中核的病院として高度・専門・特殊医療を提供するため、地域の医療機関との機能分担を推進し、地域の医療機関との連携を強化する。 ①紹介・逆紹介の推進 ②地域連携クリニカルパスの推進 ③かかりつけ医との診療情報の共有化の推進 ④ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル（ふじのくにねっと）の推進 【目標値】 ・紹介率（総合、こころ、こども） ・逆紹介率（総合、こころ、こども）	–	–	–	–	–	–
			9	①かかりつけ医との連携により、機能分担体制を推進する。 地域の医療機関との連携強化を図る	総合 紹介率・逆紹介率実績　（単位：%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 紹介率 / 90.6 / 92.7 / 92.4 / 93.8 / 93.5 / 91.3 / 90以上 / 91.3 逆紹介率 / 175.5 / 171.3 / 174.7 / 195.4 / 200.3 / 188.2 / 175以上 / 188.2	A	A	紹介先、逆紹介先となる地域のクリニックとの情報共有、広報及び訪問等を積極的に行って連携強化に努めた結果、令和元年度を除いて、紹介率、逆紹介率ともに目標値を上回った。
			10	①地域の医療機関との連携を強化し、医療支援体制や救急・急性期、重症患者の受入など連携・機能分担体制を推進する。	こころ 紹介率・逆紹介率実績　（単位：%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 紹介率 / 56.3 / 51.0 / 56.1 / 51.2 / 45.6 / 53.6 / 57以上 / 56.1 逆紹介率 / 28.6 / 37.0 / 33.7 / 30.1 / 25.2 / 26.9 / 30以上 / 30.0 こころの医療センターの精神科医師の総合病院への配置状況　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 こころ→総合 / 0 / 0 / 1 / 2 / 2 / 3 / 3 こころの医療センターから総合病院への身体合併症による搬送件数　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 こころ→総合 / 4 / 9 / 6 / 4 / 8 / 8 / 8	B	B	紹介率は令和元年度に目標値に近く到達したものの、その後は新型コロナ感染症の拡大の影響もあって低下し、目標値には達していない。 逆紹介率は令和元年度、2年度に目標値を達成したものの、その後は落ち込んだ。 令和4年度には前年度を上回っていることもあり、今後も他の医療機関や公的機関との連携を強めながら、当院への新規患者獲得を進めていく。
			11	①地域の医療機関との機能分担を推進するため、紹介予約制を維持するとともに、積極的に逆紹介を行う。	こども 紹介率・逆紹介率実績　（単位：%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 紹介率 / 94.1 / 92.6 / 90.9 / 90.7 / 91.1 / 91.1 / 94以上 / 94.0 逆紹介率 / 46.5 / 43.7 / 47.7 / 44.8 / 46.2 / 61.4 / 53以上 / 61.4	B	A	第3期中期目標期間を通じて、紹介率は90%以上を維持した。一方で、逆紹介率は40%台で推移していたが、期間後半に大幅に上がっている。 紹介率・逆紹介率ともに地域医療支援病院の承認基準を満たしており、地域医療支援病院として機能を果たしている。 今後も地域医療機関との連携及び入退院支援センターの活動を通じた退院支援を図ることにより、紹介予約制を維持するとともに積極的な逆紹介を行っていく。
			12	②心疾患、脳卒中、がん、慢性腎臓病、大腿骨頸部骨折等の地域連携クリニカルパスを活用し、かかりつけ医やリハビリテーション病院との機能分担を推進する。	総合 地域連携クリニカルパス　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 脳卒中 / 42 / 62 / 83 / 102 / 92 / 49 / 49 大腿骨頸部骨折 / 82 / 57 / 82 / 104 / 90 / 85 / 85 胃がん / 81 / 61 / 55 / 51 / 55 / 54 / 54 大腸がん / 109 / 124 / 122 / 102 / 135 / 138 / 138 乳がん / 191 / 105 / 128 / 102 / 116 / 103 / 103 前立腺がん / 9 / 10 / 16 / 20 / 35 / 43 / 43 虚血性心疾患 / 142 / 92 / 73 / 67 / 33 / 32 / 32 心房細動 / 1 / 7 / 4 / 1 / 2 / 1 / 1 慢性腎臓病 / 25 / 43 / 40 / 29 / 25 / 31 / 31 肺がん / 0 / 0 / 2 / 0 / 0 / 0 / 0 肝がん / – / – / – / – / 2 / 0 / 0 潰瘍性大腸炎 / – / – / – / – / – / 1 / 1 計 / 682 / 561 / 605 / 578 / 585 / 537 / 537	A	A	第3期中期目標期間において、地域の医療機関等との連携により、地域連携クリニカルパスの適用を推進し、円滑な運用に努めた。
			13	③④地域医療ネットワークシステムを整備・活用する。	各病院 ネットワーク実績　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 開示施設数 / 18 / 17 / 16 / 19 / 19 / 20 / 20 開示件数（累計） / 24,375 / 28,732 / 33,400 / 38,366 / 44,142 / 52,030 / 59,918 開示件数（新規） / 4,580 / 4,357 / 4,668 / 4,966 / 5,776 / 7,888 / 7,888 参照施設数 / 134 / 126 / 118 / 123 / 129 / 129 / 129 病院 / 14 / 13 / 13 / 15 / 16 / 16 / 16 診療所 / 78 / 76 / 72 / 73 / 77 / 78 / 78 保険薬局 / 31 / 27 / 25 / 29 / 31 / 31 / 31 訪問看護ステーション / 9 / 8 / 7 / 5 / 4 / 3 / 3 介護福祉施設 / 2 / 2 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」について、情報の開示施設である各地域の中核病院、自治体病院、診療所・医師会とともに「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会」を運営し、複数医療機関相互の診療情報共有のため広域ネットワーク基盤を構築して運用している。	A	A	第3期中期目標期間において、ネットワーク参画医療機関が一体となって、連携医療機関等に参画の呼びかけ及び広報を行っており、この結果、令和4年4月に静岡市清水区の桜ヶ丘病院が開示施設として参画した。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 県立総合病院においては、先端医学棟の設備・機能を最大限に活用し、3大疾患（がん、脳血管疾患、心疾患）を中心に高度・専門医療や急性期医療等を提供すること。また、高度救命救急センターの運用による広範囲熱傷等の特殊疾病患者の受入れ等、高度救急医療を継続して提供するほか、広域的な救急医療の提供への対応を図ること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率90%以上、入院患者満足度90%以上、外来患者満足度85%以上の達成を目指すこと。 県立こころの医療センターにおいては、精神科救急・急性期医療の提供や他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図るほか、多様な精神疾患への対応や早期入院・早期社会復帰を支援する医療提供体制の充実に努めること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率85%以上、外来患者満足度85%以上の達成を目指すこと。 県立こども病院においては、小児重症心疾患患者やハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度・先進医療を提供すること。また、小児がん拠点病院としての機能強化、高度な小児救急医療の充実及び児童精神分野の医療の充実を図るほか、患者の円滑な退院・在宅移行を支援する体制整備に努めること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率75%以上、入院患者満足度90%以上、外来患者満足度90%以上の達成を目指すこと。 さらに、県立3病院は、結核、エイズ等の感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療等を提供すること。また、認知症をはじめとした精神科患者の身体合併症、周産期医療における産科合併症以外の合併症及び二次的障害を含む発達障害への対応など、一病院では対応が困難な分野においては、県立3病院のそれぞれの特性を活かし、相互に連携を取り、適切な対応を図ること。 その他、移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題に取り組み、今後の疾病構造や県民の医療ニーズの変化等に対応し、県が求める政策医療に協力すること。また、医療施設や機器の整備については計画的に実施するとともに、県民の医療ニーズの変化や医療技術の進展に応じ、機動的な対応を行うこと。	(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 県が掲げる6疾病5事業を念頭に、各県立病院が専門性を活かしつつ、県立病院間や地域の医療機関との連携を強化して、病態に即した的確な医療を提供する。特に、全国的な課題とされている救急医療や急性期医療の充実に重点的に取り組む。	(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 各県立病院は、県が求める政策医療を念頭に、それぞれの特性を生かし、以下の医療に重点的に取り組む。	－	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－
	ア　循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。	ア　循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。	－	－	－	－	－	－
	イ　周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。	イ　周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。	14	・周産期医療、精神科患者の身体合併症、認知症に対して、機構内3病院が連携し、より適切な医療の提供を行う。	各病院 児童の措置入院等、こども病院での受入れが困難な場合はこころの医療センターにて受入れている。 周産期医療における搬送実績　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 こども→総合 / 7 / 8 / 7 / 3 / 3 / 2 / 3 総合→こども / 15 / 13 / 13 / 13 / 9 / 9 / 9 こころの医療センターの精神科医師の総合病院への配置状況　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 こころ→総合 / 0 / 0 / 1 / 2 / 2 / 3 / 3 こころの医療センターから総合病院への身体合併症による搬送件数　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 こころ→総合 / 4 / 9 / 6 / 4 / 8 / 8 / 8	A	A	3病院1法人のメリットを活かし、患者の搬送、医師の応援体制等病院間の連携協力体制を構築している。 総合病院に常勤の精神科医師を5名配置し、精神科医療体制の構築に向けた連携を実施しており、来年度、精神科患者の身体合併症に対応した病棟開棟に向けて準備を進めている。 第3期中期期間中、病院間の連携を図るため、こころの医療センターから総合病院への精神科医の配置が進み、令和4年度は3名の医師が配置されている。 こども病院から総合病院に母体搬送が行われている。同一法人のメリットを活かし、搬送時のスムーズな医師の応援派遣や設備の有効活用が図られている。 今後、総合病院精神科病棟の整備にあたり、精神科医師が中心となり、機構における精神科医療のあり方や役割分担を含めた検討を進めている。
	ウ　結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療に着実に取り組む。	ウ　結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療に着実に取り組む。 特に、SARS-CoV-2（新型コロナウイルス）など新興感染症については、感染拡大防止のため、県との連携・協力体制を整備し、診療機能の強化に努める。	15	・SARS-CoV-2(新型コロナウィルス)などの新興感染症について、県との連携・協力体制を整備し、診療機能の強化に努める。 【総】・結核病棟を維持する。また各種感染症や難病、アレルギー疾患医療は県内医療機関との連携・協力関係を進める。 ・新興感染症について、県と連携・協力して病床を確保するなど拡大防止に対応できる体制を充実し、県の中核病院としての役割を果たす。 【総・子】・腎臓移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成（総合病院のみ）等への取組みを継続する。 【子】・アレルギー疾患拠点病院として、講習会の実施等の取組みを継続する。	総合・こころ・こども （総合） 結核病棟は50床で運用している。 エイズ拠点病院としてエイズ患者の受入体制を整えている。 入院患者数　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / 4年度 / ５年度見込 エイズ / 非公開 結　核 / 108 / 111 / 92 / 95 / 85 / 48 / 85 移植実績　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / 4年度 / ５年度見込 腎移植 / 18 / 14 / 17 / 12 / 10 / 13 / 13 造血幹細胞移植 / 8 / 17 / 14 / 13 / 12 / 14 / 14 強角膜片作成 / 4 / 2 / 3 / 1 / 0 / 2 / 2 計 / 30 / 33 / 34 / 26 / 22 / 29 / 29 （こども） 造血幹細胞移植実績　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 骨髄移植 / 2 / 5 / 2 / 8 / 3 / 3 / 3 臍帯血 / 1 / 3 / 3 / 2 / 2 / 2 / 2 自家末梢血 / 7 / 4 / 4 / 1 / 1 / 4 / 4 同種末梢血 / 0 / 2 / 1 / 1 / 0 / 1 / 1 計 / 10 / 14 / 10 / 12 / 6 / 10 / 10 ・腎臓移植は、令和2年度以降は行われていない。 アレルギー疾患に関する研修会・講演会開催件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度 総　合 / － / 1 / 1 / 0 / 1 / 1 / 1 こども / 4 / 4 / 3 / 2 / 2 / 2 / 3 アレルギー教室開催実績　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 件数 / 3 / 3 / 3 / 1 / 2 / 2 / 3 新型コロナウイルス感染症受入体制 病床数 / 時　期 / 備　考 総　合 / 24床 / 令和４年12月～ / ６A病棟 最大24床 こころ / ４床 / 令和２年４月～ / ２床はスタッフ用 こども / 34床 / 令和４年12月～ / PICU、MFICU、NICU、北４病棟、CCU最大34床	S	S	（総合） 令和4年度も、新型コロナウイルス感染症に係る院内検査及び患者受入体制の充実に努めた。 特に、新型コロナウイルス第8波の拡大により、令和4年12月以降は最大24床（本館6階 16床）を確保していたが、それを大きく上回る患者を受け入れることとなった。 結核病棟については、結核病床を有する病院の多くが新型コロナウイルス感染症病床へ切り替える状況において、当院は50床を維持し、県内における結核患者の8割以上を受入可能な体制を整えている。 移植については、生体移植を含めた腎移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成を実施している。令和4年度の移植件数は、令和3年度実績と同数程度となった。 （こころ） 県の要請により新型コロナウィルス感染症に対応する病床を4床（うち2床をスタッフ用）を整備し、令和2年4月から運用している。令和2年度から令和4年度にかけて新型コロナウイルス陽性患者9名を受け入れた。 （こども） 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関の指定を受け、継続して受入病床を確保し、重症・中等症Ⅱの患者を中心に受け入れている。県内医療機関からの患者受入の相談に対応する等、小児感染症対応の最後の砦としての役割を担っている。 また、移植医療に関しては、適用患者の数に変動はあるため、実績値の増減はあるが先進的医療である造血幹細胞移殖に継続して取り組んでいる。 また、アレルギー疾患に関する県民向け・医療者向けの講習会を実施し、アレルギー疾患拠点病院として、地域のアレルギー疾患医療のレベルアップを図っている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
	エ　リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	エ　リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	16～18	【総】・リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に行う。 【心】・患者の社会復帰に向け、リハビリテーション活動を充実させる。 【心】・患者の地域での生活を支援するため、訪問看護を充実させる。 【子】・言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他の充実を図る。	総合 患者サポートセンター退院調整件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / 3,217 / 6,810 / 5,217 / 6,007 / 6,517 / 6,661 / 6,661 退院支援関係診療報酬算定件数実績　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 退院調整加算（旧） / — / — / — / — / — / — / — 退院支援加算１（新） / 1,879 / — / — / — / — / — / — 入退院支援加算1※ / — / 4,816 / 3,987 / 5,403 / 6,008 / 5,890 / 5,890 退院時ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ指導料 / 705 / 530 / 1,113 / 3,529 / 2,957 / 2,839 / 2,839 計 / 2,584 / 5,346 / 5,100 / 8,932 / 8,965 / 8,729 / 8,729	A	A	患者サポートセンターの看護師、MSWや理学療法士等が中心となり、入院早期から退院調整を積極的に支援している。
					こころ リハビリテーション活動及び訪問看護を通じて、患者の社会復帰を支援している。また、在宅においてより的確な支援を行うため、訪問看護の充実を図り、看護師に加えて精神保健福祉士や作業療法士などを含めた複数訪問の積極的な実施に努めている。 リハビリテーション活動実施件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 精神科作業療法 / 5,992 / 5,494 / 4,483 / 5,427 / 4,561 / 3,897 / 4,592 デイケア / 5,955 / 6,023 / 4,462 / 2,653 / 1,388 / 1,875 / 2,594 計 / 11,947 / 11,517 / 8,945 / 8,080 / 5,949 / 5,772 / 7,186 訪問看護実施件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 訪問看護実施件数 / 4,068 / 3,996 / 3,704 / 3,841 / 3,643 / 3,726 / 3,728 （うち複数訪問） / 76 / 31 / 38 / 46 / 37 / 71 / 48	B	B	新型コロナウイルス感染拡大により、病棟内へのウイルスの持ち込みを懸念して感染対策を優先し、入院患者と外部の者との接触を控えているため、入院患者に対する病棟外作業療法や外来デイケア活動は制限されることとなり、実施件数が大幅に減少している。 感染が縮小した時期に参加者を最大10人に絞った形でのショートケア活動を再開したが、新型の変異株の流行もあって、休止と再開を繰り返した。令和4年度からは徐々に再開しており、今後、件数の回復が見込まれる。 訪問看護については、ほぼ一定の件数で推移しているが、令和4年度には複数の職種の職員が訪問し患者の生活支援に当たる複数訪問を積極的に実施した。 令和5年度からは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染対策を継続しつつ、デイケア・リハビリの活動内容をコロナ期以前の状態に回復し、参加者の増加を図っていく。
					こども リハビリ実施実績　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 理学療法 / 18,944 / 17,309 / 22,829 / 22,985 / 24,683 / 25,770 / 15,000 / 25,800 作業療法 / 6,656 / 6,039 / 4,546 / 3,813 / 7,794 / 11,495 / — / 11,500 言語聴覚療法 / 7,306 / 7,901 / 9,744 / 10,162 / 10,045 / 9,555 / — / 9,600 計 / 32,906 / 31,249 / 37,119 / 36,960 / 42,522 / 46,820 / — / 46,900	A	S	第3期中期目標期間を通じてリハビリ実施実績は大幅に増加しており、令和4年度の件数を期間当初の令和元年度と比較すると126%の件数になっている。主な要因として考えられるのは、療法士の増員による効率的なリハビリの実施である。 作業療法に関しては、令和3年度に増員された療法士に対し、集中的に研修を行うことで入院患者への対応時期を前倒しし、実施件数の増加につなげており、4年度以降も体制を継続した。 また、理学療法に関して、令和4年度からPICUでの早期離床・リハビリテーション加算（入室後14日間に500点/人/日）が算定可能となったが、3年度からチームを組んで準備及び実働をしていたことより、4年5月には施設基準要件を満たし早い段階での算定が可能となった。4年度にはPICU入室患者の全例に早期離床を開始でき、PICU退室後もシームレスな機能回復の継続を目的に各主治医からのリハビリの処方が増加している。 今後もリハビリ実施件数を維持するとともに、さらなる質の向上を図っていく。
	オ　遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	オ　遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	19	・遺伝子診療に関して、体制の整備・充実を図る。	総合 遺伝診療科受診者数　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 受診者数 / 86 / 101 / 146 / 227 / 233 / 270 / 313 【参考】エキスパートパネル実施件数　（単位：人） 区　分 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 受診者数 / 38 / 46 / 46 / 46 【参考】遺伝カウンセリング件数　（単位：人） 区　分 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 受診者数 / 227 / 233 / 270 / 313	A	A	臨床遺伝専門医、認定遺伝カウンセラーを始めとする遺伝分野の専門スタッフを配置したゲノム医療センターでは、令和3年度には臨床遺伝専門医を1名増員するなど体制を強化し、がんゲノム関連検査、遺伝性腫瘍症候群、遺伝性疾患等の診療を行っている。 遺伝診療に関する診療は増加傾向にあり、令和4年度の受診者数は、令和3年度実績を上回った。また、エキスパートパネルや遺伝カウンセリングの件数についても増加している。特に静岡がんセンターの連携病院（中部地区で唯一の施設）として令和2年度から実施しているエキスパートパネルの件数は、増加している。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
	カ　認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。発達障害については、早期療育につながる鑑別診断や治療を実施する。また、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	カ　認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。発達障害については、早期療育につながる鑑別診断や治療を実施する。これらを含む多様な精神疾患や身体合併症など精神科医療に対する要望等を受け、総合的に必要な医療を受けられる体制の検討を行うとともに、整備を進める。	20～22	【総】・こころの医療センター、こども病院と連携し、精神科身体合併症病棟を設置する。 ・鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、認知症ケアチームの介入、専門医療相談等を推進する。 ・精神科リエゾンチームの運営を開始し、精神科外来の業務を確立する。 【心】・症状が重篤な認知症患者を受入れるための、精神科救急・急性期医療体制を確保する。 【心】・老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）により専門的な医療相談を実施する。 【子】・発達障害については、従来からの新生児退院診察や、新生児包括外来における低体重出生児の発達フォローを継続し、保護者向けのペアレントトレーニングについても継続して取り組む。	総合 脳ＦＤＧ-ＰＥＴ　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / 4年度 / ５年度見込 実施件数 / 147 / 161 / 160 / 128 / 142 / 149 / 149 認知症ケア及び精神科リエゾンチームに係る加算　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / 4年度 / ５年度見込 認知症ケア / 10,494 / 8,306 / 7,163 / 6,202 / 5,246 / 5,194 / 5,194 精神科リエゾンチーム / － / － / 1,743 / 2,316 / 1,671 / 1,284 / 1,284 / / / 8,906 / 8,518 / 6,917 / 6,478 / 6,478	A	A	第3期中期目標期間において、令和4年度は、精神科病棟の整備に関する基本設計・実施設計に基づいて、改修工事を実施した。 脳疾患（てんかん、認知症）及び脳腫瘍の診断等に用いる脳FDG-PETの実施件数は年間150件程度で推移した。 認知症ケア加算と精神科リエゾンチーム加算の算定件数の計については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、令和4年度も引き続き精神科リエゾンチーム加算を中心にやや減少した。
					こころ 認知症入院患者件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / 4年度 / ５年度見込 認知症入院患者 / 11 / 9 / 6 / 6 / 12 / 17 / 10 老年期こころと物忘れ外来実施件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / 4年度 / ５年度見込 老年期こころと物忘れ外来実施件数 / 441 / 483 / 387 / 330 / 340 / 361 / 354	A	A	第3期中期目標期間中の認知症を主たる要因として入院となった患者数は令和4年度までで41人、物忘れ外来の件数は令和4年度までで1,418件である。今後も相談体制を維持し、高齢化社会が進む中での相談・診療の窓口としての役割を継続していく。
					こども 発達障害児を持つ保護者を対象に、医師や保育士を中心にペアレント・トレーニングを例年行っているが、令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で実施していない。 中期計画期間中、新生児退院診察を実施している。また、新生児包括外来における低出生体重児の発達フォローを隔週１回実施している。 発達小児科外来患者数等　（単位：人、件数） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 発達小児科外来延患者数 / 3,871 / 4,014 / 4,233 / 4,272 / 4,439 / 4,051 / 4,050 ペアレントトレーニング等件数 / 10 / 10 / 10 / 0 / 0 / 0 / 10 新生児包括外来実績　（単位：件数） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 低出生体重児への発達フォロー件数 / 170 / 207 / 207 / 175 / 184 / 166 / 170	A	A	発達小児科による患者家族へのペアレントトレーニングは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降開催できなかったが、保育士及び心理士とともに新プログラムの開発を進めており、令和5年度は10件の実施を見込んでいる。 発達小児科の外来延患者数は、第3期中期目標期間中、年間4,000人以上を維持しており、発達障害へのニーズの高まりに対し、現行体制で可能な限りの取組を行っている。 また、新生児科では、新生児包括外来における低出生体重児への発達フォローを継続して実施している。
	キ　移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題については、県と連携して取り組む。	キ　移行期医療支援センターの運用などによる移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題については、県と連携して取り組む。	23	・新型コロナウィルスなどの感染症について、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備する。 ・機構内各病院や他医療機関、県などと連携して移行期医療及び成人期医療を提供する。 ・【こころ】総合病院、こども病院と連携した県立3病院の精神科医療体制構築を進める。 ・【子】県担当課と協議しつつ、受託した移行期医療支援センターの運営を行い、業務内容の充実を図る。	各病院 移行期医療件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度 こども→総合 / 650 / 610 / 666 / 995 / 1,367 / 1,100 / 1,100 こども→こころ / － / － / 19 / 18 / 15 / 28 / 20 関連するカンファレンス等の開催実績　（単位：回） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度 こころ・こども精神科医師合同カンファレンスの開催実績 / － / 2 / 5 / 0 / 0 / 0 / 0 移行期医療センターに関する県との打合せ実施回数 / － / 1 / 6 / 4 / 3 / 2 / 2 医療的ケア児のレスパイト対応に関する打合せ実施回数 / － / 5 / 3 / 6 / 6 / 3 / 3 ※　令和２年度に短期入所事業者の指定を受け、令和４年度より入所している。 移行期医療推進協議会の開催　（単位：件数） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 移行期医療推進協議会の開催 / － / － / － / － / － / 1 / 2 移行期医療センターに関する委員会等の実施回数　（単位：件数） 区　分 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 移行期医療センターに関する委員会等の実施回数 / － / 11 / 18 / 9 / 9	S	S	新型コロナウイルス感染症への対応については、総合病院及びこども病院が県から重点医療機関に指定されており、各病院において患者受入体制を整備し、県と調整のうえ患者の受入を行ってきた。 移行期医療への対応については、機構内における医療情報システム（電子カルテシステム）の統合を予定している。これにより、患者情報の病院間の相互参照が可能となり、医療サービスの向上が期待される。 （総合） 令和2年2月に開設した成人先天性心疾患科では、こども病院循環器科との連携により、先天性心疾患や遺伝性心疾患を持つ患者を対象に診察を行っている。 第3期中期目標期間において、令和元年度を基準に増加傾向を維持している。 （こころ） 令和元年度まではこころの医療センターとこども病院の精神科医師が合同症例検討会を定期的に実施しており、令和元年度は年5回開催した。令和2年以降は新型コロナウイルスの流行もあり、個々の病院の感染対策を優先して個別のカンファレンスを控えたこともあって開催が見送られているものの、必要に応じて患者や症例の相談を電話により行っている。 令和4年度に機構において「県立病院機構精神科あり方ワーキンググループ」を立ち上げて検討した結果、各病院の特性を活用した精神科医療を実施していくこととなり、令和5年度中に地域や時代のニーズに応えた当院の医療提供体制の整備方針の検討を進めていく。 （こども） 移行期医療については、令和2年度から移行期医療支援センター事業を県から受託し、移行期医療支援体制の整備に取り組んでいる。院内においても移行期医療に関する部署を組織化し、静岡市医師会との重症心身障害児の移行のためのカンファレンスや患者の自立支援など、小児医療機関のモデルケースとなるよう取組を進めている。 医療的ケア児については、令和2年11月に指定障害福祉サービスによる短期入所事業所の指定を受け、これまで3人を受け入れている。今後も、受入体制の充実を図り、医療的ケア児のレスパイト対応等に取り組んでいく。 加えて、引続き関係福祉機関、教育機関等における講習や会議への医師や看護師の出席等を行っていく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
	ク　高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充など、高度な治療への対応の強化や適切な治療の提供に取り組む。また、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設や設備等の充実に努める。	ク　高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充など、高度な治療への対応の強化や適切な治療に取り組む。質の高い医療の提供と効率的な病院運営を目指すため、3病院の医療情報システム統合をはじめとした医療情報の共有化に取組む。	24	・中期計画に記載した施設及び機器等の整備を計画的に実施する。 ・3病院の医療情報システム統合を実施し、セキュリティを強化した上で、地域医療連携などICTを利用したサービスの向上を目指す。	各病院・本部（経営）	施設及び機器等の整備状況　（単位：百万円） 施設整備 区分 / 第2期累計(実績) / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 / 第3期累計 総合 / 16,132 / 1,091 / 1,472 / 1,866 / 383 / 1,220 / 4,813 こころ / 992 / 139 / 246 / 5 / 0 / 872 / 390 こども / 1,764 / 148 / 829 / 190 / 136 / 1,345 / 1,303 本部 / 0 / 0 / 78 / 395 / 358 / 3,212 / 831 合計 / 18,887 / 1,379 / 2,626 / 2,456 / 877 / 6,648 / 7,338 器械備品等 区分 / 第2期累計(実績) / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 / 第3期累計 総合 / 6,788 / 706 / 894 / 708 / 1,049 / 2,056 / 3,356 こころ / 169 / 31 / 31 / 8 / 14 / 25 / 84 こども / 1,834 / 308 / 747 / 567 / 717 / 647 / 2,339 本部 / 0 / 0 / 44 / 0 / 1 / 1,141 / 45 合計 / 8,791 / 1,045 / 1,716 / 1,283 / 1,780 / 3,869 / 5,824 医療情報システム統合の実施状況 ・令和3年7月にこころの医療センターにサーバー棟が完成した。 ・質の高い医療の提供と効率的な病院運営を目指すため、3病院の医療情報システムを統合し、医療情報の共有化を 進めている。	S	S	中期計画期間の減価償却費（累計）は、196.4億円となる見込み（第2期165.0億円）。 先進的な施設や設備等の充実のため、引き続き経営状況を見ながら適切に投資判断を行っていく。 令和3年にこころの医療センターにサーバー棟が完成しており、質の高い医療の提供と効率的な病院運営を目指すため、3病院の医療情報システムを統合し、医療情報の共有化を進めている。 総合病院では、北館1階へ移設した高度救命救急センターの跡地（循環器病センター1階）に中央処置室をリニューアル整備し、令和3年7月から運用している。 こころの医療センターでは、第3期中期目標期間中にエレベータの改修、トイレ等の改修を実施して患者の利便性向上を図った。 こども病院では、本館リニューアル工事（令和元年～2年度）において、劣化した薬剤・検査・放射線、売店及びランドリーの空調、電灯設備及び天井・床・壁を改修した。令和3年度に北5病棟の改修工事（病室のクリーン度アップ等の機能強化）を実施し、小児がん拠点病院の指定更新へとつなげた。また、昇降機改修工事（令和3年～5年度）を計画的に実施している。また、器械備品購入については、老朽化したアンギオ装置、CT装置及びリニアック装置等を更新した。
	ケ　各県立病院は、質の高い医療を継続的に提供するため、次のとおり重点的に取り組む。	ケ　各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	－	－	－	－	－	－
	県立総合病院	(ｱ) 県立総合病院診療事業 県内医療機関の中核的病院として、各疾患に対する総合的な医療をはじめ、3大疾患（心疾患、脳血管疾患、がん疾患）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療等を提供する。各診療事業を推進するため、医師・看護師確保に取り組む。 県民に提供する医療 ＜業務予定量＞ 病床数　712床 一般病床　662床 結核病床　50床 外来患者　454,534人 入院患者　224,978人	25		総合	入院・外来患者数　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 / 5年度目標 入院患者数 / 232,585 / 233,305 / 225,595 / 203,298 / 207,398 / 199,210 / 224,978 / 227,436 / 227,436 (うち結核病床) / 6,580 / 6,406 / 4,967 / 5,223 / 4,918 / 3,260 / － / 4,959 / － 外来患者数 / 430,118 / 436,699 / 448,945 / 425,092 / 455,056 / 455,776 / 454,534 / 480,196 / 455,056	B	A	第3期中期目標期間において、コロナ禍における令和2年度から令和4年度において、入院患者数は、新型コロナウイルス感染症・VRE病棟開棟(令和4年度6月)の影響により、目標値を下回ったが、令和5年においては回復することが見込まれる。。 一方、外来患者数については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響のない令和元年度実績を超え過去最高を更新して増加が続いている。
	・急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患において、常時高度な専門的治　療を提供する。加えて、生活習慣病としての危険因子を管理するため、地域の医療機関との連携を強化する。	○循環器疾患患者に対して循環器病センター機能を活かした常時高度な専門的治療を提供する体制の充実 ①重症心不全疾患の患者に対して冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）機能を最大限に活かした高度な専門的治療の提供 ②急性心筋梗塞、脳卒中発症患者に対応する常時救急受入体制の強化 ③循環器関連診療科の有機的な連携によるチーム医療の推進 ④ハイブリッド手術室の使用による経カテーテル大動脈弁置換術（TAVI）、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術（Mitra Clip）等の低侵襲かつ高度な手術の実施	26	①冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）を中心に常時対応できる体制を構築し、高度専門診療を提供する。	総合	CCU/ICUは平成30年９月より14床で運用している。 ＣＣＵ／ＩＣＵ稼働率　（単位：%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 稼働率(%) / 113.1 / 119.1 / 100.3 / 88.6 / 95.7 / 87.4 / 100.7 入室患者数(人) / 780 / 771 / 866 / 802 / 925 / 795 / 823 1日平均(人) / 13.6 / 14.3 / 14.0 / 12.4 / 13.4 / 12.2 / 13.3	A	A	第3期中期目標期間において、コロナ禍における令和2年度から令和4年度において、ICU/CCUの稼働率及び1日平均入室患者数は、新型肺炎患者の重症化に伴い、一時的に稼働の制限を行っている。 今後、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、稼働率の向上及び特定集中治療室管理料の算定率向上に努める。
			27	②脳卒中発症患者に対する急性期医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療への情報提供等、在宅復帰に向けた取り組みを推進する。	総合	脳卒中地域連携クリニカルパス適用患者数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 算定件数 / 42 / 62 / 83 / 102 / 92 / 49 / 71 超急性期脳卒中加算　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 算定件数 / 27 / 16 / 35 / 28 / 32 / 20 / 26	A	A	地域の医療機関等との連携により、パスの適用を推進し、円滑な運用に努める。 また、今後も、MRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を最大限に活用し、脳卒中発症患者に対して高度な専門的治療を提供する。
			28	③生活習慣病を心血管疾患の発症危険因子としてとらえ、循環器内科、神経内科、腎臓内科、心臓血管外科等が有機的に連携して、チーム医療の推進を図る。	総合	糖尿病透析予防指導管理料　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 算定件数 / 75 / 145 / 285 / 123 / 67 / 48 / 123 （単位：件） 区分 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 腎代替療法指導管理料 / 211 / 164 / 188	A	A	糖尿病透析予防指導管理料は糖尿病・内分泌内科外来、そらまめ外来、透析室における指導により算定する。 第3期中期目標期間において、算定件数は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、人員配置の変更、診療報酬改定で新設された腎代替療法指導管理料との対象患者の重複により、令和3年度実績より件数は減少したが、令和4年度は腎代替療法指導管理料の算定件数は164件であり、合算した算定件数は212件となった。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
			29	④ハイブリッド手術室を運用する体制を整備し、高度専門医療を提供する。	総合 ハイブリット手術室稼動状況　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 / 5年度目標 ハイブリット手術室使用件数 / 479 / 706 / 486 / 484 / 512 / 525 / 400以上 / 525 / 400以上 TAVI実施件数 ※上記の内数 / 67 / 74 / 67 / 65 / 105 / 81 / － / 81 / － ステントグラフト挿入術 ※上記の内数 / 91 / 91 / 125 / 76 / 99 / 120 / － / 120 / － Mitra Clip件数 ※上記の内数 / － / 12 / 24 / 14 / 21 / 11 / － / 11 / － 参考　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度9月末 / 5年度見込 PCI / 447 / 450 / 368 / 363 / 349 / 287 / 287 アブレーション / 256 / 253 / 284 / 267 / 305 / 262 / 262	A	A	MRIハイブリッド手術室は、手術室にMRI検査室を併設しており、主に脳神経外科の脳腫瘍切除術に使用される。CTハイブリッド手術室は、手術室にCT検査装置を併設しており、主に脳神経外科の脳血管障害や脳腫瘍の手術に使用される。血管造影ハイブリッド手術室は、手術室にX線血管撮影装置を併設しており、主に心臓血管外科、循環器内科のTAVI、ステントグラフト内挿術、MitraClip等の手術に使用される。 第3期中期目標期間において、ハイブリッド手術室の稼動状況は、毎年下半期における循環器疾患及び脳疾患症例数の増加に比例して稼働率が上昇しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、TAVI、ステントグラフト挿入術、MitraClipの実施件数は着実な増加傾向が見られる。
	・がん患者に対し、地域がん診療連携拠点病院として、最新・最良の診断、ロボット支援手術などの先進的手術及び化学療法、放射線治療を組み合わせた高度な集学的治療や予防医療を提供する体制を整備し、地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療を提供していく。	○がん疾患患者に対して地域がん診療連携拠点病院(高度型)としての高度な集学的治療を提供する体制の充実及び地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療の提供 ①先端医学棟の設備・機能を最大限に活用し、手術、放射線治療、化学療法に係るがん診療体制の充実 ②地域の医療機関等との連携による緩和ケアや終末期ケアの推進 ③がん相談及び情報提供機能の強化 ④ロボット支援手術の活用	30	①がん患者が速やかに検査や治療を受けられる体制を構築し、手術件数の増加に努める。	総合 がん手術件数　（単位：件、%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 胃がん / 163 / 340 / 366 / 351 / 351 / 392 / 392 大腸がん / 287 / 687 / 696 / 759 / 776 / 732 / 732 肝がん / 115 / 366 / 260 / 328 / 255 / 232 / 232 肺がん / 149 / 134 / 194 / 213 / 180 / 184 / 184 乳がん / 352 / 449 / 511 / 440 / 454 / 441 / 441 その他 / 1,210 / 1,241 / 1,549 / 1,355 / 1,630 / 1,600 / 1,600 がん手術合計 / 2,276 / 3,217 / 3,576 / 3,446 / 3,646 / 3,581 / 3,581 手術全体 / 8,406 / 8,651 / 9,225 / 8,513 / 8,798 / 8,525 / 8,525 がん手術割合 / 27.1 / 37.2 / 38.8 / 40.5 / 41.4 / 42.0 / 42.0 ※年度別各種がん手術は１患者が複数手術をした場合は、それぞれ計上 ※がん手術合計、手術全体は複数手術をした場合は、主たる手術に計上 内視鏡検査・処置　（単位：件） 年度 / 上部消化管検査 / 下部消化管検査 / ERCP検査 / 気管支鏡検査 / その他 / 合計 元年度 / 10,489 / 2,813 / 445 / 389 / 56 / 14,192 ２年度 / 9,817 / 2,771 / 404 / 291 / 38 / 13,321 ３年度 / 10,540 / 2,749 / 420 / 350 / 54 / 14,113 ４年度 / 10,058 / 2,727 / 445 / 306 / 47 / 13,583 ５年度見込 / 10,058 / 2,727 / 445 / 306 / 47 / 13,583 放射線治療　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 / 5年度目標 件数 / 15,795 / 15,772 / 1,100 / 1,104 / 1,257 / 980 / 1,000 / 1,110 / 1,000 ※令和元年度より放射線治療管理料算定件数とする。	A	A	第3期中期目標期間において、がん手術件数については、他施設での対応が困難な難治症例の受入も行っておるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和元年度を最高に令和2年度以降はやや減少している。 放射線治療件数については、リニアックを3台体制による高度変調放射線治療(IMRT)を始めとする高精度な治療を実施しておるものの、令和4年度は、目標値についてはわずかに届かない結果となった。
			31	①外来化学療法センターの環境整備を行い、化学療法の充実を図る。	総合 外来化学療法加算　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 / 5年度目標 件数 / 11,680 / 12,159 / 12,707 / 12,660 / 12,812 / 13,854 / 12,000以上 / 13,854 / 12,000以上	S	S	第3期中期目標期間中の外来化学療法の件数については、常に目標を上回る高い水準で推移している。施設面等でも外来化学療法センターの移転リニューアルや前日採血の運用を導入するなど患者の療養環境や利便性を大幅に向上させた。 また、がん薬物療法(抗がん剤治療)による脱毛抑制のための頭部冷却装置(PAXMAN)を導入し、乳がん患者を対象に治療を開始している。これは、乳がんを含む固形癌に対する薬物療法を受ける患者の、治療中及び治療後の脱毛抑制が期待でき、患者サービスの向上及び対象患者のQOLの向上が図られている。
			32	②地域の医療機関等と連携し、緩和ケアや終末期ケアを推進する。	総合 緩和ケアチーム介入症例数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 症例数 / 389 / 418 / 527 / 482 / 548 / 396 / 396 緩和ケア診療加算算定件数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / ― / 812 / 5249 / 4,417 / 5,308 / 4,796 / 4,796	S	S	第3期中期目標期間中、緩和ケア診療加算算定件数は、高い水準で推移している。 緩和ケアチームは、緩和医療科医師、精神科医師、がんに関連する専門・認定看護師等で構成され、院内のがん患者に対して適切な緩和医療を提供する他、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。 また、がん患者等の社会復帰を支援するため、院内にハローワーク、産業保健総合支援センターとの連携による就労支援出張相談窓口を設置し、通院中又は入院中の患者に対して専門スタッフによる無料の就労相談を行っている。
			33	③がん相談支援センターの機能を増強し、がんに関する相談支援、情報の提供に努める。	総合 がん相談件数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 がん相談 / 5,896 / 4,374 / 4,742 / 4,458 / 3,493 / 2,456 / 2,456	A	A	がん相談支援センターにおいて、がんに関連する専門・認定看護師を中心に対面及び電話による相談を実施している。 第3期中期目標期間において、がん相談件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談件数が減少傾向であるため、令和元年度を最高に実績を下回っている。
			34	④手術支援ロボットを増設するなど、高度・先進医療に対応できる手術体制の充実を図り、質の高い医療の提供を行う。	総合 ダ・ヴィンチ使用手術件数　（単位：件） 診療科 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 泌尿器科 / 122 / 112 / 104 / 135 / 132 / 132 / ― / 132 婦人科 / 4 / 18 / 25 / 23 / 25 / 18 / ― / 18 消化器外科 / 30 / 83 / 70 / 82 / 92 / 163 / ― / 163 心臓血管外科 / ― / ― / ― / 3 / 12 / 15 / ― / 15 計 / 156 / 213 / 199 / 243 / 261 / 328 / 230以上 / 328 ダ・ヴィンチ使用術者数　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 人数 / 7 / 11 / 12 / 16 / 23 / 21 / 21	S	S	ロボット支援手術(ダ・ヴィンチ使用手術)は、患者にとっては低侵襲というメリットがあるが、経営面においては消耗品や機器の保守費用等を現在の診療報酬では賄うことができないという問題点があるため、手術部において適用症例を見極めたうえで実施している。 ダ・ヴィンチ使用手術件数については、第3期中期目標期間において、消化器外科及び心臓血管外科の手術件数が増加しており、目標値を大きく上回っている年度が多くある。 ロボット支援手術機器(ダ・ヴィンチ)の運用に当たっては、手術講師を東京大学医学部、東京医科大学等から招聘し、術者の指導に充て、常に高度医療技術の習得に努めている。 令和4年度からはロボット手術運営部会を立ち上げ、より良いロボット支援手術の運営に努めているほか、総合病院の婦人科医師がロボット手術学会の学会会長を務めるなど、婦人科のロボット支援施術の普及、発展、技術の向上に貢献している。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
	・認知症や精神科患者の身体合併症などに対応できる体制を整備する。	○認知症や精神科患者の身体合併症などに対応できる体制の整備 ①認知症や精神科患者の身体合併症に対応する施設整備（精神科身体合併症病棟）など医療提供体制の充実	35	№20	総合 こころの医療センターとの連携による常勤の精神科医師5名の着任により、精神科患者の身体合併症に対応する精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協働しながら治療を行っている。 また、精神疾患と身体疾患を併せ持つ精神・身体合併症に対する医療ニーズを踏まえ、精神科病棟（精神科身体合併症病棟）の整備に向けて医療体制の構築と施設面での工事着工・備品購入が始まっており、来年度の病棟開棟を目指して準備を進めている。	A	A	第3期中期目標期間において、精神科病棟の整備に関しては、改修工事を実施中であり、来年度の開棟を目指して準備を進めている。加えて、静岡県精神科救急身体合併症対応事業の受託に向けての準備を進めている。
	・先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療室の運用により、適切な治療を提供していく。	○先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療室の運用による適切な治療の提供 ①ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療の推進 ②高度放射線治療の推進	36	先端医学棟の設備・機器を最大限に活用する ①№29 ②№30	総合 手術件数　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 手術件数 / 9,115 / 9,327 / 9,814 / 9,126 / 9,395 / 9,160 / 9,400以上 / 9,400 ＨＣＵ延患者数　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 人数 / 5,875 / 6,872 / 6,426 / 5,569 / 5,759 / 5,669 / 6,028	B	A	第3期中期目標期間において、手術件数およびHCU延患者数については、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ・VREの発生等の影響もあり、令和元年度を最大に以降下回っている。 令和4年9月に総合病院先端医学棟で発生した火災により、病理学部の施設及び機器の一部が損傷し使用ができなくなった。このため、病理の迅速検査をこども病院に依頼、その他の検査は業者委託を行うことで通常診療に影響のないよう対応した。また、現場復旧についても、早急に完了するよう重点的に取り組んでいる。
	・高度救命救急センターとして一層の充実を図り、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対応していく。	○重篤な救急患者に対応する高度救命救急センターの運営 ①高度救命救急センター運営に必要な専門スタッフの確保・育成 ②集中治療専門医の確保 ③救急搬送患者の受入体制の充実	37	①②医師の増員を図るとともに、働きやすさに配慮した変則勤務が可能な体制を維持する。	総合 医師の変則勤務試行状況　（単位：%） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 該当者（人） / 1,722 / 1,717 / 1,784 / 1,893 / 1,838 / 1,864 / 1,864 利用者（人） / 889 / 966 / 1,047 / 1,224 / 1,139 / 1,176 / 1,176 利用率（%） / 51.6 / 56.3 / 58.7 / 64.7 / 61.9 / 63.1 / 63.1 ※該当者：変則勤務を行うことが可能な延べ医師数 ※利用者：変則勤務を行った延べ医師数	A	A	救急患者の円滑な受入体制を維持するため、各診療科の協力のもと、医師の変則勤務を進めている。令和4年度の利用率は63.1%となり、第3期中期目標期間において、増加傾向が見られる。
			38	③救急車の受入を確実にできる診療体制を維持する。 ・ドクターカーの運用に関して、出動可能な市町の拡大に努める。	総合 救急科医師９名体制で稼動 救急車受入率　（単位：%） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 当番日 / 94.6 / 97.1 / 90.9 / 87.7 / 94.4 / 93.3 / 93.3 全　日 / 94.9 / 97.4 / 92.3 / 92.5 / 94.4 / 93.4 / 93.4 特殊疾病患者受入数　（単位：件） 疾病名 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 重症熱傷 / 12 / 14 / 11 / 9 / 4 / 14 / 14 重症外傷 / 539 / 378 / 380 / 431 / 335 / 410 / 410 急性中毒 / 18 / 30 / 46 / 26 / 39 / 60 / 60 病院外心停止 / 207 / 186 / 174 / 201 / 182 / 236 / 236 計 / 776 / 608 / 611 / 667 / 560 / 720 / 720 ドクターカー出動状況　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / 10 / 12 / 12 / 8 / 11 / 9 / 9 【参考】救急患者数 令３： 10,997人、令４： 11,245人 【参考】救急車受入件数 令３： 5,524件、 令４： 6,144件	A	A	救急科医師数に変化はない。救急当直体制の見直しを行っているが、現在も医師数が充足しているとは言えない状況である。 第3期中期目標期間において、救急患者数及び救急車受入件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、増加傾向が見られる。特殊疾患患者も積極的に受け入れ、高度救命救急センターとしての機能を果たしている。 ドクターカーは事故による重症外傷や胸痛等の循環器疾患が疑われる病態に対して出動している。
	・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼動率及び入院・外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。	○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供 ①手術件数の増加 ②病床稼働率90%以上の維持 ③患者満足度（入院・外来）の向上	39	①№36 ②効率的な病院運営を行い、高い病床稼働率を維持する ③№8	総合 病床稼働率　（単位：%） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 一般病棟 / 93.5 / 93.9 / 91.1 / 84.8 / 88.2 / 82.6 / 90以上 / 89.0 全体 / 89.5 / 89.8 / 86.6 / 80.7 / 83.7 / 78.0 / － / 84.7	B	B	第3期中期目標期間において、コロナ禍における令和2年度から令和4年度において、一般病棟の一部を新型コロナウイルス感染症専門病棟・VRE専門病棟（令和4年度）として運用しており、一般病床稼働率は目標値90%を下回った。 新型コロナウイルス・VRE感染患者が一時的に激増し、今年度の稼働率は過去最低となったが、重症感染患者を数多く受け入れており、地域医療に大きく貢献した。
	【目標値】 ・手術件数（総合） ・病床稼働率（総合） ・患者満足度[入院・外来]（総合）	【目標値】県立総合病院 ・手術件数（総合） ・病床稼働率（総合） ・患者満足度[入院・外来]（総合） ・ハイブリッド手術件数（総合） ・放射線治療症例件数（総合） ・外来化学療法件数（総合） ・ダヴィンチ使用手術件数（総合）	－	－	－	－	－	－

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
	県立こころの医療センター	(ｲ) 県立こころの医療センター診療事業 県内精神医療の中核病院として、総合的・専門的な精神科医療を提供するとともに、精神科救急・急性期医療や、他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図る。 県民に提供する医療 ＜業務予定量＞ 病床数　280床 精神病床　280床 外来患者　39,975人 入院患者　54,546人	40	－	こころ 入院・外来患者数　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 / 5年度目標 入院患者数 / 55,144 / 57,217 / 54,037 / 53,246 / 49,296 / 50,282 / 54,546 / 53,509 / 55,551 外来患者数 / 41,140 / 42,454 / 39,647 / 37,285 / 36,692 / 36,761 / 39,975 / 38,348 / 39,647	B	B	第3期中期目標期間中の患者数は期中に新型コロナウイルスの流行があり、感染拡大防止に努めながらの病院運営となったため、令和元年度以降患者数の減少が続いたが、令和4年度に入って回復傾向となった。令和5年度は前年度実績を上回ると見込まれるが、引き続き、他の医療機関では対応困難な重症患者などを積極的に受け入れ、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしていく。
	・常時精神科救急医療相談に応じ、患者の支援体制の充実を図る。 ・救急患者を受け入れ、新たな入院患者が早期に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の充実を図る。	○精神科救急・急性期医療の提供体制の充実 ①常時精神科救急医療相談に対応可能な体制の整備 ②救急患者が常時受入可能な体制の整備及び新たな入院患者の早期退院を支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備	41	①②24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。	こころ 平成15年4月より、県の委託事業として県内全域を対象とする「精神科救急ダイヤル」を敷設し、24時間体制で救急医療相談に対応している。 年4回発行し、関係機関、公的機関及び就労支援施設等に配布する当センター広報誌「ぬくもり」や、当センターホームページへ「精神科救急ダイヤル」に関する情報を登載し、周知を図っている。 精神科救急ダイヤル件数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 全相談件数 / 3,020 / 2,718 / 3,957 / 3,649 / 1,857 / 2,111 / 2,500 うち時間外 / 2,365 / 1,482 / 2,153 / 2,678 / 1,288 / 1,530 / 1,250 時間外における救急診療件数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 件数 / 270 / 331 / 390 / 335 / 313 / 252 / 300以上 / 300	A	A	24時間365日対応可能な相談・診療体制を整え、県との委託契約により全県の精神科救急の窓口となる「精神科救急ダイヤル」を運営し、幅広く相談に対応している。 第3期中期目標期間中の精神科救急ダイヤルの件数の推移であるが、令和2年度から3年度にかけて、緊急を要しない連絡が減ったことから件数が減少した。 時間外における救急診療件数については、令和4年度は下回ったものの、周知に努め中期目標期間中は、目標値を上回る水準で推移している。 令和5年度はより一層精神科救急ダイヤル及び夜間診療体制の周知・普及に努めつつ、必要時に必要な相談を受け、必要な診療を実施出来る体制を維持していく。
			42	①新たな入院患者が90日以内に退院できるよう促進し、精神科救急入院料の施設基準を維持する。	こころ 早期治療、早期退院の実践により、救急病棟（南２・北２）における「新規患者率」、「新規患者３ケ月以内在宅移行率」はそれぞれの施設基準を満たしている。 新規患者率　（単位：%） 区分 / 施設基準 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 救急 南2 / 40%以上 / 72.6 / 71.3 / 73.4 / 61.7 / 68.7 / 69.0 / 68.2 救急 北2 / 40%以上 / 74.7 / 72.4 / 64.8 / 60.8 / 67.4 / 67.0 / 65.0 新規患者3ケ月以内在宅移行率　（単位：%） 区分 / 施設基準 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 救急 南2 / 60%以上 / 72.9 / 73.0 / 78.7 / 89.4 / 82.9 / 86.0 / 84.2 救急 北2 / 60%以上 / 87.4 / 85.4 / 79.7 / 86.7 / 86.3 / 77.4 / 82.5	A	A	令和元年度から令和4年度までの新規患者率及び新規患者3か月以内在宅移行率はいずれも基準を満たしている。 救急・急性期治療病棟の役割を適切に果たすとともに、精神科救急入院料の施設基準を維持することができている。令和5年度も引き続き基準の維持を継続する。
	・他の医療機関では対応困難な精神疾患患者への先進的治療に積極的に取り組む。	○他の医療機関では対応困難な精神疾患患者に対する高度医療への積極的な取組 ①高度専門医療(クロザピン、m―ECT(修正型電気けいれん療法)、心理・社会的治療(心理教育、家族教室等))への取組	43	①薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、m-ECT(修正型電気けいれん療法)を積極的に実施する。 高度・専門医療の積極的な実施	こころ ｍ－ＥＣＴの治療を令和４年度も継続して積極的に実施している。 m-ＥＣＴ実施件数　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 延件数(件) / 693 / 832 / 870 / 737 / 827 / 665 / 700以上 / 700 実患者数 / 60 / 66 / 70 / 59 / 56 / 54 / ― / ― 中部地区 / 54 / 58 / 62 / 55 / 53 / 51 / ― / ― (静岡市) / 40 / 43 / 50 / 45 / 43 / 43 / ― / ― 東部地区 / 3 / 3 / 5 / 3 / 1 / 2 / ― / ― 西部地区 / 3 / 4 / 2 / 1 / 2 / 1 / ― / ― その他 / 0 / 1 / 1 / 0 / 0 / 0 / ― / ―	A	A	積極的にmECTによる治療を実施し、概ね目標である700件を達成していたが令和4年度の実施件数は伸び悩んだ。一方でmECT治療を施すための他院患者の受入れており、今後も当院におけるmETC治療の積極的な活用を継続していく。
			44	①先端薬物療法(クロザピンなど)を積極的に実施する。	こころ 平成23年度に作成したクリニカルパスに基づき治療を開始し、令和４年末現在83名に対して継続投与中である。 静岡県内においては、現在8件の登録機関があるが、当院は3番目に承認を受けている。 クロザピン投与患者数　（単位：人） 項目 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 / 5年度目標 患者数 / 44 / 55 / 60 / 65 / 73 / 83 / 70以上 / 85 / 75以上	A	A	令和元年度の投与患者数は60人であったが、令和4年度末現在では83人に投与を実施し、目標とした70人を大きく上回っている。 また、実施にあたっては、院内で患者の副作用のモニタリングを行い薬品の適正使用に取組み、治療効果と安全性の向上に努めている。 クロザピン治療を実施出来る医療機関は、精神科病床を有する病院の血液内科医と連携することが条件となっており、現在は静岡市立病院との提携のみとなっているが今後県立総合病院において精神科病床が設置された後には、血液内科との連携を図っていく。
			45	①心理・社会的治療についての取組を積極的に実施する。	こころ 平成22年度から取組を始めた認知行動療法プロジェクトを、心理・社会的治療プロジェクトに発展し、認知行動療法に加え、新たに心理教育・家族教室への取り組みを実施している。また、心理教育に関する院内外研修会を開催し、スタッフのレベルアップに努めている。 心理教育参加者数　（単位：人） 項目 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 参加者数 / 230 / 210 / 154 / 86 / 93 / 83 / 90 心理教育研修会参加者数　（単位：人） 項目 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 参加者数 / 155 / 136 / 66 / 35 / 29 / 0 / 45	A	A	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴って外部活動が縮小となった影響もあり、研修参加者数が減少している。感染対策を継続しつつ、徐々に活動を再開し、効率的な研修の実施に努め、高度医療への積極的な取組の実施に対する意識の高揚に努めていく。
	・入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるように、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制を構築する。	○多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築 ①入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるようになるための、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築	46	①在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア(ACT)チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活を支援する。	こころ 平成21年度に作成したガイドラインに沿って、ＡＣＴによる支援を実施している。平成22年2月の支援開始以来延べ27名の支援活動を実施している。令和４年度９月末現在で、入院患者１名及び外来患者３名の支援を継続している。 ＡＣＴ実施状況 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 対象者 外来 / 9人 / 11人 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 対象者 入院 / 0人 / 0人 / 2 / 1 / 1 / 1 / 1 活動状況 外来 / 多職種による定期訪問、ケースカンファレンス 活動状況 入院 / 多職種による退院前訪問、ケースカンファレンス	A	A	令和元年度から令和4年度にかけて患者の地域支援を継続しているが、対象となっていた患者の症状が悪化して再入院した等、新型コロナ感染症の影響を受けた期間中には、支援対象となる患者が増えなかったこともあり、ほぼ一定の患者数で推移した。5年度においては、コロナ感染症の5類移行により影響が低下することを踏まえ、患者の地域移行を進め、関係する公的機関等と連携しながら、在宅医療による支援を継続していく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
	・「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療について、指定医療機関としての役割を積極的に果たす。	○医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与 ①「心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療への、指定医療機関としての積極的な関与	47	①医療観察法による入院処遇対象者を受け入れ、指定医療機関としての機能を最大限に発揮する。	こころ 令和４年度は、精神保健福祉法上の病床を医療観察法上の病床に一時転用する特定病床への受入患者を含め、２名の退院、２名の新規入院があり、100%を超える稼働率となっている。 医療観察法病棟の稼働状況　（単位：床・%） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 病床数（床） / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 病床利用率（%） / 96.9 / 96.0 / 84.1 / 98.2 / 102.4 / 110.3 / 100.1	A	A	令和元年度の稼働率は低かったものの、令和2年度以降は高い稼働率を維持し、12床が満床となる状況が続いている。令和3年度以降は特定病床での受入が続き稼働率が100%を超えている。
	・認知症・依存症・摂食障害など多様な精神疾患に対応できる体制を構築し、発達障害や思春期及び小児から成人への移行期における精神疾患への対応を図る。	○認知症・依存症・摂食障害など多様な精神疾患に対応できる体制を構築し、発達障害や思春期及び小児から成人への移行期における精神疾患への対応 ①多様な精神疾患及び、小児から成人への移行期における精神疾患等に対応するための体制の構築に向けた取組	48	①総合病院における身体合併症患者への精神科医療の提供体制を整備する。 ・公立病院経営強化プラン等の精神医療の方針を踏まえ、県内精神医療の中核病院としての役割を担う体制を整備する。 　また、病棟整備計画の策定や県民要望に対応した新たな体制を構築し、休床病床の解消を行う。 ・総合病院、こども病院などと連携し、児童精神分野における精神科医療の提供体制の整備を図る。	こころ 令和2年4月より総合病院へ精神科医師1名を追加配置し、医師2名の体制とし、身体合併症の精神科リエゾン機能を強化するとともに、病棟整備に向けた検討会に参画している。 令和4年度は、「県立病院機構精神科あり方ワーキンググループ」を開催し、県立3病院の精神科医療のあり方を検討している。	A	A	令和4年度末までに、当院からの総合病院への精神科医配置が3名となり、身体合併症の精神科リエゾン機能がより強化された。 さらに、「県立病院機構精神科あり方ワーキンググループ」を開催し、令和4年度中に県立3病院それぞれの精神科医療のあり方を検討した。令和5年度中にはこの検討結果を踏まえ、時代のニーズに応えた当院の医療提供体制のあり方の検討に取り組む。
	・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼動率及び外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。	○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供 ①国の公立病院経営強化政策指針や県、病院機構における精神科のあり方検討を踏まえた医療体制及び病棟の整備 ②クロザピン投与患者数の増加 ③病床稼働率85%以上の維持 ④患者満足度(外来)の向上	49	①№48 ②№44 ③常時、救急患者を受け入れる体制の維持と、多職種連携による早期退院促進による効率的な病院運営に努める。 ④№8	こころ 病床稼働率　（単位：%） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 稼働率 / 87.9 / 91.1 / 85.8 / 84.8 / 78.5 / 80.1 / 85以上 / 85	B	A	令和2年度から令和4年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、院内へのウイルスの持ち込みに十分注意しながら診療を実施していること、他の病院での受診が困難な患者を当院で受け入れるケースが増加したことにより、個室病床のニーズが高止まりする一方、4床室の受入れ調整が進まなかったこともあり、入院患者数が伸びず、病床稼働率は目標値を下回った。令和5年度は感染対策は継続して行きつつ、効率的な病床運営を行い、稼働率の上昇に努める。
	【目標値】 ・クロザピン投与患者数(こころ) ・病床稼働率(こころ) ・患者満足度[外来](こころ)	【目標値】県立こころの医療センター ・クロザピン投与患者数(こころ) ・病床稼働率(こころ) ・患者満足度[外来](こころ) ・時間外診療件数(こころ) ・m－ECT実施件数(こころ)	－	－	－	－	－	－

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
	県立こども病院	(ｳ) 県立こども病院診療事業 　県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療を提供する。また、小児期から成人期への移行期医療に取組む。 　県民に提供する医療 ＜業務予定量＞ 　病床数　279床 　一般病床　243床 　精神病床　36床 　外来患者　116,867人 　入院患者　75,948人	50	－	こども 入院・外来患者数（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 / 5年度目標 入院患者数 / 75,586 / 75,395 / 75,736 / 65,681 / 66,476 / 67,877 / 75,948 / 75,900 / 75,900 外来患者数 / 105,763 / 110,185 / 111,874 / 103,773 / 121,675 / 117,697 / 116,867 / 121,918 / 121,918	B	A	第3期中期目標期間における入院患者数について、令和元年から2年にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、その後は徐々に回復している。 外来患者数についても新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、令和3年度にはコロナ以前の数値を超える実績となった。その要因の一つとして、当院が全国に先駆けて構築したオンラインによる外来診療体制が挙げられる。 県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療の提供に努めている。
	・小児重症心疾患患者に対してハイブリッド手術室等の先進設備を活用し、常時高度な先進的治療を提供する。小児心疾患治療の先導的施設として専門医等の育成に努める。	○小児重症心疾患患者に対し、常時高度な専門的治療を提供する体制の充実及び小児心疾患治療の先進的な施設としての専門医等の育成 ①小児重症心疾患患者へ常時対応による専門的治療の提供体制の充実 ②小児循環器疾患治療スタッフに対する教育体制の充実や小児集中治療室(PICU)及び新生児集中治療室(NICU)及び循環器集中治療室(CCU)の相互研修の実施を通じた治療レベルの向上による循環器センターの機能を強化 ③小児用補助人工心臓装置の活用 ④心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施 ⑤血管撮影装置の2台化による循環器治療の提供体制の充実検討	51	①心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うCCUを加えた循環器センターの体制を維持・充実させる。 ②新生児科(NICU)・小児集中治療科(PICU)と共同でカンファレンスを実施し、より研修効果をあげ、治療レベルの向上を図る。 ③補助人工心臓装置の活用を図る。 ④心エコー画像の遠隔診断を継続実施する。 ⑤カテーテル室の2室化工事の実施。	こども 平成28年に循環器病棟に設置した準重症患者対応病室は、順調に運用されている。 今後も効果的な運用を継続していく。 心臓カテーテル治療実績（単 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 4年度目標 / 5年度見込 実施件数 / 200 / 179 / 206 / 192 / 204 / 187 / 200以上 / 200 ハイブリッド手術実績（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / 6 / 8 / 5 / 8 / 6 / 4 / 6 CCU稼働率（単位：人、%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院延患者数 / 2,939 / 3,063 / 3,176 / 3,021 / 3,011 / 3,994 / 4,000 病床稼働率 / 80.5 / 83.9 / 86.8 / 82.8 / 71.7 / 91.2 / 91.2 循環器センターにおける研修医の人数（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 人数 / 6 / 5 / 9 / 7 / 9 / 8 / 10 小児用補助人工心臓装置の使用状況（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / 1 / 1 / 0 / 0 / 0 / 0 / 1 心エコー画像遠隔診断実績（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 症例数 / 7 / 5 / 3 / 0 / 2 / 5 / 5	B	B	循環器科、心臓血管外科を中心とした連携により、多くの小児重症心疾患患者を受け入れている。 また、研修医も着実に受け入れており、小児心疾患治療の先導的施設として、高度な循環器疾患医療の専門医の育成にも努めている。 ハイブリッド手術室における心臓カテーテル治療はコロナ下でも例年並みの水準を維持している。例年カテーテル治療件数が高い水準で推移しているため、高機能なアンギオ装置を令和3年度に更新し、より質の高い治療を行っている。 なお、令和3年度に、循環器疾患専門の集中治療室(CCU)と小児専門の集中治療室(PICU)を統合し、CCU病棟はHCUの役割を持たせた後方病棟とした。これにより、集中治療系の効率的な病棟運用が可能となり、CCU病棟のみならずPICUの病床稼働率の上昇につながっている。
	・地域の医療機関と連携して、ハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築に努めるほか、新生児に対して、高度な先進的治療を提供するための体制を拡充する。	○地域の医療機関と連携したハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの維持・充実と新生児に対しての高度な専門的治療を提供する体制の拡充 ①先天異常の出生前超音波診断や、出生後の管理・処置のための機器整備 ②新生児集中治療室(NICU)における低侵襲手術の実施	52	①最新式の超音波診断装置を導入する。 ②必要に応じNICU内での手術を継続実施する。	こども 産科入院患者数（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院患者数 / 6,395 / 5,850 / 5,810 / 4,461 / 4,823 / 3,642 / 3,650 周産期医療に係る地域医療機関向け研修会等開催実績（単位：回、人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 研修会等回数 / 9 / 8 / 9 / 8 / 2 / 1 / 2 参加者数 / 439 / 373 / 377 / 255 / 155 / 45 / 100 NICU診療実績（単位：人、%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院延患者数 / 6,311 / 5,519 / 5,250 / 5,029 / 5,094 / 5,121 / 5,250 病床稼働率 / 96.1 / 84.0 / 79.7 / 76.5 / 77.5 / 77.9 / 80.0 GCU診療実績（単位：人、%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院延患者数 / 4,536 / 4,646 / 4,723 / 4,685 / 4,978 / 5,001 / 5,000 病床稼働率 / 69 / 70.7 / 71.7 / 71.3 / 75.8 / 76.1 / 76.1 MFICU診療実績（単位：人、%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院延患者数 / 2,068 / 1,879 / 1,907 / 1,517 / 1,433 / 1,240 / 1,240 病床稼働率 / 94.4 / 85.8 / 86.8 / 69.3 / 65.4 / 56.6 / 56.6 新生児出生体重別入院患者実績（単位：人） 体重(g) / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 500未満 / 3 / 4 / 8 / 4 / 6 / 2 / 3 500~1,000 / 28 / 29 / 41 / 19 / 22 / 23 / 25 1,000~1,500 / 28 / 26 / 25 / 28 / 15 / 24 / 25 1,500以上 / 143 / 165 / 139 / 168 / 248 / 180 / 230 合計 / 202 / 224 / 213 / 219 / 291 / 229 / 283	A	A	第3期中期目標期間中、最新式の超音波診断装置など最先端の機器整備を整備し、先天異常の出生前超音波診断や、出生後の管理・処置等を適切に行っている。 こども病院は、他の医療機関では対応が困難な超低出生体重児、極低出生体重児を数多く受け入れており、静岡県中部の周産期医療の拠点として、重症新生児(超早産児、重症新生児仮死、外科手術を要する先天性疾患等)は、ほぼ全てこども病院で治療している。 また例年、地域医療機関を対象とした研修会、検討会を定期的に開催し、地域の周産期医療のレベルアップを図っている。 NICUの入院延患者数は一定の水準にあり、令和4年度の稼働率は、前年に比べて上がっている。令和元年以前と比較すると稼動が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響と、これまで特定入院料の算定期間を超えてNICUで治療していた長期入院患者を転棟させることで、病床稼動の効率化を図ったためである。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
	・本県における小児がんの拠点機能を有する病院として、高度な集学的治療に積極的に取り組む。	○小児がん拠点病院（厚生労働省指定）として、高度な集学的治療への積極的な取組 ①小児がんの集学的治療推進、セカンドオピニオンの受入れなど、がん診療の機能強化 ②院内がん登録の推進 ③県立静岡がんセンターとの連携強化 ④AYA世代がん診療の連携等を推進 ⑤がん公開講座や研修会（脳腫瘍関連）等の開催 ⑥病室のクリーン度アップや、AYA対応室の設置等北5病棟の改修	53	小児がん拠点病院として、整備した施設及び体制の活用により、小児がん診療の更なる充実を行う。 ①②静岡県小児がん拠点病院（厚生労働省指定）として血液腫瘍に対しては、骨髄・末梢血幹細胞・臍帯血移植などの治療法を利用して対応する。 ①②小児がん連携拠点病院の指定を念頭に置き、小児がん診療の更なる充実を図る。 ③県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施する。 ④AYA世代がんに携わる医療従事者向け研修会を開催する。 ⑤がん公開講座や研修会等を開催する。 など	こども	血液腫瘍科延患者数実績　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院 / 7,977 / 8,656 / 7,849 / 7,335 / 4,810 / 6,268 / 6,300 外来 / 3,711 / 3,601 / 3,713 / 3,298 / 3,665 / 3,516 / 3,600 造血幹細胞移植実績　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 骨髄移植 / 2 / 5 / 2 / 8 / 3 / 3 / 3 臍帯血 / 1 / 3 / 3 / 2 / 2 / 2 / 2 自家末梢血 / 7 / 4 / 4 / 1 / 1 / 4 / 4 同種末梢血 / 0 / 2 / 1 / 1 / 0 / 1 / 1 計 / 10 / 14 / 10 / 12 / 6 / 10 / 10 小児がん登録件数　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 登録件数 / 58 / 47 / 56 / 55 / 53 / 42 / 45 / 45 がんセンターとの共同カンファレンス回数　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 回数 / 2 / 3 / 3 / 7 / 3 / 9 / 3 AYA世代がん研修会実施回数　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 回数 / 1 / 1 / 4 / 2 / 2 / 2 / 2 がん公開講座件数　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / － / － / 1 / 0 / 1 / 1 / 1 【参考】北５病棟改修にかかる打ち合わせ回数　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 回数 / － / － / － / 17 / 25 令和３年度７月に完成済 研修会（脳腫瘍関係）　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 開催回数 / － / － / － / － / 1 / 1 / 1 参加人数 / － / － / － / － / 64 / 61 / 60	A	S	小児がんは成人と比較して発症数の少なさから発見、診療が専門機関でないと困難であるが、こども病院は厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして、令和元年度に大阪母子医療センターと入れ替わる形で指定された。 小児がん相談室の設置、院内がん登録中級認定者の専従化等を実施するとともに、その役割を適切に果たすため、令和3年度には個室等のクリーン度アップ、AYAラウンジの増設、Wi-Fi環境の整備等、更なる体制整備を進めた。 また、長期入院治療中の生徒の学習継続が社会的な課題となっている中、令和4年度には整備したWi-Fi環境を活用し、県教育委員会と連携し、入院中の高校生の小児がん患者へのオンライン学習支援を本格的に開始した。 小児がん登録件数、造血管細胞移植件数等についても、継続的に実績を積み重ねている。 さらに、がんゲノム医療連携病院（令和元年12月指定）としてがんゲノム医療についても取組を実施しており、加えて、がんセンターとの共同カンファレンスの開催等他の小児がん連携病院等とも連携し、地域全体の小児・AYA世代のがん医療及び支援の質の向上に努めている。 こうした取組が評価され、小児がん拠点病院の厚生労働省指定が令和5年4月以降も継続されることとなった（指定の期間は4年間）。
	・重篤な小児救命救急患者を常時受入れ可能な体制を維持・強化し、救急医療全般にわたって地域の医療機関と連携して受け入れる体制を整備する。	○重篤な小児救急患者を常時受入可能な体制を維持・強化及び地域で不足する小児救急医療体制の補完等、小児救急医療のモデルとなる体制整備 ①院内各専門領域のバックアップによる、小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした小児救急医療全般にわたる受入体制の強化、拡充 ②小児救命救急センターとしてメディカルコントロール体制整備への協力 ③小児救急専門スタッフの教育の充実	54	①PICU（小児集中治療センター）・救急総合診療科を中心として小児救急医療体制の強化を図る。 ①小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした、365日24時間小児救急患者の受入可能な体制を維持、充実させる。 ③院内の小児救急専門スタッフ（医師、看護師）育成に努める。	こども	小児救急センターの患者数　（単位：人、%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院延患者数 / 5,409 / 5,661 / 5,916 / 3,619 / 4,612 / 4,328 / 4,600 PICU診療実績　（単位：人、%） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院延患者数 / 2,390 / 2,539 / 2,416 / 2,083 / 2,949 / 3,752 / 3,800 病床稼働率 / 81.8 / 87.0 / 82.5 / 71.3 / 73.4 / 85.7 / 85.7 ER診療実績　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院患者数 / 1,299 / 1,386 / 1,695 / 1,254 / 1,504 / 1,269 / 1,500 外来患者数 / 4,110 / 4,275 / 4,221 / 2,365 / 3,108 / 3,059 / 3,100 ドクターヘリ搬送実績　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 回数 / 34 / 41 / 33 / 22 / 19 / 21 / 22 ドクターカー出動実績　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 回数 / 268 / 274 / 291 / 193 / 212 / 222 / 222 PICU配置医師・看護師　（年平均、人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 医師（有期含む） / 11 / 8 / 9 / 8 / 10 / 14 / 14 看護師 / 32 / 30 / 29 / 33 / 43 / 45 / 42	A	A	第3期中期目標期間において小児救命救急センターの指定を受けているPICUと小児救急センター（ER）を中心に、24時間365日を通して、2次・3次救急患者を中心に多くの小児救急患者を受け入れた。 令和2年度以降、PICUの病床稼働率は70%で推移していたが、令和3年6月に実施したICUの統合（PICUとCCUの統合）等により令和4年度は85.7%となった。 また、ER外来患者数についても令和2年度に減少したが、その後徐々に増加している。ER開設以降、富士・富士宮、志太榛原等の救急患者が増加しており、地域で脆弱化する小児救急体制を補完している。 PICU病棟の医師確保に努め、専門スタッフを配置し、小児救急体制の充実を図っている。
			55	②地域の医療・消防機関で構成されるメディカルコントロール協議会に参加するとともに、PICUの主催により、救急医療・救急（消防）業務従事者向けの研究会、実習講習を行う。	こども	各地域の医療機関、消防機関が参加するメディカルコントロール協議会に集中治療科、小児救急科等の医師が参加している。救急隊員等を対象とした研修会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 救急関係研修会等開催実績　（人） 区分 / 対象 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 小児救命救急研究会 / 小児医療、救急医療関係者 / 135 / 161 / 86 / 0 / 0 / 0 / 0 救急救命士再教育病院実習 / 救急救命士 / 10 / 6 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0	A	B	第3期中期目標期間を通して、メディカルコントロール推進に係る専門的事項について検討する県メディカルコントロール推進作業部会に集中治療科医師が継続的に参加している。また、静岡市消防局が主催する静岡地域メディカルコントロール協議会についても小児救急科等の医師が継続的に参加し、体制整備に協力している。 救急隊員等を対象にした研修会等は、令和元年度には実施したものの、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響等により実施していない。 重篤な小児患者の受入れ等救急体制を継続的に整備しており、小児救命救急センターとしての責務を果たしている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
	・精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神科分野における中核的機能の発揮に努める。	○子どものこころの診療分野について、総合病院、こころの医療センターとの連携を図り、県内の児童精神医療に貢献 ①子どもの精神科専門病棟を有するこども病院として、成人移行を見据え、総合病院、こころの医療センターとの連携体制強化 ②「子どもの心の診療ネットワーク事業」の拠点病院として、教育・福祉・医療機関の連携ネットワークの更なる拡大、充実 ③臨床研修の充実による児童精神科医の継続的育成	56	①児童精神科医療について、県立病院機構精神科あり方検討を踏まえ、総合病院、こころの医療センターなどと連携し、体制の見直し・充実を図る。	こども	こころの診療科診療実績　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 入院延患者数 / 10,864 / 10,011 / 9,445 / 7,890 / 10,353 / 11,258 / 11,300 入院新患者数 / 58 / 57 / 50 / 63 / 71 / 63 / 70 外来延患者数 / 12,607 / 12,376 / 11,604 / 11,416 / 13,211 / 12,506 / 13,200 外来初診患者数 / 502 / 466 / 514 / 579 / 617 / 542 / 620 こころの診療科地域別実患者数実績　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 東部 / 766 / 779 / 759 / 744 / 829 / 796 / 800 中部 / 1,157 / 1,190 / 1,227 / 1,329 / 1,423 / 1,424 / 1,500 西部 / 59 / 56 / 59 / 56 / 53 / 44 / 50 県外 / 15 / 10 / 14 / 13 / 13 / 9 / 10 合計 / 1,997 / 2,035 / 2,059 / 2,142 / 2,318 / 2,273 / 2,360	A	A	こころの診療科は小児専門病院内に設置され、開放・閉鎖の2つの病棟を有していることから、多くの患者を受け入れてきた。 第3期中期目標期間中、入院、外来ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、延患者数は徐々に回復している。 また、県内の児童精神科医療の中核機関として、中部地域だけでなく、児童精神科の医療機関が少ない東部地域からも継続的に一定水準（全体の35％程度）の患者を受け入れている。
			57	②厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に静岡県の拠点病院として参加する。	こども	事業を行っている全国19都府県１政令指定都市にある29の拠点病院の一つとして参加し、学校・地域との連携強化を図った。 （拠点病院を配置している都府県等） 岩手県、千葉県、東京都、石川県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、沖縄県、札幌市 精神保健講座等開催実績 区分 / 29年度 精神保健講座 / 29年度 児童養護施設巡回 / 30年度 精神保健講座 / 30年度 児童養護施設巡回 / 元年度 精神保健講座 / 元年度 児童養護施設巡回 / 2年度 精神保健講座 / 2年度 児童養護施設巡回 / 3年度 精神保健講座 / 3年度 児童養護施設巡回 / 4年度 精神保健講座 / 4年度 児童養護施設巡回 / 5年度見込 精神保健講座 / 5年度見込 児童養護施設巡回 対象 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 参加者数等 / 5回 / 11回 / 5回 / 10回 / 5回 / 11回 / 2回 / 11回 / 4回 / 10回 / 3回 / 11回 / 5回 / 11回 156人 / 11施設 / 159人 / 10施設 / 96人 / 11施設 / 49人 / 11施設 / 140人 / 10施設 / 75人 / 11施設 / 150人 / 11施設	A	A	こども病院は、厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に平成23年度から静岡県の拠点病院として参加している。急増する子どもの心の問題に関するネットワーク構築のため、医療機関、学校、地域との連携強化を図り、県内の小児精神保健ネットワークの中核的な役割を果たしている。 具体的には、診療支援として医療機関から紹介患者を受け入れるとともに、継続的に児童養護施設の巡回を行う等、地域との連携を図った。また、研修・人材育成の1つとして、教師のための児童思春期精神保健講座を定期的に実施している。
			58	③児童精神科医の育成に努める。	こども	有期職員医師を１名採用し（平成25年度から延べ10名）、専門的な児童精神科医を育成している。 有期職員医師採用実績　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 採用人数 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	A	A	児童精神科臨床研修として有期職員医師を採用し、児童精神科医の育成を行っている。
	・重症心身障害児等の医療的ケア児の退院、在宅移行を支援する体制について、県と連携して整備を図る。	○重症心身障害児等の医療的ケア児の退院、在宅移行を支援する体制、県と連携して具体化 ①医療的ケア児のレスパイト対応のため、障害者総合支援法に基づく「短期入所サービス」の実施	59	①言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他の充実を図る。 ①医療的ケア児の在宅移行支援病棟の設置を検討する。 ①「短期入所サービス」事業の実施	こども	医療的ケア児に関する検討会開催実績　（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 回数 / － / 5 / 3 / 6 / 6 / 3 / 3 リハビリ実施実績　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 / 5年度見込 理学療法 / 18,944 / 17,309 / 22,829 / 22,985 / 24,683 / 25,770 / 15,000 / 25,800 作業療法 / 6,656 / 6,039 / 4,546 / 3,813 / 7,794 / 11,495 / ― / 11,500 言語聴覚療法 / 7,306 / 7,901 / 9,744 / 10,162 / 10,045 / 9,555 / ― / 9,600 計 / 32,906 / 31,249 / 37,119 / 36,960 / 42,522 / 46,820 / ― / 46,900 短期入所利用者数　（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 利用者数 / － / － / － / － / 0 / 3 / 3	A	A	こども病院では、リハビリの実施による医療的ケア児の退院や在宅移行後のフォローを行っており、実施件数は年々増加している。 また、福祉機関等と調整し、退院、在宅移行後のフォローを行うとともに、障害者総合支援法に基づく短期入所サービスの実施により、在宅移行後の患者家族へのレスパイト支援も行っている。 今後も、関係機関と連携し、適切な在宅移行支援を検討していく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
	・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼動率及び入院・外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。	○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供 ①医療安全体制の徹底 ②入退院支援センターを活用した患者サービスの向上 ③心臓カテーテル治療数の増加 ④病床稼働率75%以上の維持 ⑤患者満足度(入院・外来)の向上 ⑥遠隔医療の適切な推進	60	①医療安全体制を徹底し、国際的な医療機能評価であるJCI 取得を視野に入れた、院内機能強化を進める ②入退院支援センターの業務の推進 ③№.51 ④効率的な病院運営を行い、高い病床稼働率を維持する。 ⑤№.8 ⑥遠隔による外来診療、セカンドオピニオンを実施する	こども ＪＣＩワーキングの設置と開催回数　（単位：件） 区　分 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 開催回数 / － / － / 3 / 1 / 3 病棟運営ワーキング開催回数（入退院支援センターに係る検討） 区　分 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 開催回数 / － / － / － / 5 / 8 入退院支援センター設置ワーキング開催実績※　（単位：回） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 回数 / － / － / 13 / 12 / 4 / 0 / 0 ※令和４年度以降は病棟運営ワーキングにて運用を検討 病床稼働率　（単位：%） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / 毎年度目標 / ５年度見込 稼働率 / 76.4 / 76.2 / 76.4 / 66.4 / 76.7 / 75.9 / 75以上 / 76.7 入退院支援センター利用者数　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 利用者数 / ― / ― / ― / 5,382 / 4,573 / 4,814 / 4,800 遠隔外来患者数　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 患者数 / ― / ― / ― / 117 / 217 / 181 / 180	B	A	病床稼働率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響等により66%まで下がったが、令和3年度以降は効率的な病棟運用を進めていること等を理由に75%以上に上昇している。 また、こども病院は極めて広域性があり、遠方から来院する患者の負担を軽減しながら安全で質の高い医療を提供するため、令和2年9月にオンラインによる外来診療体制を全国に先駆けて構築し、その後継続して診療を実施している。 国際的な医療機能評価であるJCIの取得に向けた取組として、令和3年度にワーキングを立ち上げるとともに、令和4年度には県内における取得先行事例である聖隷浜松病院を視察した。今後も、JCIの取得を視野に入れた院内機能強化を進めていく。
	【目標値】 ・心臓カテーテル治療実績(こども) ・病床稼働率(こども) ・患者満足度[入院・外来](こども)	【目標値】県立こども病院 ・心臓カテーテル治療実績(こども) ・病床稼働率(こども) ・患者満足度[入院・外来](こども) ・小児がん登録件数(こども) ・リハ実施件数(こども)	－	－	－	－	－	－
2　医療従事者の確保及び質の向上 各病院及び地域の医療水準の維持・向上を図るため、医師、看護師等医療従事者の確保に努めること。また、優秀な人材を育成するため、院内研修及び国内外との交流による研修機能の充実を図ること。さらに、医療従事者が働きやすい環境の整備に努めること。	2　医療従事者の確保及び質の向上 県立病院が提供する医療の質の向上を図り、最適な医療を安全に提供するため、医療従事者が専門業務に専念できる体制や働きやすい環境の整備に努めることにより、優秀な人材の確保を行う。また、教育研修機能の充実や国内外の医療機関との交流などを推進し、医療従事者の育成に積極的に取り組む。	2　医療従事者の確保及び質の向上	－	－	－	－	－	－
			61	・業務運営に必要な人材の確保に努める。	本部・各病院（総務） 職員の確保状況（各年度４月１日現在）　（単位：人） 区分 / 職種 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度 / 5年度目標 / 6年度見込 / 6年度目標 正規職員 総合 医師 / 177 / 180 / 185 / 193 / 197 / 193 / 208 正規職員 総合 歯科医師 / 6 / 5 / 6 / 5 / ― / 5 / ― 正規職員 総合 看護師 / 761 / 754 / 755 / 770 / 762 / 770 / 799 正規職員 こころ 医師 / 13 / 13 / 13 / 14 / 15 / 14 / 15 正規職員 こころ 歯科医師 / ― / ― / ― / ― / ― / ― / ― 正規職員 こころ 看護師 / 120 / 116 / 120 / 121 / 115 / 121 / 119 正規職員 こども 医師 / 91 / 92 / 99 / 106 / 101 / 106 / 101 正規職員 こども 歯科医師 / 1 / 2 / 2 / 2 / ― / 2 / ― 正規職員 こども 看護師 / 398 / 410 / 398 / 390 / 392 / 390 / 392 正規職員 計 医師 / 281 / 285 / 297 / 313 / 313 / 313 / 324 正規職員 計 歯科医師 / 7 / 7 / 8 / 7 / ― / 7 / ― 正規職員 計 看護師 / 1,279 / 1,280 / 1,273 / 1,281 / 1,269 / 1,281 / 1,310 有期職員 総合 医師 / 96 / 99 / 110 / 104 / ― / 104 / ― 有期職員 総合 歯科医師 / ― / ― / ― / ― / ― / ― / ― 有期職員 総合 看護師 / 62 / 61 / 60 / 69 / ― / 69 / ― 有期職員 こころ 医師 / 4 / 6 / 11 / 7 / ― / 7 / ― 有期職員 こころ 歯科医師 / ― / ― / ― / ― / ― / ― / ― 有期職員 こころ 看護師 / 10 / 10 / 8 / 7 / ― / 7 / ― 有期職員 こども 医師 / 48 / 50 / 45 / 41 / ― / 41 / ― 有期職員 こども 歯科医師 / ― / ― / ― / ― / ― / ― / ― 有期職員 こども 看護師 / 16 / 18 / 15 / 16 / ― / 16 / ― 有期職員 計 医師 / 148 / 155 / 166 / 152 / ― / 152 / ― 有期職員 計 歯科医師 / ― / ― / ― / ― / ― / ― / ― 有期職員 計 看護師 / 88 / 89 / 83 / 92 / ― / 92 / ― ※有期職員は、正規職員の状況により必要人員を確保するため、目標は設定しない。 ※正規職員の看護師は、現員から休職者等を除いた実働数を記載している。 ※有期職員は、正規職員の状況により必要人員を確保するため、目標は設定しない。 ※年度計画数値と本表の定数は一致しない。	B	B	第3期中期目標期間中、継続して医師確保に関しては、派遣医局等への働きかけ等を行い、専門医確保に向けてホームページにプログラム説明動画を公開し、プログラムの魅力を伝えるなど、確保に努めている。 看護師の募集については、修学資金の貸与や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時中断したものの養成校訪問も実施するなど様々な確保対策を進め、採用数の増加を図っているものの、確保対策の中断期間が長期間に渡ったことから、特に総合病院の看護師確保が予定通り見込めなかった。
			62	・研修医の確保に努める。	各病院（総務） 初期臨床研修医数（総合病院）　（単位：人） 初期臨床研修医 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 １年生 / 22(2) / 24 (3) / 23 (1) / 20 (1) / 25 (3) / 21(2) / 24(2) ２年生 / 21(2) / 20 (2) / 23 (3) / 19 (4) / 20 (1) / 23(3) / 23(2) 計 / 43 (4) / 44 (5) / 46 (4) / 39 (5) / 45 (4) / 44(5) / 47(4) ※（ ）うち自治医大学出身者 後期臨床研修医数　（単位：人） 後期臨床研修医 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 総　合 / 50 / 46 / 48 / 58 / 53 / 54 / 57 こころ / 4 / 2 / 2 / 4 / 3 / 11 / 10 こども / 15 / 14 / 15 / 9 / 12 / 8 / 9 計 / 69 / 62 / 65 / 71 / 68 / 73 / 76	A	A	研修医に対する説明会について、第3期中期目標期間中、総合病院では新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時は、Webでの開催となったが、基本的には対面式の合同説明会を開催し医学生に向けて、PR活動を行った。また、専攻医確保活動として、研修医を対象にオンライン会議システムを活用した面談を実施し、PRを行った。 見学・実習について、卒業年次の学生に限るなどの制限をすることもあったが、抗原検査の実施や陰性証明を持参してもらい、できるだけ受け入れるように努めた。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
			63	・即時的で効果的な人材を確保するため、採用試験を適宜実施する。	本部（総務）	A	A	医師については、専門医確保に向けてホームページにプログラム説明動画を公開し、プログラムの魅力を伝え、募集に努めている。 今後、新型コロナウィルス感染症の状況を見ながら、医学生向け説明会への参加や病院見学の受入などを行い確保に努める。 令和4年度は、看護師募集について、定時募集を第1回から3病院対象に実施し、計3回実施予定。 また、経験者を対象とした月次募集により切れ目のない募集を実施している。なお、看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報、養成校訪問、病院説明会など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋げている。 コメディカルは、必要な職種について適時、募集を実施しており、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士(アソシエイト)、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士、心理療法士、遺伝カウンセラーについて公募試験を実施し優秀な人材の確保に努めている。 事務についても、正規職員の公募試験を実施し、優秀な人材の確保に努めている。
			64	・就職説明会への参加、多角的な広報の実施や養成校の訪問などにより、必要な職員の確保を目指す。	本部・各病院（総務）	A	A	第3期中期目標期間中において、新型コロナウイルス感染症の影響で今までのような病院見学会やインターンシップの開催ができない中、少しでも学生の知りたい情報を提供するため、積極的に説明会への参加をしている。 看護師確保対策の中でも企業・養成校主催の就職説明会は、看護学生が看護部長や先輩看護師等と直接話ができることから、病院の宣伝だけでなく、看護学生個人が知りたい情報を直接伝えることができる利点がある。 説明会での内容は内定者からのアンケート結果を参考に検討をし、病院内での様子が伝わるよう動画などを用いて説明を行っている。今後も昨年に引き続き企業・養成校主催の説明会へ参加し、現在の学生の動向等をつかむことで、看護師確保に努める。

看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。さらに優秀な人材確保のためコメディカルのアソシエイトの公募試験を実施した。

正規職員の確保状況（各年度４月１日現在）　（単位：人）

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
法人合計	医　師	260	269	283	289	293	307	308
	歯科医師	4	4	5	7	7	8	8
	看 護 師	1,370	1,370	1,366	1,398	1,403	1,398	1,376
	医療技術	315	319	333	347	362	369	363
	研 究 員			2	2		1	1
	事　務	118	126	123	131	136	140	136
	計	2,067	2,088	2,112	2,174	2,201	2,223	2,192
本部	医　師				1			
	看 護 師	2	2	3	1	3	3	3
	医療技術					1	1	1
	事　務	25	32	32	32	32	34	33
	計	27	34	35	34	36	38	37
総合	医　師	157	165	179	184	188	195	197
	歯科医師	3	3	4	6	5	6	6
	看 護 師	804	806	807	829	826	837	823
	医療技術	208	214	226	237	249	255	249
	研 究 員			2	2		1	1
	事　務	52	54	53	59	63	65	65
	計	1,224	1,242	1,271	1,317	1,331	1,359	1,341
こころ	医　師	12	14	14	13	13	13	12
	歯科医師							
	看 護 師	115	118	120	124	122	122	122
	医療技術	26	25	25	26	26	27	27
	事　務	13	13	11	12	13	14	12
	計	166	170	170	175	174	176	173
こども	医　師	91	90	90	91	92	99	99
	歯科医師	1	1	1	1	2	2	2
	看 護 師	449	444	436	444	452	436	428
	医療技術	81	80	82	84	86	86	86
	事　務	28	27	27	28	28	27	26
	計	650	642	636	648	660	650	641

看護学生向け就職説明会　（単位：人）

区　分	来場者数	訪問者数	受験者数
ナース専科（静岡）	131	131	11
ナースナビ（浜松）	184	62	1
マイナビ（静岡）	155	188	58
（沼津）	104	104	34
		業者計	104
静岡県立大学	PR動画の提供		―
常葉大学		52	―
聖隷クリストファー大学	120	120	―
順天堂大学	開催なし		―
静岡市立看護専門学校	80	33	―
静岡県立看護専門学校	PR動画の提供		―
		養成校計	0
		計	104

※訪問者数は病院間の重複あり

看護学生向け就職説明会　（単位：人）

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度見込
来場者数	業者	887	226	709	709	582	574	574
	養成校	997	602	35	35	137	200	200
訪問者数	業者	608	64	645	645	438	485	485
	養成校	357	345	316	316	120	85	85
受験者数	業者	53	3	112	112	82	104	104
	養成校	64	73	92	92	72	67	67

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
(1) 医療従事者の確保・育成 各病院が有する物的・人的資源を活用した研修プログラムを充実させることにより、各病院において臨床研修医や専攻医の確保・育成に取り組むほか、県との協働により、本県の医師確保対策に取り組むこと。また、看護師及びその他の医療従事者の資質向上のため、所有施設を有効活用した研修の充実を図るとともに、看護師養成施設等からの実習生受入れなど、県内の看護師の養成に協力すること。	(1) 医療従事者の確保・育成 県立病院が中心となり、医療技術向上と医師養成の特色のある取組を設け、充実した研修体制を整備し、臨床研修医や専攻医の技能や知識の向上に努めるほか、県との協働による本県の医師確保対策に取り組む。また、県立総合病院のメディカルスキルアップセンターの機能拡充や、県立こども病院のラーニングセンターを活用して、医師、看護師及びその他の医療従事者の教育研修体制の強化に努める。実習生の受入れや職員の派遣などを通じて国内外の医療機関と交流を進める。	(1) 医療従事者の確保・育成 ①研修医に選ばれる良質な臨床研修指定病院としての臨床研修機能の充実 ②地域医療連携推進法人の参画医療機関等との連携による医療従事者の確保 ③医師の技術・知識の向上のための一般研修及び海外研修の充実、海外医師の招聘による研修の充実 ④県立総合病院メディカルスキルアップセンターを活用した教育研修の充実、複数病院との共同利用で合同一次・二次救命処置トレーニングの実施 ⑤県立こども病院ラーニングセンターの運用 ⑥国際交流の推進 ⑦認定看護師等の資格取得への支援 ⑧看護学生等に対する魅力的な実習の提供 ⑨コメディカル・事務職員の研修 【目標値】 ・医師数（総合、こころ、こども） ・看護師数（総合、こころ、こども）	－	－	－	－	－	－	－
			65	○医師 ①③医師の技術力の向上を目指し、海外研修等を奨励する。 ①③医師の卒後臨床研修等の強化を図り、県立病院に相応しい医療従事者を確実に確保し、充足させる。 ②地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合の円滑な運営に寄与する。	各病院（総務）	（総合） （総合）海外研修の実績（4年度末時点）　（単位：人） 元年度：11th CONGRESS OF THE VASCULAR ACCESS SOCIETY 2；AATS 99th Annual Meeting 2；米国胸部疾患学会2019国際会議 3；Jung Conference in Wroclaw 2019 1；24th World Congress of Dermatology Milan 2019 1；SSAI 2019 3；第31回欧州病理学会 1；欧州呼吸器学会国際会議2019 3；39th Congress of the European Society of Surgical Oncology 2；第28回ﾖｰﾛｯﾊﾟ皮膚科学・性病学会学術大会 1；ﾖｰﾛｯﾊﾟ救急医学会 1；ﾁｪｽﾄ年次会議2019 3；37th WORLD CONGRESS OF ENDOUROLOGY 2；American Pancreatic Assosiation 3；ANS Kidney Week 2019 2；アジア太平洋呼吸器学会国際会議2019 2；EuroEcho 2019 2；ASCVTS2020 2；第109回 USCAP2020 1；臨床研修医ＵＣＬＡ研修 18 ２年度：実績なし ３年度：実績なし ４年度：オーストラリア交換研修 1；34th European Congress of Pathology 1；欧州呼吸器学会国際会議2022 2；ICS 2022 VIENNA 3；World Allergy Congress2022 2；Dialysis Access Synergy 2022 1；American Society of Human Genetics2022 1；APLAR2022 1；IRANCON2022 1；2023米国アレルギー喘息免疫アカデミー年次総会 2；41th congress of the European society of surgical oncology 1；Quantitative Genetics and Genomics Gordon Research Conference 1；臨床研修医ＵＣＬＡ研修 12 ５年度：未　定 計 84 例年、海外の学会に治療実績等の発表を行い、技術力の高さを示している。 海外研修の報告は、院内には定例医局会・院内連絡会で行われており、対外的には研修医募集のホームページに掲載している。 海外での学会発表実績　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 総合 / 23 / 33 / 65 / 0 / 0 / 11 / 11 こども / 22 / 31 / 31 / 3 / 19 / 27 / 25 海外研修の主な実績（4年度9月末）　（単位：人） 区分 / 内容 / ４年度 / ５年度見込 総合 / ICS 2022 VIENNA / 3 / 3 総合 / その他 海外学会 / 13 / 13 こころ / － / － / － こども / The 2nd Asian Association for Pediatric and Congenital Heart Surgery Annual Meeting / 2 / 0 こども / その他海外学会 / 6 / 15	B	A	（総合） 毎月、基礎臨床講座を開催し、各指導医から研修医等へ講義を行っているほか、医療英語・海外学会発表研修など臨床研修機能の充実を図っている。 この他、医師の技術力向上を目指し海外研修を奨励している。 また、海外学会発表を積極的に行っており、技術力の高さを示している。 第3期中期目標期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度及び3年度よりも令和4年度は学会のへの参加が増加している。 静岡県社会健康医学大学院大学の開学式(令和4年3月)において、浙江省衛生健康委員会をはじめとする関係医療機関の幹部を紹介した。 浙江大学医学院附属邵逸夫(ショウイップ)医院の新棟竣工式(令和4年4月)において、田中理事長からビデオ祝辞を送付した。 また、6月には、静岡県立病院機構及び総合病院の新体制を紹介する目的で、浙江省衛生健康委員会とWEB会談を実施した。 （こども） 第3期中期目標期間における海外での学会発表件数について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したが、令和3年度以降徐々に増加している。 令和元年度は浙江省児童医院との医師相互研修等を実施したが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により中止している。
			66	④メディカルスキルアップセンターの活用の促進を図る。	総合	メディカルスキルアップセンター利用状況　（単位：回、人） 区分 / 29年度 / うち外部利用 / 30年度 / うち外部利用 / 元年度 / うち外部利用 / ２年度 / うち外部利用 / ３年度 / うち外部利用 / ４年度 / うち外部利用 / ５年度見込 / うち外部利用 医師 開催回数 / 488 / 44 / 617 / 31 / 775 / 42 / 1097 / 5 / 1,773 / 5 / 925 / 0 / 925 / 0 医師 参加人数 / 2,713 / 197 / 2,772 / 145 / 3,236 / 166 / 3,488 / 16 / 3,194 / 41 / 1,707 / 17 / 1,707 / 17 看護師 開催回数 / 196 / 48 / 230 / 32 / 288 / 39 / 275 / 7 / 175 / 4 / 95 / 0 / 95 / 0 看護師 参加人数 / 3,569 / 296 / 4,474 / 237 / 5,867 / 291 / 4,468 / 67 / 2,987 / 67 / 2,016 / 0 / 2,016 / 0 その他 開催回数 / 147 / 115 / 188 / 137 / 310 / 186 / 238 / 118 / 122 / 91 / 10 / 0 / 10 / 0 その他 参加人数 / 2,298 / 1,914 / 2,560 / 1,397 / 2,671 / 1,122 / 1,863 / 736 / 503 / 215 / 392 / 146 / 392 / 146 計 開催回数 / 831 / 207 / 1,035 / 200 / 1,373 / 267 / 1,610 / 130 / 2,070 / 100 / 1,030 / 0 / 1,030 / 0 計 参加人数 / 8,580 / 2,407 / 9,806 / 1,779 / 11,774 / 1,579 / 9,819 / 819 / 6,684 / 323 / 4,115 / 163 / 4,115 / 163	A	A	メディカルスキルアップセンターでは、各種シミュレーターを導入し、研修医を始めとする医師や看護師等の医療従事者によるトレーニングや講習に活用している。外部利用については、医師会主催の研修会や高校生の見学ツアー時の診療体験などで活用されている。 第3期中期目標期間における利用状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、減少した時期もあったが、着実に利用されていた。 今後も院内利用だけでなく、外部利用の拡大に努める。
			67	⑤ラーニングセンターの運用手順を定め、活用の促進を図る。	こども	従来のラーニングセンターは、改修工事以降使用できないことから、代替施設（病室等）で研修を実施し、今後の運用方法については検討を行ってきた。検討の結果、Ｌ棟３階の大会議室にオンライン配信機能等を設置し、ラーニングセンター機能を付加することを決めた。 ラーニングセンター利用状況　（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 利用件数 / 12 / 33 / 13 / 0 / 18 / 28 / 25 ※各年度とも正確な研修実施回数の集計はできていない。 ※令３、令４はラーニングセンターが使用中止中のため、代替施設（病室等）での研修回数を記	B	B	従来のラーニングセンターは、令和2年度以降の病棟工事や新型コロナ対策物品の保管場所となるなど使用できない期間が続いたことから、会議室や空き病室を利用した研修を実施してきた。 ラーニングセンター再開に向け、令和3年度からワーキンググループで検討を行い、令和4年度にL棟3階の大会議室にラーニングセンター機能を付加することを決めた。 今後、大会議室を中心に研修機能を集約したラーニングセンターを整備して医療従事者の研修環境の充実に取り組んでいく。
			68	⑥海外との視察者等の受け入れや派遣など、国際交流の推進を図る。 ⑥静岡社会健康医学大学院大学と連携し、海外大学等との交流を図る。	各病院（企画）	海外視察・講演等の派遣・受入　（単位：人） 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 視察・講演等派遣 / 54 / 60 / 73 / 0 / 0 / 29 / 29 視察・研修等受入 / 58 / 51 / 35 / 0 / 0 / 3 / 3 総合病院では、平成23年度より中国浙江省からの研修受入を行っており、中国浙江省７医院と友好協力協定及び覚書を締結し、研修生を受け入れている。 令和４年度11月に機構と浙江省衛生健康委員会と友好協定を締結した。	B	A	第3期中期目標期間における派遣研修及び相互訪問について、新型コロナウイルス感染症の影響により中断した時期もあるが、その後は、着実に派遣・受入を再開している。また、中断期間においてもオンラインによる学会参加や書簡の往来など、可能な交流を継続的に行った。令和4年11月には機構と浙江省衛生健康委員会と友好協定を締結するなど交流を深めている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
			69	⑦看護師及びその他の医療従事者のスキルアップを図るため、認定看護師の育成のほか医療従事者等の研修等を推進する。 ⑦認定看護師等病院運営に寄与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増員を図る。	総合 主な医療職種の資格取得者数 職種／人数／専門・認定領域 専門看護師／4／がん看護、急性・重症患者看護、慢性疾患看護 認定看護師／17／救急看護、皮膚・排泄ケア、手術看護、乳がん看護、緩和ケア、集中ケア、がん化学療法、感染管理、脳卒中リハビリテーション、慢性期呼吸器疾患、認知症看護、がん放射線療法 薬剤師／39／がん薬物療法認定、がん専門、がん指導、外来がん治療認定薬剤師、病院薬学認定、医療薬学認定薬剤師、薬物療法専門、薬物療法指導、認定実務実習指導、認定ＣＲＣ、周術期管理、NST専門療法士、糖尿病療養指導、感染制御認定、抗菌化学療法認定、精神科薬物療法認定、緩和薬物療法認定、老年薬学認定、漢方薬・生薬認定、腎臓病療養指導士、心不全療養指導士、パーキンソン病療養指導士 検査技師／35／緊急臨床検査士、認定病理検査技師、細胞検査士、超音波検査士（循環器、消化器）、日本心エコー図学会認定専門技師、ＮＳＴ専門療法士、日本糖尿病療養指導士 放射線技師／37／放射線治療専門、放射線治療品質管理、医学物理士、ＰＥＴ認定、救急撮影、第1種放射線取扱主任者、磁気共鳴専門技術者、X線CT認定技師、血管撮影ｶﾃｰﾃﾞｰｼｮﾝ専門技師、血管診療技師、デジタルマンモグラフィ撮影認定、超音波検査士 その他／20／糖尿病療養指導、がん病態栄養専門管理栄養士、栄養サポートチーム専門、がん専門療法士、ＮＳＴコーディネーター、腎臓病療養指導士、静岡中部糖尿病療養指導士、専門理学療法士（運動器、呼吸器、内部障害、循環器） 計／152 こころ 認定看護師取得者数　（単位：人） 区分／人数／専門・認定領域 専門看護師／0／精神看護（リエゾン領域） 認定看護師／5／精神科 0／感染管理 こども 区分／人数／専門・認定領域 専門看護師／2／小児看護 認定看護師／9／皮膚・排泄ケア1名、集中ケア1名、新生児集中ケア1名、がん化学療法1名、感染管理1名、小児救急看護2名、手術室看護1名、緩和ケア看護1名	A	A	第3期中期目標期間においても認定看護師等の病院運営に寄与する資格取得者の増員を図るため、資格等取得資金貸付要綱を改定し、取得支援制度を拡充することで資格取得者の増員を図った。 また、感染管理、集中ケア等、病院全体の質の向上に資する分野の資格者を各病院に配置し、組織横断的は活動に努めている。
			70	⑧臨床現場に即した、より実践的な研修を提供する。	各病院 実習・アルバイト研修等の受入れ　（単位：人） 区分／4年度／医師／医学生／看護師／看護学生／ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ／計 総合／57／257／0／302／146／762 こころ／43／9／4／372／11／439 こども／23／16／5／235／6／285 計／123／282／9／909／163／1,486	B	A	各病院では、例年医師、医学生、看護師、看護学生等を積極的に受け入れ、メディカルスキルアップセンター等を活用した臨床現場に即した実践的な研修を提供している。 第3期中期目標期間において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、できる限り実習や見学の受け入れを実施してきた。
			71	⑨研修体系プログラムの整備と研修内容の充実を図る。	本部・各病院（総務） 職員研修参加者数　（単位：人） 29年度／30年度／元年度／２年度／３年度／４年度 新規採用職員研修／126／125／139／160／130／147 新規役付職員研修／4／6／7／10／271／80 新規監督者研修／18／18／11／16／10／16 労務管理者研修／－／－／－／120／96／96 新任管理者・新任監督者研修／28／35／21／－／－／－ コミュニケーション講座／24／30／19／31／27／24 プレゼンテーション講座／－／－／－／－／－／－ ファシリテーション講座／20／20／25／29／30／26 コーチング講座／18／22／20／29／19／32 メンタルサポート講座／25／14／29／24／21／18 ※ 令和３年度以降は職務級制度の改正により新規役付き職員研修の対象者が増化した。	A	A	第3期中期目標期間においても、引続き、階層別、業務に必要なスキルを身につける専門研修を実施した。 特に、令和2年度以降は、働き方改革関連法に対応するための労務管理者研修も新たに実施している。
(2) 勤務環境の向上 優秀な医療従事者を確保するため、働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワーク・ライフ・バランスの向上の推進や職員の精神面を含めた健康保持に配慮するほか、医師をはじめとした医療従事者の業務分担を行うなど、勤務環境の向上を図ること。	(2) 勤務環境の向上 医師をはじめとした医療従事者の業務分担をはじめ、仕事と生活の調和に配慮した雇用形態や勤務時間の設定、時間外勤務の縮減、職員の健康保持への配慮や院内保育所の活用など、職員が働きやすく、働きがいを実感できる勤務環境づくりを進める。	(2) 勤務環境の向上 ①ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用形態や勤務時間など柔軟な勤務条件の設定 ②医療従事者が本来業務に専念できる環境の整備 ③職員の意欲を高め、勤務実績が的確に反映される人事・給与制度の検討 ④職員が働きやすい施設等の環境整備 ⑤県立病院院内保育所の活用	－	―	－	―	－	－	－
			72	①柔軟な職員採用や多様な雇用形態・勤務条件の設定を図る。	本部（総務） 看護師の2交代制勤務については、総合病院18部署、こころの医療センター3部署、こども病院10部署となっている。看護師の夜勤専従について、3病院で試行を行っている。 アソシエイト採用実績（単位：人） 区分／元年度／２年度／３年度／４年度／５年度見込 看護師／3／－／1／1／1 事務／10／3／8／1／0 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ／3／1／5／1／0 計／16／4／14／3／1	A	A	第3期中期目標期間においても、引続き次のような柔軟な職員採用などを実施している。 看護師の2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図っている。 看護師や事務職員に続き、コメディカルでもアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めている。 平成29年4月以降、診療賞与の導入により、医師の診療実績を的確に反映する給与体系となっている。
			73	②医療従事者の事務的業務の軽減を図り、本来業務に専念できる環境の整備や業務多忙を解消するために、医療秘書・助手等を効果的に配置する。	本部・各病院（総務） 補助職員の配置状況（各年度４月1日現在）　（単位：人） 区分／29年度／30年度／元年度／２年度／３年度／４年度／５年度 総合／医師事務補助／73／73／71／70／76／72／70 総合／看護助手／74／73／66／61／58／56／59 総合／ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手／18／19／22／20／23／26／27 総合／小計／165／165／159／151／157／154／156 こころ／医師事務補助／2／2／2／2／1／2／1 こころ／看護助手／9／8／8／9／9／9／7 こころ／ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手／2／2／2／2／2／2／2 こころ／小計／13／12／12／13／12／13／10 こども／医師事務補助／18／19／19／20／19／20／18 こども／看護助手／21／21／25／22／21／21／20 こども／ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手／5／5／5／6／8／6／5 こども／小計／44／45／49／48／48／47／43 計／医師事務補助／93／94／92／92／96／94／89 計／看護助手／104／102／99／92／88／86／86 計／ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手／25／26／29／28／33／34／34 計／小計／222／222／220／212／217／214／209	A	A	第3期中期目標期間中、医師の事務補助を行う職員の配置については、電子カルテの入力業務等により、医師が診療に専念できる等、事務負担軽減の効果が確認されている。 総合病院では、医師の増加、外来診療枠の拡大に応じて、医療従事者が診療に専念できるように医師事務作業補助者を配置しており、令和4年度においても、診療報酬の施設基準上、最上位基準を維持している。 なお、令和4年度より派遣会社を活用した夜間看護補助者の配置を開始し、看護師の負担軽減および診療報酬上の加算も併せて取得することができている。 また、看護助手等の補助職員の配置により、医療従事者が国家資格所有者でなければできない業務に専念できている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
			74	③全職員を対象とした人事評価制度を円滑に実施する。	本部（総務） 県準拠として職員組合と合意し、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、令和2年度から給与（勤勉手当）に活用、令和3年度の評価から昇給に活用を開始し（令和3年度前期、後期の評価を令和5年1月1日昇給に活用）、全職員（有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）を対象に実施している。	A	A	平成30年4月から試行を開始した人事評価制度について、第3期中期目標期間中の令和2年度から給与（勤勉手当）に活用、令和3年度の評価から昇給に活用を開始し（令和3年度前期、後期の評価を令和5年1月1日昇給に活用）、全職員（有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）を対象に実施している。
			75	④就労環境の改善に向けた院内施設、子育て支援や相談など福利厚生の充実を進める。	本部・各病院（総務・企画） 【総合病院】 ・敷地内保険調剤薬局等整備事業において、令和3年9月にカフェ棟が開業し、令和4年4月に薬局・レストラン棟が開業した。 ・院内保育所については、保育所運営協議会において、事務局、委託先、利用者間の意見交換を行い、院内保育所入所者を対象にインフルエンザ予防接種を令和4年度も実施予定である。 【こころの医療センター】 ・昨年度図書室を移転して新たに整備した研修医用研究室の運用を開始するとともに、外来用の面談室を新たに整備するなど、就労環境を改善した。 【こども病院】 ・業務効率の向上等を目的に、タブレット端末（ipad）を導入し、各種会議で活用した。 ・会議室にZoomRoomsを整備し、オンライン会議への参加や主催を効率的に行った。	A	S	第3期中期目標期間中、総合病院では、令和3年9月にカフェ棟を設置、令和4年4月に敷地内保険調剤薬局及びレストランが開業した。 こころの医療センターでは、令和元年度以降エレベーターの改修やトイレ等の衛生設備の改善、研修医用の研修室の整備等を実施し、就労環境の改善に努めた。 こども病院では、令和元年度から新園舎での院内保育を開始した。また、同年度に新売店（セブン−イレブン）を整備、開店した。令和2年度には、老朽化及び狭隘化した検査室、薬剤室等のリニューアル工事を実施し、各部署の機能を向上させた。令和3年度にタブレット端末（ipad）の導入及び会議室へのZoom　Roomsの整備を実施し、各種会議等で活用している。 また、看護師等が離職することを防止するため、こころのケアだけでなく体力低下で看護業務へ支障を来さないよう日常の生活相談を含め、心身に対するきめ細かい対応を行い、長期に渡り勤務できる環境を整える取組を行っている。 更に、国に先駆けて「就学前児童の養育資金貸付制度」を創設し、独立行政法人ならではの画期的な取組であるとして、全国の自治体から注目を集めた。当機構の制度をモデルケースとして同様の制度が制定される動きが広まっている。 なお、政府が、子育てと職場復帰の両立のための支援のために、育児短時間勤務で働く人向けに、新たな現金給付を創設する方向で検討に入った旨の報道もなされている。 引き続き、院内施設の充実や、就労環境の向上に取り組んでいく。
			76	⑤院内保育の活用を図る。	総合・こども 保育所利用者数　（単位：人） 区分 / 定員 / 平均利用者数 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度 総合「おひさま」 100 90 82 75 65 65 70 70 こども「ことり」 80 13 13 16 17 19 32 32 計 180 103 95 91 82 84 102 102	A	A	第3期中期目標期間においても引続き、各病院の院内保育所では、育児をしながら勤務する医師や看護師の就労環境の向上のため、保育メニュー等の更なる充実に努めている。 総合病院では、二重保育や夜間保育、土日預かり等の多様なメニューを揃え、子育てしながら働きやすい環境を引き続き提供できている。幼保無償化の影響により入所者数が減少しているため、有期コメディカル・正規事務の入所を開始した。また、院内保育所利用者を対象としたインフルエンザ予防接種も実施している。 こども病院では、令和元年度から新保育所の運用を開始しており、二重保育や病後児保育など新たな保育サービスに対応してきた。看護部を通した産育休取得者への案内等の働きかけもあり、第3期中期目標期間を通して利用者数は増加している。しかしながら、現状、定員に対し利用者数に開きがあるため、利用者の増加を目指し、更なる働きかけに努めていく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
							暫定	みなし	説明
3　医療に関する調査及び研究 医療や県民の健康寿命延伸に関する調査及び研究を行い、県立病院が提供する医療の高度化や本県の医療水準の向上、県民の健康寿命の延伸に寄与すること。	3　医療に関する調査及び研究 県内医療水準の向上と県民の健康寿命延伸に寄与するため、病院が有する医療資源の活用、院外への情報発信、他の機関との連携を図りながら、調査及び研究に取り組む。また、それらを円滑に進めるため、診療録の電子化等の医療情報基盤の活用・充実強化に努める。	3　医療に関する調査及び研究 県内の医療水準の向上と県民の健康寿命延伸に寄与するため、県立病院としての医療資源の活用、院外への情報発信、他機関との連携等により調査・研究に取り組む。	－	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－	－
(1) 研究機能の強化 各病院が臨床研究に取り組み、その研究成果の発信等により、県内医療水準の向上及び医療人材の確保に努めること。また、県立総合病院のリサーチサポートセンターにおいて、医療ビッグデータを活用した疫学、ゲノム研究など県が推進する社会健康医学研究に協力すること。さらに、産学官との連携による共同研究や治験に取り組むこと。	(1) 研究機能の強化 県立総合病院のリサーチサポートセンターを活用し、各病院が臨床研究に取り組み、その成果を発信することなどにより、県内医療水準の向上と医療人材の確保に努める。また、県が定めた社会健康医学研究推進計画に基づき、社会健康医学の研究推進に協力する。治験や調査研究事業の推進に参画できるよう引き続き体制の整備を行い、県立大学等の研究機関との共同研究にも取り組む。	(1) 研究機能の強化 ①各大学院や研究所等との連携を強化し、病院機構が行う特色ある研究の推進・発展 ②県立総合病院リサーチサポートセンターの臨床研究を行う環境整備及び研究支援体制の充実 ③静岡社会健康医学大学院大学と連携した社会健康医学研究の充実・推進 ④聴覚障害児における言語獲得の研究支援の実施と早期治療体制の構築 ⑤県立総合病院リサーチサポートセンターにおいて、静岡県からの受託研究として、「県民の健康寿命の更なる延伸」に向けた社会健康医学研究の実施 ⑥治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備・充実による受託件数の増加 ⑦県立大学等の研究機関との共同研究	－	－	－	－	－	－	－
			77	①②臨床研究や疫学研究の充実・研究員を確保し、円滑な運用を行う。 ③④⑤研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体形的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ④聴覚障害児における言語獲得の研究支援について、外部機関との連携を推進する。 ④研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体形的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ⑥研究資金となる奨学寄附金を受入れる。 ⑥研究支援室による臨床研究の支援を行う。 ⑦県立大学との共同研究を行う。	総合	臨床研究数　（単位：件、%） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 毎年度目標 研究数 / 279 / 332 / 376 / 399 / 329 / 409 / 280以上 支援研究数 / 43 / 38 / 50 / 57 / 68 / 67 / － 支援率 / 15.4 / 11.4 / 13.3 / 14.3 / 20.7 / 16.4 / － 客員研究員受入状況　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 静岡県立大学 / 14 / 14 / 15 / 15 / 15 / 13 / 13 外部 / 9 / 11 / 22 / 25 / 16 / 16 / 16 社会健康医学受託研究の実施状況　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / － / 11 / 11 / 35 / 3 / 3 / 3 奨学寄附金受入件数・金額 区分 / 寄附者 / 目的 / 金額（千円） 元年度 / 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 糖尿病治療に関する研究 / 200 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 呼吸器疾患における研究 / 200 合計 / 400 2年度 / 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 糖尿病治療に関する研究 / 200 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 呼吸器疾患における研究 / 200 アミカス・セラピューティックス株式会社 / 遺伝性疾患に関する研究支援 / 500 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング / 整形外科疾患における研究 / 1,000 合計 / 1,900 3年度 / 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 糖尿病治療に関する研究 / 200 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 呼吸器疾患における研究 / 200 大正製薬株式会社 / 糖尿病疾患の治療に関する研究 / 300 合計 / 700 4年度 / 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 糖尿病治療に関する研究 / 200 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 呼吸器疾患における研究 / 100 京セラ株式会社 / 変形関節症に関する研究 / 1,500 第10回日本婦人科ロボット手術学会 / 産婦人科の診断治療に関する研究 / 500 合計 / 2,300 5年度見込 新生児聴覚スクリーニング件数 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 スクリーニング件数 / 456 / 470 / 541 / 567 / 549 / 488 / 488 人工内耳埋込術件数 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 件数 / 12 / 15 / 13 / 9 / 13 / 24 / 24	S	S	第3期中期目標期間において、病院機構では、リサーチサポートセンターを活用した研究に取り組んでいる。令和2年度は、寺尾免疫研究部長らによる研究論文が英科学雑誌「Nature」に掲載されるなど実績を上げた。 さらに、県と協力しながら取り組んだ研究体制の強化や研究環境の整備に取り組んだ結果、令和3年4月に静岡社会健康医学大学院大学が開学した。開学に向けては、大学院大学研究員の確保として採用予定の研究関係者23名を開学まで雇用したほか、機器整備等にも取り組んだ。また、規程の整備や推薦者の選定など、医療従事者が働きながら修学できる環境を整えた。令和5年度の修学に向けて博士前期課程に2名、新たに設置される「博士後期課程」に1名の修学候補者を選定している。 きこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では、令和3年10月にNTTコミュニケーション科学基礎研究所と音声知覚・言語発達のメカニズムを解明することを目的に締結した協定により共同研究を実施しているほか、言語聴覚士を増員し療育面でも聴覚障害児を支援している。令和4年度には、これまでの研究成果などを活かし、静岡社会健康医学大学院大学における全国初の「聴覚・言語コース」の認可に貢献している。 令和2年1月に締結した慶應義塾大学大学院医学研究科と連携協力に関する協定に基づき、機構医師の大学院博士課程への入学等、人的交流を進めている。 文部科学省科学研究費についても、総合病院の全ての診療科が申請対象となっており、応募・採択状況が着実に増加している。
		【目標値】 ・臨床研究数（総合）	78	⑤医療水準の向上と院内における医療の質の高度化に資するため、新薬開発や臨床研究などへ参画する。	各病院	医薬品受託研究事業費・契約件数　（単位：千円、件） 区　分 /	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度 総合 / 件数 / 29 / 24 / 17 / 17 / 23 / 25 / 25 総合 / 契約額 / 64,062 / 101,428 / 42,504 / 27,994 / 58,794 / 91,214 / 60,000 こころ / 件数 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 こころ / 契約額 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 こども / 件数 / 15 / 26 / 35 / 23 / 37 / 58 / 60 こども / 契約額 / 5,087 / 14,018 / 29,479 / 12,041 / 20,531 / 14,282 / 15,000	A	A	第3期中期目標期間中については、製薬会社等からの依頼を受け、新薬開発に係る治験を行っている。 治験が終了し市販に至った薬品があり、新薬提供の一助となっている。市販薬の市販後調査を適正に実施し、安心安全な医療に寄与している。
(2) 診療等の情報の活用 診療等を通じて得られる情報を県立病院で提供する医療の質の向上のために活用するとともに、他の医療機関へ情報提供すること。	(2) 診療等の情報の活用 診療録等医療情報の電子化や管理機能の充実を図り、科学的根拠を集積・分析し、カンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用し、医療の質の向上を図る。また、学会、講習会、研究会等へ情報発信しやすい体制を整備する。	(2) 診療等の情報の活用 ①診療情報等の分析のできるシステムの活用	－	－	－	－	－	－	－
			79	①DPCの診療情報に基づく症例分析を行う。	総合	ＤＰＣコーディング部会開催実績　（単位：回、人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 開催回数 / 6 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 出席者数 / 55 / 37 / 25 / 33 / 27 / 23 / 23	A	A	第3期中期目標期間中も引続き、DPCデータの分析結果を元に、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内の退院状況や副傷病名の付与率等を報告するとともに、DPCコーディング部会における議論等により平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に努めている。
			80	①DPCの診療情報を分析し、診療へフィードバックを行う。また、職員の分析にかかるスキルアップに努める。	こども	ＤＰＣデータの分析結果を診療へ活かすとともに適切なコーディングを周知するため、ＤＰＣ部会兼コード検討委員会を開催した。 ＤＰＣ部会兼コード検討委員会開催実績　（単位：回、人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 開催回数 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 出席者数 / 53 / 49 / 49 / 58 / 40 / 42 / 42	A	A	第3期中期目標期間を通して、DPC部会兼コード検討委員会を定期的に開催した。早期のデータ入力を促し、適切なコーディングを周知、実施することで診療報酬を漏れなく請求している。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
4　医療に関する地域への支援 本県の地域医療の確保のため、県立病院がその支援に大きな役割を果たし、信頼され、必要とされる病院であり続けるよう努めること。	**4　医療に関する地域への支援** 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	**4　医療に関する地域への支援** 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	－	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－	－
(1) 地域の医療機関等との連携・支援 県が策定する医師確保計画の推進に協力し、医師不足の公的医療機関に対し医師派遣を行うこと。また、他の医療機関から紹介された患者の受入れ及び患者に適した医療機関の紹介を積極的に行うこと。さらに、高度医療機器の共同利用の促進、ICTを活用した他の医療機関等との医療情報の共有など、地域医療の確保への支援を一層推進すること。	(1) 地域の医療機関等との連携・支援 県が策定する医師確保計画の推進に協力する。 県立病院の医師の増員及び育成を図り、地域医療を支える県内医療機関への医師派遣の充実に取り組む。また、ICTを活用した医療連携、遠隔診断のネットワークづくりや、高度医療機器などの共同利用を推進し、県立病院の施設、設備や機能について地域への開放を進める。	(1) 地域の医療機関等との連携・支援 ①県内の医師確保・偏在解消等を県、浜松医科大学、静岡社会健康医学大学院大学等と連携して実施 ②県の医師派遣事業及び常勤医師の派遣への協力 ③地域医療連携推進法人制度を活用し、本県の医師確保、医師の人材育成及び地域医療構想推進を支援 ④静岡市清水区の桜ヶ丘病院へ医師派遣等を行い清水区の病院医療の充実を支援 ⑤県内病院への常勤幹部医師の配置 ⑥専門医制度への対応 ⑦医療機器の共同利用の推進 ⑧ICT技術を活用した地域医療機関等との連携及び支援	－	－	－	－	－	－	－
			81	①②⑤⑥県内の医師確保、偏在解消等を県、浜松医科大学、静岡社会健康医学大学院大学等と連携して実施するほか、地域医療支援病院としての使命を果たすため医師を確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣する。 ③④⑦⑧地域医療連携推進法人制度を活用して、静岡市清水区の桜ヶ丘病院への医師派遣等を行い、県の地域医療構想を推進することにより、地域において質が高く効率的な医療提供体制を構築する。	本部（総務）総合・こども	医師定数（各年度４月１日現在）　（単位：人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 定数 / 269 / 271 / 283 / 314 / 320 / 317 / 317 (総合) 医師派遣実績　（単位:機関、科、人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 総　合 / 医療機関等 / 8 / 8 / 9 / 9 / 6 / 9 / 9 診療科 / 9 / 9 / 11 / 11 / 11 / 9 / 9 延人員数 / 577 / 513 / 752 / 687 / 501 / 583 / 583 (こども) 静岡市立静岡病院、焼津市立総合病院、藤枝市立総合病院、島田市立総合医療センター、中東遠総合医療センター、県中西部発達障害者支援センター、静岡赤十字病院に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。 医師派遣実績（公的病院等）　（単位：機関、科、人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 医療機関等 / 7 / 5 / 7 / 7 / 8 / 8 / 8 診療科 / 2 / 2 / 2 / 3 / 3 / 3 / 3 延人員数 / 803 / 202 / 282 / 277 / 351 / 333 / 333 ※平成29年度までは後期研修医の派遣も含まれている。平成30年度からは小児科専攻医制度の制度変更に伴い、退職扱いの派遣となった。(平成29年度までと同様の算出であれば、令和4年度実績は2,523人、令和5年度見込みは1,431人となる)	A	A	(総合) 第3期中期目標期間中も引続き、県立病院としての役割を果たすため、継続的に医師確保に努めている一方、医師不足が顕著な公的病院等については医師派遣を行った。 令和3年4月7日、静岡県知事より、県内初の地域医療連携推進法人となる「ふじのくに社会健康医療連合」の認定を受け、当院、桜ヶ丘病院、静岡社会健康医学大学院大学の3法人が参画している。静岡市清水区の医療を支える桜ヶ丘病院を存続させるため、総合病院から桜ヶ丘病院に対して医師派遣を行っている。 (総合) 第3期中期目標期間を通して、県内の6もしくは9医療機関等に医師を派遣し、地域医療を支援している。 (こども) 第3期中期目標期間を通して、県内の7もしくは8医療機関等に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援している。また、公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣しており、地域貢献を果たしている。小児科医が不足する医療機関からの派遣要請には可能な限り対応していく必要があり、働き方改革への対応とのバランスをとりながらも要請には全て応えている。
			82	②小児1次救急医療への応援を行う。	こども	静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣した。 医師派遣実績（急病センター）　（単位：機関、科、人） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 医療機関 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 診療科 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 延人員数 / 294 / 218 / 214 / 197 / 165 / 194 / 194 【参考】医師派遣実績計 区　分 / 医療機関 / 診療科 / 延人員数 公的病院 / 8 / 3 / 333 急病センター / 2 / 2 / 194 　 / 10 / 4※ / 527	A	A	第3期中期目標期間を通して、静岡市急病センター及び志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣し、地域の小児1次救急医療を支援している。各センターからの要請に基づく派遣のため、年度ごとの派遣人数には増減があるものの、小児1次救急医療の成立のため、働き方改革への対応とのバランスをとりながらも派遣要請には可能な限り対応している。
			83	④静岡社会健康大学院大学と連携して、医師の配置調整など「ふじのくに地域医療支援センター」業務を支援する。	総合	『ふじのくに地域医療支援センター』の機能の一部業務である「県内での勤務を希望する医師および研修医の就業・キャリア形成等の相談」、「静岡県医学修学研修資金貸与者の勤務先病院の決定支援」の業務を受託し、県内医師確保のための役割の一部を担っている。 配置調整医師数及び県内勤務開始者数　（単位：名） 勤務開始年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 配置調整医師数 / 64 / 64 / 76 / 108 / 125 / 160 うち県内勤務医師数 / 41 / 39 / 47 / 71 / 83 / 107 ※配置調整は各前年度となる。	A	A	第3期中期目標期間中に県の「ふじのくに地域医療支援センター」業務を静岡社会健康大学院大学と連携して実施する形態なった後も、引続き県の医師確保施策に寄与している。
			84	⑥専攻医を受け入れる体制を整備し、専攻医の募集を行う。	各病院	(総合) 令和5年4月、12名が専門研修プログラムに所属し、研修を開始した。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、当院ホームページにプログラム説明動画を公開のうえ専門研修プログラムの魅力を発信した。また、オンライン会議システムを利用し、面談を行うなど専攻医確保に努めている。 (こころ) 令和4年度は、6人の専攻医を受け入れ、病院見学では20人を受け入れるなど、専攻医の確保に努めている。 (こども) 平成29年度から新制度に準じて実施された小児科専門医制度の基幹研修施設として、新制度に則った研修を実施しており、令和4年度は14名が本研修に取り組んだ。	A	A	(総合) 第3期中期目標期間中は、専攻医確保に向けてホームページにプログラム説明動画を公開し、プログラムの魅力が伝わるような募集を行っている。また、オンライン会議システムを利用し、面談を行うなど専攻医確保に努めている。 (こころ) 病院見学を積極的に実施し、当院に勤務する専攻医の確保に努めている。また、採用スケジュールを前倒しを図り、確実な医師確保を推進していく。 (こども) 小児科専攻医研修の基幹研修施設として、県中東部の連携施設10病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに指導を行っている。今後も継続してプログラムの周知等を行い、
			85	⑦地域の医療機関向けにCT・MRIの地域支援検査枠を増設し、共同利用件数の向上を図る。	総合	地域における医療機器の効率的な活用のため、CT・MRIの共同利用に取り組んでおり、地域医療の支援に貢献している。市内他施設における機器整備が進められており、共同利用件数も令和2年度を底に持ち直している。 ＣＴ、ＭＲＩ共同利用　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 ＣＴ / 847 / 896 / 881 / 659 / 722 / 733 / 733 ＭＲＩ / 543 / 586 / 595 / 472 / 517 / 522 / 522 CT(撮影のみ) / 2 / 1 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 MRI(撮影のみ) / 131 / 24 / 1 / 0 / 0 / 18 / 18	A	A	第3期中期目標期間において、CT・MRI共同利用件数は、桜ヶ丘病院と令和3年度に改めて協定を締結し、結果として、令和4年度は令和3年度を上回る利用実績となった。
			86	⑧ふじのくにねっとを活用し、地域の病院・診療所・調剤薬局・訪問看護ステーションとの連携を強化する。 ・ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会の運営を維持する。	総合	地域医療連携推進事業費補助金を活用し、ふじのくにねっと参加施設の新規システム構築及び機器更新を実施している。 また、令和2年3月からは、地域医療情報連携ネットワークにおける同意取得方法に関する厚生労働省通知を受け、患者への参加同意取得手続等の運用の見直しを進め、令和3年度についても、ふじのくにねっと参加施設の利便性に貢献した。令和4年度は協議会の会長を中東遠総合医療センターから選出して運営を継続している。	A	A	第3期中期目標期間の令和4年度にふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会の会長を中東遠総合医療センターから選出して運営を継続している。引続き、ふじのくにねっとを活用し、積極開示をルール化するなど地域の病院・診療所・調剤薬局・訪問看護ステーションとの連携を強化している。
			87	⑧国内外の医療機関との映像情報システムを用い、カンファレンス等を実施する。	こども	小児医療ネットワークを通じて、浜松医科大学等との合同カンファレンスやマレーシア国立循環器病センター（IJN）との接続試験を兼ねた症例検討会を実施している。また、他医療機関（４施設）と連携し、心エコー画像遠隔診断を実施している。 心エコー画像遠隔診断実績　（単位：件） 区　分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 症例数 / 7 / 5 / 3 / 0 / 2 / 5 / 5	A	A	国内外の医療機関との映像情報システムを用い、カンファレンス等を実施している。 順天堂静岡病院、富士宮市立病院、沼津市立病院、藤枝市立総合病院を連携病院として実施している心エコー画像遠隔診断については、対象症例の有無により年度ごとに件数の増減はあるものの、実績を積み重ねている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
(2) 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及 鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に対し、県立病院が有する人材や知見を積極的に提供し、県内の医療従事者の養成に貢献すること。	(2) 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及 公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請に対し、引き続き柔軟に対応していくほか、医療従事者が他の機関・団体における研修や研究等の活動に参画しやすい体制づくりに取り組む。また、院内研修等の教育研修を県内の医療従事者へ積極的に開放していく。	(2) 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及 ①公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請への対応 ②学会や研修会等へ積極的に参加できる仕組みづくり ③認定看護師等の資格保有者の活用 ④県内の医療従事者への教育研修機能の開放 ⑤県において実施する児童虐待早期発見医療体制整備事業に参画	―	―	―	―	―	―
			88	①院内外の研修会等を定期的に開催し、地域の医療機関へ情報提供する。	総合 拡大キャンサーボード実績 区分 / 回数 / 参加人数 院内 / 院外 / 合計 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 回数 6回 6回 5回 3回 2回 4回 4回 参加人数 院内 153 194 178 73 78 101 101 院外 128 162 108 49 36 49 49 合計 281 356 286 122 114 150 150	B	A	がん診療部主催の拡大キャンサーボード（多職種カンファレンス）では、がん症例の診断や治療方法等について、院内外の多職種による包括的な議論が行われている。 第3期中期目標期間、コロナ禍における令和2年度から令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症を考慮し、開催回数を制限して開催している。
			89	①他団体の講師派遣依頼に協力する。	総合 講師派遣実績（単位：件） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 医師 51 43 56 58 43 51 51 その他 31 40 38 34 21 41 41 計 82 83 94 92 64 92 92	A	A	他団体等が主催する講演会の講師として、医師や認定看護師を派遣しており、令第3期中期目標期間、コロナ禍における令和2年度から令和4年度においても、積極的に実施している。
			90	①②他団体等が主催する講習会、研究会、学会への講師派遣を推進する。	こころ 院外講演会講師派遣状況(医師)（単位：回） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 派遣回数 18 21 22 4 9 23 20 院外講演会講師派遣状況(看護師)（単位：回） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 派遣回数 28 26 33 17 30 37 35	A	A	他団体等が主催する講演会の講師やアドバイザーとして医師や看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行っている。
			91	①医療にかかる鑑定等の要請への協力など積極的に対応する。	こころ 医療観察法の鑑定医として協力するなど、積極的な対応を図っている。 医療観察法による鑑定入院受入実績（単位：件） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 こころ 12 4 5 10 8 5 7	A	A	県内唯一の医療観察法指定入院医療機関であることから、医療観察法に係る鑑定入院を受入れている。
			92	①特別支援学校や児童相談所など教育機関や福祉機関との連携を強化するため、講座や相談会などを継続的に開催する。 ⑤児童虐待早期発見医療体制整備事業に参画し、地域医療機関の相談対応や教育研修を行う。	こども 精神保健講座等開催実績 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 精神保健講座 / 児童養護施設巡回 対象：県内小中学校教諭 / こども・家族 参加者数等：5回 11回 / 156人 11施設 / 5回 10回 / 159人 10施設 / 5回 11回 / 96人 11施設 / 2回 11回 / 49人 11施設 / 4回 10回 / 140人 10施設 / 3回 11回 / 75人 11施設 / 5回 11回 / 150人 11施設 医療機関に対する相談・助言件数（単位：件） 区分 / 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 件数 － － － 82 90 教育研修の実施回数（単位：件） 区分 / 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 実施回数 － － － 5 7	A	A	第3期中期目標期間中、こころの診療科では、教師を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を継続的に行い、教育機関や福祉機関との連携強化を図っている。 令和4年度に静岡県から受託した児童虐待早期発見医療体制整備事業は、こども家庭庁の重要な施策である児童虐待防止対策の強化に欠くことのできない事業であり、地域全体で児童虐待防止体制を整備するという本事業の目的の達成に向けて取り組んでいる。具体的には、院内の児童虐待対応体制を整備するとともに、地域医療機関の相談対応や教育研修を行っている。
			93	①小児慢性特定疾患治療研究事業や障害者総合支援法、児童福祉法、精神保健福祉法等の公費負担医療を実施する。	こども 公費負担患者状況（単位：人） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 小児慢性 1,842 1,837 1,771 1,691 1,674 1,571 1,600 育成医療 471 114 55 36 20 10 15 養育医療 164 189 182 190 195 165 170 特定疾患 5 3 7 6 9 10 10 特定疾病 115 88 100 92 115 124 125 生活保護 176 182 182 181 188 185 180 精神保健 83 89 69 52 50 32 35 その他 119 143 146 204 751 1,207 300 計 2,975 2,645 2,512 2,452 3,002 3,304 2,435	A	A	公費負担医療を提供するためには、本人による申請が必要となることから、証明書・診断書の発行など公費適用患者の利便性を重視して対応している。
			94	①研究雑費や研究旅費等の予算化等により学会や研修会等への参加がしやすい体制を維持する。	各病院 （総合） （総合）海外研修の実績（4年度末時点）（単位：人） 内容 / 人数 元年度：11th CONGRESS OF THE VASCULAR ACCESS SOCIETY 2 / AATS 99th Annual Meeting 2 / 米国胸部疾患学会2019国際会議 3 / Jung Conference in Wroclaw 2019 1 / 24th World Congress of Dermatology Milan 2019 1 / SSAI 2019 3 / 第31回欧州病理学会 1 / 欧州呼吸器学会国際会議2019 3 / 39th Congress of the European Society of Surgical Oncology 2 / 第28回ﾖｰﾛｯﾊﾟ皮膚科学・性病学会学術大会 1 / ﾖｰﾛｯﾊﾟ救急医学会 1 / チェスト年次会議2019 3 / 37th WORLD CONGRESS OF ENDOUROLOGY 2 / American Pancreatic Assosiation 3 / ANS Kidney Week 2019 2 / アジア太平洋呼吸器学会国際会議2019 2 / EuroEcho 2019 2 / ASCVTS2020 2 / 第109回 USCAP2020 1 / 臨床研修医ＵＣＬＡ研修 18 ２年度：実績なし ３年度：実績なし ４年度：オーストラリア交換研修 1 / 34th European Congress of Pathology 1 / 欧州呼吸器学会国際会議2022 2 / ICS 2022 VIENNA 3 / World Allergy Congress2022 2 / Dialysis Access Synergy 2022 1 / American Society of Human Genetics2022 1 / APLAR2022 1 / IRANCON2022 1 / 2023米国アレルギー喘息免疫アカデミー年次総会 2 / 41th congress of the European society of surgical oncology 1 / Genetic Genetics and Genomics Gordon Research Conference 1 / 臨床研修医ＵＣＬＡ研修 12 ５年度：未　定 計 84 学会発表実績（国内外）（単位：人） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 件数 600 596 547 51 102 352 375 （こころ） 学会発表実績（単位：件） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 件数 10 10 12 4 6 6 6 （こども） 学会発表実績（単位：件） 区分 / 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 件数 396 414 448 141 245 316 307	B	A	医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会等へ参加できる体制を確保している。 第3期中期目標期間中、令和2年度以降は新型コロナウィルス感染症の拡大により、Web開催には対応していたが、学会の中止等により参加機会が減少していた。令和4年度以降は、学会への参加が増加傾向にある。 医師や研修医などの医療スタッフが国内外の学会や研修会等へ参加できる体制を引き続き確保していく。
			95	③院内における資格取得を支援し、活用を促進する。	本部（企画） 資格等取得助成制度利用者（単位：人） 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度見込 総合：看護師 8 0 0 9 10 13 13 / ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ 12 0 0 1 1 9 9 / 事務 0 0 0 0 2 0 0 / 計 20 0 0 10 13 22 22 こころ：看護師 0 0 2 1 1 0 0 / ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ 0 0 5 0 0 0 0 / 事務 0 0 1 0 0 0 0 / 計 0 0 8 1 1 0 0 こども：看護師 3 7 6 2 2 2 2 / ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ 0 4 4 0 0 2 2 / 事務 1 0 0 0 0 0 0 / 計 4 11 10 2 2 4 4 本部：事務 0 0 0 0 0 0 0 計：看護師 11 7 8 12 13 15 15 / ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ 12 4 9 1 1 11 11 / 事務 1 0 1 0 2 0 0 / 計 24 11 18 13 16 26 26	A	A	平成24年度以降、資格等取得助成制度により資格取得を支援しており、第3期中期目標期間を通じて、一定数の利用者がおり、意欲ある職員の資質向上に資することが出来ている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
(3) 県民への情報提供の充実 公開講座や医療相談の開催、ホームページの活用などを通じて県民へ情報発信し、県民の健康意識の高揚に努めること。	(3) 県民への情報提供の充実 定期的に公開講座、医療相談会等を開催し、ホームページ等で健康管理・増進などについての情報を提供するなど、様々な方法で県民への情報提供を進め県民の健康意識の高揚や健康に関する知識の充実に努める。	(3) 県民への情報提供の充実 ①定期的な公開講座、医療相談会等の開催 ②ホームページ等による健康管理・増進などについての情報提供 ③報道機関等への情報発信	－	－	－	－	－	－
			96	①県民向け・医療機関向けの公開講座等を開催する。	各病院（企画）	特色を活かした公開講座等を企画、開催している。 公開講座　（単位：件、人） 病院　区分　29年度　30年度　元年度　２年度　３年度　４年度　毎年度目標　５年度見込 総合　県民向け　実施件数　10　6　9　3　5　7　10　7 総合　県民向け　参加者　712　524　349　125　104　176　－　176 総合　医療機関向け　実施件数　27　21　27　10　9　21　27　21 総合　医療機関向け　参加者　1,691　1,193　1,441　371　379　1,083　－　1,083 こころ　県民向け　実施件数　2　2　2　0　0　2　2　2 こころ　県民向け　参加者　8　28　21　0　0　7　－　15 こころ　医療機関向け　実施件数　5　3　8　3　0　0　5　0 こころ　医療機関向け　参加者　485　88　115　20　0　0　－　0 こども　県民向け　実施件数　3　3　6　1　3　3　5　4 こども　県民向け　参加者　149　195　188　20　127　125　－　170 こども　医療機関向け　実施件数　17　13　6　10　15　12　20　15 こども　医療機関向け　参加者　799　698　218　422　721　606　－　750 きこえとことばのセンター主催研修会等の開催件数　（単位：件） 区　分　29年度　30年度　元年度　２年度　３年度　４年度　５年度見込 件数　7　8　5　32　33　34　34	B	B	総合病院では、外部向け講座としてがん医療公開講座を開催している。また、きこえとことばのセンターでは難聴児の早期発見、早期介入を目的に、地域の医療従事者や行政担当者による研修会等を実施している。ただし、第3期中期目標期間において、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、実施件数は回復基調にある。 こころの医療センターにおいては、ボランティア養成講座を開催し、新規ボランティアの受入に努めている。新型コロナウイルス感染拡大時には縮小したものの、令和4年度から再開している。
	【目標値】 ・公開講座件数（総合、こころ、こども）	【目標値】 ・公開講座件数（総合、こころ、こども）	97	①【総/子】・県民向けイベントの開催や参加に努める。	総合、こども	（総合） 令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、オープンホスピタルを開催中止とした。 オープンホスピタル来場者数　（単位：人） 区　分　29年度　30年度　元年度　２年度　３年度　４年度　５年度見込 来場者数　1,400　1,200　1,200　－　－　－　1,200 （こども） 例年、（株）静岡新聞社、静岡放送（株）が主催の「こどもみらいプロジェクト秋まつり inツインメッセ」に参加し、健康相談及びこども用の医師・ナース服の着用体験のブースを出展していたが、令和2年度以降はコロナ禍の状況を鑑み参加していない。 こどもみらいプロジェクト来場者数　（単位：組、人） 区　分　29年度　30年度　元年度　２年度　３年度　４年度　５年度見込 健康相談　22　10　3　0　0　0　3 写真撮影　957　1,064　792　0　0　0　800	A	A	オープンホスピタルの開催などにより、県民の健康意識の高揚や健康に関する知識の充実につなげてきたが、令和2年度から4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により開催を見送っている。開催を見送っていることで、適正な評価が困難であることから、未評価とする。 ただし、人数を制限した公開講座（No.96）等は、縮小して開催しており、県民への情報提供は継続している。 また、「病院だより」等、健康情報が記載されている冊子をホームページに掲載しており、健康に関する知識の充実につなげている。
			98	②県民及び他の医療機関従事者に、県立病院機構の有する医療情報等を積極的に提供するため、機構ホームページを適時、的確に更新する。	各病院（企画）	機構全体のトピックスやプレスリリース等をホームページに掲載し積極的に情報発信を行った。 セクション別アクセス件数　（単位：件） 区　分　29年度　30年度　元年度　２年度　３年度　４年度　５年度見込 本部　218,435　226,519　232,673　246,234　234,744　214,098　214,098 総合　2,017,729　2,322,348　2,902,755　2,751,715　2,542,438　2,297,492　2,297,492 こころ　275,298　376,258　662,762　659,939　674,386　689,495　689,495 こども　1,551,263　1,690,943　1,772,069　1,800,380　1,810,951　1,545,737　1,545,737 合計　4,062,725　4,616,068　5,570,259　5,458,268　5,262,519　4,746,822　4,746,822	A	A	第3期中期目標期間中も引続き、機構全体のトピックスやプレスリリース等をホームページに掲載し積極的に情報発信を行っている。 各病院において、診療内容やイベント開催等の基本的な情報を掲載し業務活動の広報に努めているほか、感染症に係る情報等の突発的な情報についても丁寧かつ迅速に伝えるため、ホームページを積極的に活用している。
			99	③県民に病院の運営にかかる情報を戦略的に広報するため、報道機関向けの情報発信の推進を図る。	各病院（企画）	最先端医療への取組や各病院で開催する県民向けの公開講座、各種イベントなどについて、積極的に情報提供を行い、情報発信の推進を図った。 記者情報提供件数　（単位：件） 区　分　29年度　30年度　元年度　２年度　３年度　４年度　５年度 提供件数　47　43　36　19　29　21　26 掲載件数　36　30　24　13　20　14　18 ※提供件数1件に対し、掲載件数が複数あった場合も掲載件数1件とカウントする	A	A	第3期中期計画期間中は、新型コロナウィルス感染症に関する情報提供は適切に行うことができた。令和元年以前と比較すると新型コロナウィルス感染症の影響により、イベントに関する情報等は減少しているが、人工内耳セミナーの開催や、膵臓がんドックの開始など、適切な時期に情報発信している。 引き続き、継続して取り組みを実施していく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
5　災害等における医療救護 県民の安心・安全を守るため、医療救護活動の拠点機能を担い、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。	5　災害等における医療救護 地震などによる大規模災害の発生が危惧される静岡県の県立病院として、災害等への日頃からの備えを進め、発生時においては静岡県医療救護計画等に基づき、医療救護活動に従事する。	5　災害等における医療救護 県立病院として、県内外の災害等の発生に対し十分な備えをするとともに、医療救護活動の拠点としての役割を果たす。	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－
(1) 医療救護活動の拠点機能 災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすことができるよう機能強化を図ること。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たすよう、日頃から備えること。	(1) 医療救護活動の拠点機能 日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重篤患者の受入れ、県内外のDMAT（災害派遣医療チーム）・DPAT（災害派遣精神医療チーム）との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それぞれの分野で基幹的役割を果たすことができるよう体制整備に取り組む。	(1) 医療救護活動の拠点機能 ①災害拠点病院（小児分野を含む）等として、災害時の医療救護活動の拠点機能を担う ②災害時における精神医療分野の拠点病院として、中心的な役割を担う ③小児専門医療機関間の災害時情報交換システムと相互協力関係の構築	－ 100～102	－ ①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発災時に迅速な対応ができるようにする。 ①【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【心】・一時避難所機能等災害時における精神医療分野の拠点病院としての役割を担うための訓練を実施する。 ③【子】・小児医療総合施設協議会において実施する小児専門医療機関間の災害時における情報交換システムに参加、協力していく。	－ 総合 年度別実績 元年度：令元.6.20 静岡県DMAT通信訓練の情報伝達訓練に参加／令元.7.3 （内作ネットシェルター）／令元.7.11 静岡県健康福祉部防災訓練の情報伝達訓練に参加／令元.11.2～3 静岡DMAT－L隊員養成研修を県立総合病院にて実施／令元.12.1 県立総合病院防災訓練／令2.1.26 静岡DMATロジスティクス研修を県立総合病院にて実施 2年度：令2.7.10 （内作ネットシェルター）／令2.7.16 静岡県健康福祉部防災訓練の情報伝達訓練に参加／令2.9.17 静岡県DMAT通信訓練の情報伝達訓練を企画・実施 3年度：令3.7.7 （内作ネットシェルター）／令3.10.30 大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）に参加（宮城県）（DMAT隊員１名）／令3.11.27 静岡DMAT看護師研修を県立総合病院で実施／令3.12.5 院内防災訓練実施（参加者46名）／令4.3.18 静岡DMAT衛星通信訓練を企画・実施 4年度：令4.7.7・13 静岡県防災学生会議入学式・社会に消火訓練及び避難訓練を実施（約150人参加）／令4.7.13 静岡県健康福祉部防災訓練の情報伝達訓練に参加／令4.7.30 第1回静岡DMAT看護師研修をオンライン開催（受講者17名）／令4.9.30・10.1 大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）に参加（DMAT隊員、ロボ、他職員15名）／令4.12.4 院内防災訓練実施（参加者61名）／令4.12.10・11 静岡DMAT－L隊員養成研修を県立総合病院にて開催（受講者45名）／令4.12.15 第2回静岡DMAT看護師研修を三島市立文化会館にて開催（受講者45名）／令5.2.4 静岡県原子力災害医療訓練に参加（10名）／令5.2.19 静岡DMATロジスティック研修を県立総合病院にて開催（受講者21名）／令5.2.23 第3回静岡DMAT看護師研修を磐田市立総合病院にて開催（受講者27名） 5年度：各種訓練参加、研修開催予定 主な活動実績 3年度：令3.4～ 新型コロナウイルス感染症に伴う静岡DMAT隊員派遣（県対策本部・保健所等）（DMAT隊員２名）／令3.7～ 熱海伊豆山土砂災害派遣へのDMAT派遣（県対策本部・熱海被災地）（DMAT隊員19名） 4年度：令4.4～ 新型コロナウイルス感染症に伴うDMAT隊員派遣（宿泊療養施設・保健所）（DMAT隊員２名） 5年度：未定	A	A	情報伝達・避難訓練等、災害の発生を想定し、基幹災害拠点病院の役割を果たすべく各種訓練を企画、実施している。今年度、本県を対象県として行われた大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）では、DMAT隊員が企画に参加、訓練当日は院長、事務部長、看護部長も参加した。 また、令和3年度においては熱海伊豆山土砂災害派遣へDMAT派遣（県対策本部・熱海被災地）（DMAT隊員19名）を行ったことや、令和3年～4年にかけては新型コロナウイルス感染症に伴う静岡DMAT隊員派遣（県対策本部・保健所等）（DMAT隊員2名）を行っている。 引き続き、災害発生に備えた病院の機能の充実に努める。
					こども 大規模災害等における本県の精神分野における中核的拠点として災害時医療に対応できるよう、各種訓練を実施したほか、ＤＰＡＴ隊を派遣した。 令和３年２月に県内初となる災害拠点精神科病院の指定を受けている。 防災訓練（避難訓練）実績 元年度：令元.7.11 県健康福祉部防災訓練におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練に参加／令元.8.23 院内防災訓練（初期消火・避難誘導訓練）を実施／令元.8.26 県総合防災訓練（本部運営訓練）におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練に参加／令元.9.1 静岡県、三島市、函南町との合同総合防災訓練におけるＤＰＡＴ派遣訓練に参加／令元.9.7 政府訓練（大規模地震時医療活動訓練）参加／令元.11.25 院内防災訓練（初期消火、避難誘導訓練、災害対策本部設置）を実施／令元.12.18 静岡県国民保護共同実働訓練（小山町）に参加／令2.1.17 県健康福祉部防災訓練におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練に参加 2年度：令2.7.16 県健康福祉部防災訓練におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練参加／令2.8.31 院内安否情報確認システムのメール送受信訓練実施／令2.10.26 院内防災訓練（第1回）／令3.1.25 院内防災訓練（第2回） 3年度：令3.7.7 県健康福祉部防災訓練におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練参加／令3.8.30 院内安否情報確認システムのメール送受信訓練実施／令3.11.29 院内防災訓練／令4.1.17 県健康福祉部防災訓練におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練参加／令4.1.31 院内防災訓練(第2回) 4年度：令4.7.13 県健康福祉部防災訓練におけるEMIS情報伝達訓練参加／令4.9.4 御殿場・裾野市・駿之原市・富士市・川根本町総合防災訓練におけるDPAT派遣訓練に参加／令4.9.5 院内防災訓練／令4.10.1 政府訓練（大規模地震時医療活動訓練）参加／令4.11.28 院内防災訓練（第2回）／令5.1.17 県健康福祉部防災訓練におけるEMIS情報伝達訓練参加 5年度：院内防災訓練（第1回）／院内防災訓練（第2回）／県健康福祉部防災訓練におけるEMIS情報伝達訓練参加	S	S	令和元年度から令和4年度までにかけて、新型コロナウイルス感染対策や熱海土石流災害等の県内外における災害発生時に派遣され、現地で被災者ののこころのケアに当たった。 また、有事に備えた訓練を実施し、日頃の備えにも努めている。 令和3年2月には、県内初となる災害拠点精神科病院の指定を受け、災害時における精神科医療分野の基幹的役割を果たしている。
					こども ・令和４年９月に新採職員向け消火避難訓練を実施した。 ・令和４年10月に政府訓練と連動して総合防災訓練を実施し、重症患者の搬送等の調整等の訓練に取り組んだ。 ・令和５年２月に夜間想定防火避難誘導訓練を実施した。	A	A	令和3年3月に南海トラフ地震を想定したBCPを策定し、令和3年11月に実施した総合防災訓練本部運営訓練にてはじめてBCPの検証を行った。また、令和5年3月にBCP研修を実施し、BCPの院内周知に努めている。 令和3年度以降の総合防災訓練では、小児災害医療の最後の砦として、災害拠点病院並みの役割を果たすことを想定して訓練を実施しており、特に令和4年度は政府訓練と連動して訓練を実施するなど院外機関と連携した訓練内容としている。 なお、コロナ禍の影響で中止していたトリアージ訓練を令和5年度から実施することとしており、本部運営訓練と併せて、訓練の充実化を図っている。 また、日本小児総合医療施設協議会における広域災害時相互支援に関する協定書を2年ごと（令和元年、3年、5年）見直しており、
(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護に協力すること。	(2) 他県等の医療救護への協力 災害時医療救護派遣マニュアルに基づき、速やかに医療チームを派遣できるよう定期的な要員訓練やマニュアルの点検を行う。	(2) 他県等の医療救護への協力 ①災害発生初期におけるDMAT（災害派遣医療チーム）・DPAT（災害派遣精神医療チーム）の派遣及び県からの要請に基づく支援等の実施	－ 103	－ ①災害医療救護応援班の訓練を実施する。	－ 総合 年度別実績 元年度：令元.8.23 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）にDMAT隊員5人が参加した。／令元.9.1 静岡県総合防災訓練（実働訓練）にDMAT隊員14人が参加した。／令元.8.25 大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）にDMAT隊員6人が参加した。／令元.12.18 国民保護共同実働訓練（実働）にDMAT隊員10人が参加した。／令2.1.17 地震対策オペレーション2020（大規模災害上訓練）にDMAT隊員6人が参加した。 2年度：令2.9.17 静岡県DMAT通信訓練情報伝達訓練の企画・実施（3月までに合計3回）／令2.10.7 富士山静岡空港航空機事故対応訓練（DMAT隊員５名）／令2.4～3 新型コロナウイルス感染症に伴う静岡DMAT隊員派遣（県対策本部等）（DMAT隊員８名） 3年度：令3.10.30 大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）に参加（宮城県）（DMAT隊員１名）／令4.3.18 静岡DMAT衛星通信訓練を企画・実施 4年度：令4.7.21 静岡DMAT衛星通信訓練（中部地区）を実施（５病院参加）／令4.8.30 静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）に参加（DMAT隊員４名）／令4.9.4 静岡県総合防災訓練（実働訓練）に参加（DMAT隊員７名）／令4.9.30・10.1 大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）に参加（DMAT隊員：20名、他職員15名）／令4.10.20 静岡DMAT衛星通信訓練（中部地区）を実施（４病院参加）／令4.11.13 緊急消防援助隊全国合同訓練（実働）に参加（DMAT隊員7名）／令4.11.26・27 中部ブロックDMAT実働訓練（石川県）に参加（DMAT隊員7名）／令5.1.17 地震対策オペレーション2023（大規模災害上訓練）に参加（DMAT隊員5名）／令5.1.19 静岡DMAT衛星通信訓練（中部地区）を実施（５病院参加） 5年度：各種訓練参加予定 主な活動実績 3年度：令3.4～ 新型コロナウイルス感染症に伴う静岡DMAT隊員派遣（県対策本部・保健所等）（DMAT隊員２名）／令3.7～ 熱海伊豆山土砂災害派遣へのDMAT派遣（県対策本部・熱海被災地）（DMAT隊員19名） 4年度：令4.4～ 新型コロナウイルス感染症に伴うDMAT隊員派遣（宿泊療養施設・保健所）（DMAT隊員２名） 5年度：未定 DMAT訓練回数（単位：回） 区分：29年度 8／30年度 8／元年度 8／2年度 1／3年度 4／4年度 9／5年度見込 9	A	A	第3期中期目標期間において、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により過去2年実施されていなかった訓練が実施されるようになり、各訓練にDMAT隊員が参加している。 令和4年度、本県を対象県として行われた大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）では、企画に係るコアメンバー会議にDMAT隊員6名が参加し、訓練企画及び事前準備を行った。訓練当日には26名のDMAT隊員が参加した。 また、令和3年度においては熱海伊豆山土砂災害派遣へDMAT派遣（県対策本部・熱海被災地）（DMAT隊員19名）を行ったことや、令和3年～4年にかけては新型コロナウイルス感染症に伴う静岡DMAT隊員派遣（県対策本部・保健所等）（DMAT隊員2名）を行っている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
							暫定	みなし	説明
第3　業務運営の改善及び効率化に関する事項 医療の質の向上を目指して、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、一層効果的・効率的な業務運営に努め、生産性の向上を図ること。	**第3　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置** 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。	**第2　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置** 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。	－	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－	－
1　**効率的な業務運営体制の強化** 医療を取り巻く環境の変化とそのスピードに迅速かつ的確に対応するため、医療資源の有効活用や業務の見直し、職員参加型の業務改善等を推進し、業務運営体制の強化を図ること。特に、未稼働病床については、その活用方法について検討すること。	1　**効率的な業務運営体制の強化** 医療環境の変化や県民の医療需要に的確に応じられるよう簡素で効果的、効率的な組織づくりを進め、適時適切な意思決定ができる組織運営に努める。 県立病院が有する人的、物的等医療資源を有効に活用するため、常に効率的な業務運営に取り組み、経営情報を共有し職員の経営意識の醸成を図る。 県立病院の病床については、未稼働病床を含め、社会経済情勢や地域医療の状況を踏まえ、最適な方法での配置や活用を図る。 業務の改善改革への取組を奨励し、その活動を積極的に評価し、職員の意見が反映されやすい風通しの良い組織運営を進めるなど、職員の意欲が高い活気に溢れた病院づくりに取り組む。	1　**効率的な業務運営体制の強化** ①意思決定の迅速化・情報の共有化等、機動的な法人運営 ②医療ニーズや業務量の適切な把握と組織体制等への反映 ③効率的な施設運用を行うため、県立総合病院のリニューアル工事等の計画的施工 ④県立総合病院の施設機能が継続的、最適に活用できるよう、修繕計画の策定・実施 ⑤県立こども病院のマスタープランや小児医療をめぐる環境の変化等を踏まえ、今後のあり方などについて検討 ⑥公平・公正な人事評価制度の実施 ⑦効果的な職員採用 ⑧柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ⑨看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様かつ多角的な確保対策の実施 ⑩経営情報を把握及び適時適切な措置を講じられる体制整備 ⑪経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上 ⑫業務の改善の取組等を通じた職員の意識向上及び病院運営の活性化	－	－	－	－	－	－
			104	①②組織の効率化、各種権限の病院長への委任により事務のスピード化を図る。 ①②理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を毎月開催(8月を除く)し、法人の運営情報の共有化を図るとともに、予算の補正等の緊急な課題に対する即時的な対応を行う。 ③リニューアル工事により、病院機能の強化を図るとともに、基幹災害拠点病院としてふさわしい耐震性能を確保する。 ④建物劣化診断結果に基づき、改修計画を策定するための準備を行う。 ⑤病棟再編検討会(WG)を実施し、具体的な計画を立てる。 ⑥全職員を対象とした人事評価制度を円滑に実施する。	本部・各病院（総務・企画・経営）	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く原則毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 人事評価制度については、全職員（有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）を対象に令和2年度から給与（勤勉手当）への活用を開始しており、令和3年度の評価から昇給へ活用が開始されている。 リニューアル工事、大規模修繕工事の実施計画及び進捗状況（総合病院） 年度別実績 元年度：年度末における第Ⅰ期リニューアル工事進捗率 91.8% 令和２年２月　第Ⅱ期リニューアル工事の入札実施、業者決定 ２年度：令和３年７月　第Ⅰ期リニューアル工事完了、８月より第Ⅱ期リニューアル工事着工 年度末における第Ⅱ期リニューアル工事進捗率 38.7% ３年度：令和３年11月　内視鏡室改修完了 令和４年２月　渡り廊下増築工事完了 令和４年２月　第Ⅱ期リニューアル工事完了 ４年度：令和５年２月　精神科病棟改修工事完了 令和５年３月　本館非常用発電機更新工事着工 ５年度見込：令和６年２月　劣化改修工事設計完了予定 病棟再編検討会(WG)開催数（こども病院） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 開催件数 / — / — / — / — / 11 / 5 / 8	A	S	第3期中期目標期間中おいて、理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を原則毎月開催し、機構内での情報の共有化、緊急案件についての対応が問題なく行われている。 医師確保を図るため、令和3年4月に職務に応じた適切な給与制度を構築（級別標準職務表の見直し）した。これにより、医師の確保だけでなく、「職務の級」が役職による職責に応じて適用されることで、能力や意欲の高い職員が上位の職位に登用されることとなり、職員の能力や意欲の向上につなげることができた。 また、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、全職員（有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）を対象に令和2年度から給与（勤勉手当）に活用、令和3年度の評価から昇給に活用を開始する。（令和3年度前期、後期の評価を令和5年1月1日昇給に活用） 総合病院では、令和4年4月から「管理一体型ESCO事業」を導入している。導入に際し、本館及び北館の老朽化した熱源機器等をエネルギー効率の高い省エネ機器に更新したほか、各階中央廊下等24時間点灯箇所を中心に、LED照明器具に交換するなどの省エネ改修を行った。なお、事業費(工事費等)には、環境省補助金が活用されている。 また、施設管理は、病院で直接やらなければならない業務や病院が直接実施した方が安価な業務等を除いた31業務を当該事業者が包括的に一括運用管理する。 本事業の導入により、エネルギー使用量及び施設管理費用が削減され、経営改善に寄与している。
			105	⑦優秀な職員を確保する仕組みを設け、効果的な採用を実施する。 ・職員の採用に対し、広報等様々な取組みを行うことで、必要な職員数の確保に努める。 ⑧柔軟な採用試験の実施により、必要な人材の確保に努める。 ⑨パンフレット作成、ホームページへの情報掲載、就職セミナー等での周知を行う。 ・看護師修学資金制度の活用推進により、更なる看護師確保を目指す。	本部・各病院（総務）	アソシエイト採用実績（単位：人） 区分 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 看護師 / 3 / － / 1 / 1 / 1 事務 / 10 / 3 / 8 / 1 / 0 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ / 3 / 1 / 5 / 1 / 0 計 / 16 / 4 / 14 / 3 / 1 正規職員数の状況(各年度４月１日現在)（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度 本部 / 27 / 34 / 35 / 34 / 36 / 38 / 36 総合 / 1,224 / 1,242 / 1,271 / 1,317 / 1,331 / 1,359 / 1,380 こころ / 166 / 170 / 170 / 175 / 174 / 176 / 182 こども / 650 / 642 / 636 / 648 / 660 / 650 / 652 合計 / 2,067 / 2,088 / 2,112 / 2,174 / 2,201 / 2,223 / 2,250 看護師修学資金の状況（単位：人） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 決定 / 114 / 55 / 50 / 36 / 40 / 19 継続 / 163 / 182 / 147 / 128 / 104 / 89 取消 / ▲ 9 / ▲ 8 / ▲ 7 / ▲ 4 / ▲ 5 / ▲ 2 貸与計 / 268 / 229 / 190 / 160 / 139 / 106 採用 / 63 / 62 / 53 / 46 / 44 / 42 看護学生向け就職説明会（単位：人） 区分 / 来場者数 / 訪問者数 / 受験者数 ナース専科（静岡） / 131 / 131 / 11 ナースナビ（浜松） / 184 / 62 / 1 マイナビ（静岡） / 155 / 188 / 58 （沼津） / 104 / 104 / 34 業者計 / 104 静岡県立大学 / PR動画の提供 / － / － 常葉大学 / 52 / － 聖隷クリストファー大学 / 120 / 120 / － 順天堂大学 / 開催なし / － 静岡市立看護専門学校 / 80 / 33 / － 静岡県立看護専門学校 / PR動画の提供 / － 養成校計 / 0 計 / 104 看護師募集における広報等の実施状況 ・人材広告業者の求人情報ウェブサイト、雑誌への求人情報掲載 ・静岡新聞求人情報掲載（看護の日） ・県民だより求人情報掲載 ・県内コンビニ、ショッピングモールへの看護師募集ポスター掲示 柔軟な採用試験の実施状況（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 件数 / 7 / 6 / 7 / 9 / 6 / 9 / 4 ホームページアクセス数 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 アクセス数 / 年間 / 69,291 / 88,655 / 104,100 / 107,956 / 96,782 / 91,367 ※平成27年に現システムを使用開始	A	A	第3期中期目標期間中、効果的な職員採用に繋げるため、看護師や事務職員に続き、コメディカルでもアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めた。 また、看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問に加えて、病院説明会など様々な確保対策を進めた。 こうした取組みの結果、採用数の増加に繋げることができた。今後も職員確保に向けた取組みを継続していく。
			106	⑩月次決算の集計等により、病院の経営状況の早期把握を図る。	本部（経営）	理事会等における月次決算の報告回数（単位：回） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / ２年度 / ３年度 / ４年度 / ５年度見込 回数 / 6 / 6 / 6 / 10 / 10 / 10 / 8	A	A	第3期中期目標期間中、理事会開催の度に月次決算の報告を実施し、病院の経営状況の早期把握及び機構内の情報共有を円滑に行うことができた。
			107	⑩⑪毎月の理事会や病院幹部会議において、経営状況を報告・分析するとともに、それらの経営状況の職員への周知を図る。 ⑩機構の直近の経営状況を職員(特に病院の幹部職員、県からの新しい派遣職員や新規採用職員)に認識させるため、会議や研修、広報誌等を通じて周知徹底する。	各病院（企画・経営）	理事会や運営会議において、毎月の月次決算により経営状況を分析し、報告を行っている。また、３病院合同幹部会議において各病院の幹部職員に定期的に報告し、周知を図っている。 職員研修などにおいて、病院経営や効率的な業務運営に関する取組等の科目を設け、意識の醸成を図った。 院内コミュニケーションシステムや職員報（トライアングル等）を通じて、理事会資料等の経営情報を全職員に向け提供し、意識醸成を図っている。 上記取り組みを継続して行い、経営情報の把握や適時適切な措置を講じられる体制整備を図っている。	A	A	月次決算等により、経営状況の報告・分析を着実に進めている。 また、会議や職員報を通じた経営分析結果の職員への周知、理事長、副理事長自らによる研修等により、職員の経営に対する意識啓発を図っている。 コロナ禍においては、診療収益の減と、補助金の見込額を随時把握し、月次決算報告に反映させている。
	【目標値】 ・業務改善運動推進制度実績件数（総合、こころ、こども、本部）	【目標値】 ・業務改善運動推進制度実績件数（総合、こころ、こども、本部）	－	－	－	－	－	－	－
			108	⑫院内コミュニケーションシステムを活用するなどして、職員が経営・業務改善を常時提案できる体制を整備する。	各病院（企画）	業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を常時提案できる体制の整備に努めた。また、他職員の改善提案を確認できるよう仕組みを整備している。 業務改善運動推進制度実績件数（単位：件） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / ４年度 / 毎年度目標 / ５年度 総　合 / 80 / 72 / 113 / 27 / 164 / 95 / 80件以上 / 100 こころ / 29 / 24 / 32 / 4 / 53 / 36 / 36件以上 / 36 こども / 50 / 34 / 50 / 29 / 38 / 75 / 71件以上 / 71 本　部 / 19 / 10 / 8 / 8 / 21 / 20 / 19件以上 / 19 計 / 178 / 140 / 203 / 68 / 276 / 226 / — / 226	B	A	「業務改善運動推進制度」については、職員が常時業務の改善提案できる体制を整備し、各病院で広く業務の改善に取り組んでいる。第3期中期目標期間中の令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応策に特化した改善策を募集しており、優れた取り組みについては、ホームページなどで広く周知を図っている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）みなし評価　自己評価		
						暫定	みなし	説明
2　事務部門の専門性の向上 事務部門において、病院特有の事務に精通した職員を確保及び育成することにより、専門性の向上を図ること。	2　事務部門の専門性の向上 経営管理機能を強化するため、引き続き法人固有の事務職員を採用して業務量に応じた柔軟な職員配置に努め、専門性を十分に発揮できるよう体制を整備する。また、急速な経営環境の変化にも迅速に対応できるように病院運営や医療事務等に精通した人材の確保にも努める。	2　事務部門の専門性の向上 ①階層や職務に応じた効果的な研修の実施、学会発表等への事務職員の参加など ②異動方針の弾力的運用及び各部署におけるOJT（on-the-job training）をはじめとする人材の育成・研修の推進 ③診療情報管理機能の強化	－	－	－	－	－	－
			109	①階層や職務に応じた各種研修を実施する。 ・また、事務職員の機構外研修への積極的な参加を促す。 ②職員の適性等を考慮した弾力的な人事異動を行う。	本部（総務）	事務職員に対する研修状況 受講時期／研修名／開催状況 新採年度：新規採用職員研修　6月　2日間 係長級昇任時：新規役付職員研修　6月　3時間 管理者：新任監督者研修　5月　1日間 管理者：労務管理者研修　5月　2時間 管理者：コーチング研修　9月　1日間 希望により任意参加：コミュニケーション研修　9月　1日間 希望により任意参加：ファシリテーション研修　9月　1日間 希望により任意参加：メンタルサポート研修　12月　4時間 希望により任意参加：事務職員基礎研修　4月　0.5時間 希望により任意参加：内部統制講座（会計実務編）　4月　2時間 希望により任意参加：内部統制講座（簿記・財務諸表編）　9月　3時間 希望により任意参加：医療保険制度・診療報酬基礎講座　9月　2.5時間	A	A	第３期中期目標期間中は、階層別、業務に必要なスキルを身につける専門研修を継続的に実施している。 また、令和２年度から管理職員を対象に必要な労働基準法の知識を取得するために、階層別研修として労務管理研修を新設した。
			110	③診療情報管理業務に専門的に携わることができる知識・技能を有する職員を育成する。	本部・各病院（総務）	診療情報管理士資格取得状況　（単位：人） 区分／29年度 資格取得者／29年度 専門課程修了者／30年度 資格取得者／30年度 専門課程修了者／元年度 資格取得者／元年度 専門課程修了者／2年度 資格取得者／2年度 専門課程修了者／3年度 資格取得者／3年度 専門課程修了者／4年度 資格取得者／4年度 専門課程修了者／5年度見込 資格取得者／5年度見込 専門課程修了者 総合：6／10／7／10／7／9／9／9／9／9／9／9／7／7 こころ：1／2／1／3／2／2／2／2／1／1／1／1／1／1 こども：3／4／3／4／3／3／5／5／5／5／5／5／6／6 本部：2／1／2／0／1／0／1／1／2／2／2／2／2／2 計：12／17／13／17／13／14／17／17／17／17／17／17／16／16 ※ 専門課程修了者：資格試験受験資格を有する者	A	A	第3期中期目標期間中においては、診療情報管理機能の強化をするため、診療情報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要な資格者を育成するとともに、適切な人員配置を行っている。
3　収益の確保と費用の節減 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について積極的に検討を行うほか、診療報酬制度の改定に迅速に対応し、収益の確保を図ること。また、診療報酬請求漏れの防止や未収金の発生防止及び早期回収に努めること。 費用面においては、診療材料・医薬品等の適切な管理によるコスト削減に努めるほか、経営状況の分析を随時行い、費用対効果の改善に向けた進捗管理に取り組むこと。	3　収益の確保と費用の節減 診療報酬制度の改定に迅速に対応し、収益の確保を図る。また、様々な診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について積極的な検討を行うほか、診療報酬請求漏れの防止、未収金の発生防止や早期回収に努める。 費用面においては、診療材料・医薬品等の適切な管理によるコスト削減に努めるほか、経営状況の分析を随時行い、費用対効果の改善に向けた進捗管理に取り組む。	3　収益の確保と費用の節減 ①平均在院日数の短縮に向けた取り組み ②医薬品、診療材料の適正かつ計画的な購入 ③診療報酬など収入の適正な確保 ④業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト縮減 ⑤未収金対策の実施	－	－	－	－	－	－
			111	①平均在院日数の短縮に向け、DPC入院期間Ⅱ以内での退院を促進する。 【こころ】①長期入院患者の退院促進に取り組む。	各病院（医事）	DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合　（単位：%） 区分／29年度／30年度／元年度／2年度／3年度／4年度／5年度見込 総合：61.2／62.0／64.1／66.3／65.8／62.9／62.9 こども：59.9／67.0／67.8／67.6／68.1／74.2／74.2 長期入院患者率　（単位：%） 区分／29年度／30年度／元年度／2年度／3年度／4年度／5年度見込 こころ：40.7／38.9／37.5／43.1／44.0／42.0／42.0	A	A	(総合) DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合を高めるため、定例医局会で月次報告を行い、入院期間Ⅱ以内の退院について協力を求めるとともに、クリニカルパス見直し等の取組を行っている。 (こころ) 令和4年度も、前年度に引き続き退院後の受入れが停滞していることもあり、長期入院患者率が増加している。 (こども) DPC部会を開催し、状況確認や課題の解決について取り組んでいる。
			112	②診療材料、薬品の廃棄状況を要因別・部門別に明らかにし、破棄・破損について、削減のための対策を講じる。	各病院	破棄・破損額（４年度３月末）（単位：千円） 区分／診療材料費／薬品費／合計 総合：5,418／2,980／8,398 こころ：54／161／215 こども：4,627／3,400／8,027 合計：10,099／6,541／16,640	A	A	(総合) 破棄・破損については、部署、原因、金額等の記録を徹底し、特に高額なものはインシデントレポートの提出を義務化している。また、委員会において事象報告を行い、対応策を議論することにより、破棄・破損の削減に努めている。予定変更や手技によるものは致し方ないが、落下や誤開封について削減に努めている。 (こころ) 3病院間での薬品の譲受譲渡の推進、フォーミュラリーを活用した臨時採用件数の減少、他病院採用薬への移行等、購入薬品の整理実施に取り組み、不動在庫の軽減に繋げている。 診療材料については、在庫の適正化を図り、入出庫の少ないものは、極力在庫を置かず、期限切れによる廃棄の削減に努めている。 (こども) 各部署と金額等の情報共有を徹底するとともに、委員会等で破棄・破損額の情報共有、適切な在庫管理の周知を行い、破棄・破損の削減に努めている。
			113	③積極的に施設基準を取得する。 ・診療報酬の適正請求にかかる研修会等を実施する。	各病院	(総合) 結核病棟において医療看護必要度の基準を満たす事が出来たため、9月に既存の10対1加算から7対1加算にランクアップの届出を行った。後発医薬品について使用促進を進めたことで使用割合の基準を満たす事が出来た。令和5年3月に基準2から1にランクアップの届出を行った。昨年度大きな変更があった感染対策向上加算の上位基準を維持するために、医師会や保健所との連携を強化して対応を継続している。外部のコンサルタント等に研修会の講師を依頼することで、適切かつ最新の情報で研修会を開催出来ている。またこの研修会を行うことで、臨床研修病院の施設基準の要件も維持することが出来ている。 (こども) 診療報酬の改定に伴い、新設・要件等変更された項目に対して院内調整等迅速に実施し、感染対策向上加算1（指導強化加算含む）、小児特定集中治療室管理料（早期離床・リハビリテーション加算）、小児入院医療管理料1（無菌治療管理加算1）総合周産期特定集中治療室管理料「母体・胎児集中治療室管理料」（成育連携支援加算）、地域医療体制確保加算、移植後抗体関連型拒絶反応治療における血漿交換療法、外来腫瘍化学療法診療料1（外来化学療法加算から悪性腫瘍に対する化学療法が別評価）、アレルギー性鼻炎免疫療法治療管理料、膀胱頸部形成術（膀胱頸部吊上術以外）・埋没陰茎手術及び陰嚢水腫手術（鼠径部切開によるもの）を新規に届出し、医師事務作業補助体制加算の要件が変更されたことにより2から1へランクアップさせた。 また、人員要件、診療実績要件、他施設との連携構築などに入り、がん患者指導管理料ハ、入退院支援加算1（入院時支援加算含む）、精神科退院時共同指導料2、小児入院医療管理料1（養育支援体制加算）、看護補助体制充実加算、経カテーテル弁置換術（経皮的肺動脈弁置換術）、内視鏡下脳腫瘍生検術及び内視鏡下脳腫瘍摘出術、検体検査管理加算（国際標準検査管理加算）、療養生活継続支援加算、重症患者初期支援充実加算の新規届出を行った。 さらに、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関において、勤務する看護職員の処遇を改善するための措置を実施している場合の評価で新設された看護職員処遇改善評価料(98)の新規届出も遅延なく行った。 各種職種等との連携を図り、適正な収入確保を念頭に施設基準取得に努めた。	A	A	総合病院及びこども病院の感染対策向上加算をはじめ、各病院において、施設基準の新規及びランクアップの届出を積極的に行い、診療単価の向上に寄与している。 また、研修会等を通じて、病院全体として適正請求に関する意識を高めるよう努めている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）	第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)） みなし評価　自己評価 暫定	みなし	説明
			114	④SPD導入により、薬品・診療材料の期限切れ、病棟の在庫額減少に努める。	総合	薬品、診療材料期限切れ廃棄額　（単位：千円） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 薬品 / 2,832 / 2,931 / 2,279 / 2,553 / 2,638 / 2,031 / 2,031 診療材料 / 675 / 969 / 973 / 627 / 1,631 / 979 / 979 薬品・診療材料在庫額　（単位：千円） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度見込 薬品 / 102,777 / 92,244 / 136,694 / 153,688 / 160,916 / 168,436 / 168,436 診療材料 / 216,079 / 224,292 / 221,511 / 227,708 / 239,545 / 251,101 / 251,101	A	A	薬品及び診療材料については、使用期限を確認し、期限切迫品の表示や使用頻度の高い部署へ移管を行うことにより、多くのロスを防ぐなどSPD業務の改善を図っている。しかしながら、稀な症例に使用する物品（ただし緊急時になければ困るもの）が期限切れになっており、今後も管理方法について検討を行っていく。 薬品は、SPDによる在庫管理に加え、3病院間における移管や担当職員の関与により、期限切れ廃棄額の削減と在庫額減少に努めている。 診療材料は、手術室において期限切迫品カートを設置し、使用を促している。医療の高度化により高額材料が増加したが、ピッキングリストの見直し提案を行う等、在庫の削減に努めている。 令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクや手袋等、供給体制が不安定な物品について、在庫量を増やすなど診療に支障がないよう取り組んでいる。
			115	④材料費等の節減のための対策を実施する。	各病院（企画）	診療材料コスト縮減実績　（単位：千円） 区分 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 / 3年度 / 4年度 / 5年度 総合 / 27,923 / 85,869 / 82,971 / 71,680 / 132,620 / 81,872 / 81,872 こころ / 446 / 95 / 13 / 3 / 105 / 99 / 60 こども / 6,182 / 15,458 / 16,734 / 12,229 / 22,956 / 24,366 / 25,000 合計 / 34,551 / 101,422 / 99,718 / 83,912 / 155,681 / 106,337 / 106,932 4年度3月末　新規導入・廃止した診療材料・薬品　品目数の実績　（単位：件） 区分 / 診療材料品目数 / 4年度当初契約数(a) / 新規採用数(b) / 廃止数(c) / 契約数(a+b-c) / 薬品目数 / 4年度当初契約数(a) / 新規採用数(b) / 廃止数(c) / 契約数(a+b-c) 総合 / 17,025 / 907 / 503 / 17,429 / 1,629 / 38 / 29 / 1,638 こころ / 407 / 9 / 10 / 406 / 585 / 78 / 92 / 571 こども / 4,231 / 62 / 56 / 4,237 / 1,335 / 47 / 16 / 1,366 合計 / 21,663 / 978 / 569 / 22,072 / 3,549 / 163 / 137 / 3,575	A	A	診療材料は共同購入の取組を継続しており、一層の価格削減を進めているほか、令和4年度は燃料費の高騰を受け、電気料金が上昇していることから、3病院に空調・照明をはじめとした節電対策への呼びかけを行い、電気使用量について継続的に情報共有を図るなど、経費の削減に努めている。 (総合) 診療材料については、価格交渉および共同購入の取り組みによる還元を実施している。品目数の廃止数については、年度末に調査を行い廃止とする。 (こころ) 採用可能な後発品の採用を進め、薬価の減少に努めていく。また、入院患者の持参薬の臨時採用の見直しなどを進めたこともあり、コスト縮減を図っている。診療材料については、主に消毒液の在庫管理の適正化を図り、期限切れによる廃棄の防止に努めていく。 (こども) 後発医薬品への切り替えに当たっては、小児病院の特性から、先発品との同等性を十分に確認することが必要であるため、 安全性・使用性・生物学的同等性の視点を重視し、他の小児専門病院の採用状況を参考にしながら切替え候補品目を選定している。
			116	④効率的な医療機器購入及び管理のための対策を実施する。	各病院（企画）	各病院において、徹底した価格交渉や価格調査を行い、入札・見積合わせ等により競争性を確保することなどにより、効率的な購入及び管理に努めている。 価格交渉では事務と連携して医師等自らも業者と交渉するほか、スケールメリットを生かした複数台購入も行っている。 価格調査では、他病院実績の調査や関係団体への照会、ベンチマーク調査により目安となる金額の把握を徹底し、適正な金額設計に生かしている。 医療機器保守委託では、3病院一括の契約を結ぶなど、機器に応じた契約や不要になった保守機器の随時の見直しを行いコスト低減を図っている。	A	A	総合病院において、複数回の交渉の結果等の取り組みにより備品購入にあたって適切な金額での契約を行っている。 3病院一括での契約については、保守の必要性が低下した機器につき、随時必要性の見直しを行い変更契約している。 引き続き各病院と連携し、コスト低減を図っていく。
			117	④複数年契約や集約化等による契約方法の見直しを継続的に実施する。	各病院（企画）	委託費の節減を図るため、契約更新時に引き続き一括化・複数年化を行うか適するか検討している。 コスト削減による業務水準の低下を防ぐため、一部の委託については、定期的にモニタリング（委託業者の業務を評価）を行い、質の維持・向上を図っている。 4年度 委託契約等の見直し状況（単年度ベース）　（単位：千円） 業務名(連携) / 連携 / 年数 / 期間 / 種類 / 令4決議額 医療機器等保守点検業務委託 / 3病院 / 1年 / 令4.4～令5.3 / 定額 / 260,645 放射線機器保守管理等業務委託 / 3病院 / 1年 / 令4.4～令5.3 / 定額 / 200,824 シーメンス社製医療機器保守業務委託 / 総・子 / 1年 / 令4.4～令5.3 / 定額 / 83,930 建築基準法の定期報告業務委託 / 3病院 / 1年 / 令4.6～令5.3 / 定額 / 8,360 合計 / 553,759 4年度 委託モニタリング評価結果 区分 / 第1期 / 第2期 / 第3期 給食 / 可 / 可 / 可 区分 / 第1四半期 / 第2四半期 / 第3四半期 / 第4四半期 清掃 / 可 / -1% / 可 / 可 警備（心・子） / 可 / 可 / 可 / 可 医事（総・心） / 可 / 可 / 可 / 可 ※業務に関するアンケートや業務提案の有無などにより業務内容を評価。 ※-○%：業務実績が不良だったため、契約に基づき委託料を一部減額したもの	A	A	第3期中期目標期間において、契約方法の見直しを継続的に行うことで、一括化・複数年化による費用削減及び事務の簡素化につながっている。 医事や警備を始めとした一部の委託については、定期的にモニタリング（委託業者の業務を評価）を行い、質の維持・向上が図られている。
			118	⑤弁護士事務所への未収金回収業務委託を活用し、未収金の縮減、効率的な回収を実施する。 ⑤未収金に関する研修や、弁護士事務所への相談により、事務担当者のレベルアップを図る。	本部・各病院（経営）	平成24年度から弁護士法人へ委託先を変更。 未収金回収実績（弁護士事務所委託分）　単位：百万円 年度 / 新規委任金額 / 回収額 / 累計回収率 24～28年度 / 186 / 88 / 47.5% 29年度 / 38 / 17 / 47.1% 30年度 / 23 / 16 / 49.4% 元年度 / 26 / 20 / 52.0% 2年度 / 30 / 16 / 52.0% 3年度 / 24 / 12 / 52.0% 4年度 / 32 / 17 / 52.1% 5年度 / － / － / －	A	A	累計回収率については、令和元年度以降50%を超えており、令和4年度末時点で52.2%となった。 平成23年度以前に委託していたサービサーの回収率が20.4%であったのに対して、高い回収率を維持している。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">行動計画</th><th colspan="2" rowspan="2">業務の実績（令4、第3期中期目標期間(みなし評価)）</th><th colspan="3">第3期中期目標期間（平31・令元 ～ 令5(見込)）
みなし評価　自己評価</th></tr>
<tr><th>暫定</th><th>みなし</th><th>説明</th></tr>
<tr><td>第4　財務内容の改善に関する事項</td><td>第4　予算、収支計画及び資金計画</td><td>第3　予算、収支計画、資金計画及び収支予算等</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすること。
業務運営に当たっては、日頃から経営状況を的確に把握するとともに、社会保障制度の見直しや診療報酬制度の改定など、病院経営に大きく関わる環境変化に対しても適切な対応を図ること。これら取組を通じて、中長期的な病院運営の健全化や経営基盤の強化を図ること。</td><td>「第3　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすることを目指す。
業務運営に当たっては、日頃から経営状況を的確に把握し、社会保障制度の見直しや診療報酬制度の改定など、病院経営に大きく関わる環境変化に対しても適切な対応を図り、経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上に努める。これら取組を通じて、中長期的な病院運営の健全化や経営基盤の強化を図る</td><td></td><td>119</td><td>・新規施設基準取得などによる増収への取組みと業務見直しによる支出節減への取組みを効率的に進めることにより、各年度での3病院黒字化を図る。</td><td>各病院（経営）</td><td>経常収支の状況　（単位：%）
<table><tr><th>区　分</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th><th>２年度</th><th>３年度</th><th>４年度</th><th>５年度見込</th></tr><tr><td>総　合</td><td>100.4</td><td>100.8</td><td>100.6</td><td>100.6</td><td>102.4</td><td>100.9</td><td>100.1</td></tr><tr><td>こころ</td><td>113.3</td><td>112.9</td><td>103.1</td><td>108.6</td><td>106.8</td><td>103.9</td><td>100.0</td></tr><tr><td>こども</td><td>103.1</td><td>103.4</td><td>101.4</td><td>102.3</td><td>102.9</td><td>100.6</td><td>100.1</td></tr><tr><td>機構全体</td><td>101.9</td><td>102.2</td><td>100.9</td><td>101.5</td><td>102.7</td><td>101.0</td><td>100.1</td></tr></table>目標：第３期目標期間を累計した損益計算において経常収支100%以上</td><td>A</td><td>A</td><td>令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進した。空床補償等の新型コロナ関連補助金が適切に交付されたこともあり、令和4年度までの第3期中期計画期間中の全ての年度において経常収支比率100%以上を達成している。</td></tr>
</table>

用語解説

（参考）

用語（50音順）	解　　説
ＡＣＴ	ＡＣＴとは、Assertive Community Treatment(包括型地域生活支援プログラム）の略で、重い精神障害を持つ人たちに対して、住み慣れた地域で支援する、集中型・包括型ケースマネジメントプログラム。
ＣＣＵ	ＣＣＵとは、Coronary Care Unitの略で、冠疾患集中治療室と呼ばれ、主に心筋梗塞などの冠状動脈疾患の急性危機状態の患者を収容し、専門の医師・看護師により、厳重な監視モニター下で持続的・集中的に管理・治療する部門。 ※こども病院では、ＣＣＵをCardiac（心臓病の）ＩＣＵと位置付けている。
ＤＭＡＴ	ＤＭＡＴとは、Disaster Medical Assistance Teamの略で、医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）に活動できる機動性を持ち、専門的な訓練を受けた医療チーム（ＤＭＡＴ：ディーマット）
ＤＰＡＴ	ＤＰＡＴとは、 disaster psychiatric assistance teamの略で、大規模災害発生後、被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ：ディーパット）
ＤＰＣ	ＤＰＣとは、Diagnosis Procedure Combinationの略で、診断群分類のこと。これに基づく診断群分類包括評価（しんだんぐんぶんるいほうかつひょうか）により、日本の急性期入院医療費の定額支払制度が平成18年から（試行は平成15年から）運用されている。（総合：H20.7導入、こども：H21.7導入）
ＥＳＣＯ	ＥＳＣＯとは、Energy Service Companyの略で、1970年代アメリカで始まり、1990年代後半に日本に導入された省エネ化を目指す事業で、省エネルギーに関わる一連の業務を一括して請け負うことや、計画した省エネ効果が出なかった場合、省エネ相当分を顧客に補償する義務を負うことなどが特徴。
ＨＣＵ	ＨＣＵとは、High Care Unitの略で、集中治療室に準ずる機能を持つ高度な治療室。看護配置数は集中治療室の1／2であるが、一般の病棟よりはるかに多いため両者の中間に位置する病室。集中治療室から一般病棟への転室は落差が大き過ぎ、移行が難しいため、一般病棟への移行を円滑に行うために設置される。手術後の患者や集中治療を脱した重症患者の経過観察を受け持つことが多い。
ＩＣＵ	ＩＣＵとは、Intensive Care Unitの略で、集中治療室と呼ばれ、内科系・外科系を問わず呼吸、循環、代謝そのほかの重篤な急性機能不全の患者を収容し、強力かつ集中的に治療看護を行う部門。
ＩＭＲＴ	ＩＭＲＴとは、Intensity Modulated Radiation Therapyの略で、強度変調放射線治療を言い、コンピュータの助けを借りて正常組織への照射線量を抑えつつ、腫瘍部分に放射線を集中して照射することができる放射線治療である。
ｍ－ＥＣＴ	ｍ－ＥＣＴとは、修正型電気けいれん療法で麻酔科医による全身麻酔の下、筋弛緩剤の投与により体幹のけいれんを起こさせないもので、うつ病、躁うつ病、統合失調症などの治療に用いられており、従来の有けいれん療法に比べ、安全で有効な治療法とされている。
ＭＦＩＣＵ	ＭＦＩＣＵとは、Maternal Fetal Intensive Care Unitの略で、重い妊娠中毒症、前置胎盤、合併症妊娠、切迫早産や胎児異常など、ハイリスク出産の危険度が高い母体・胎児に対応するための設備と医療スタッフを備えた集中治療室
Ｍｉｔｒａ Ｃｌｉｐ	Ｍｉｔｒａ Ｃｌｉｐ（マイトラクリップ）とは、手術リスクの高い僧帽弁閉鎖不全症患者に対して行う経カテーテル僧帽弁クリップ術である。 2003年にヨーロッパで始まり、欧米を中心に６万人以上の治療実績を有する。日本では2017年10月に認可がおり、全国12施設で約300症例に対して治療が行われている。
ＭＳＷ	ＭＳＷとは、Medical Social Workerの略で、疾病を有する患者が、病気になることで生じる生活上の様々な困難に対して、自立した生活が送ることができるように、社会福祉の立場から、患者の生活全体を支援していく専門家のこと。

用語（50音順）	解　　説
ＮＩＣＵ	ＮＩＣＵとは、Neonatal Intensive Care Unitの略で、未熟児をはじめとするハイリスク新生児は専門的な医療機関で集中治療・管理する必要があり、このような医療を展開する場所全体を一般的に広義の新生児集中治療室と呼んでいる。
ＰＣＩ	血管に刺入する管（カテーテルという）を用いて冠動脈疾患に様々な治療を行うことを総称して（経皮的）冠動脈インターベンション（PCI）と呼ぶ。 風船療法（カテーテルの先端の風船（バルーン）で狭窄した冠動脈を拡げる）や経皮的冠動脈ステント留置術（拡げた冠動脈にステントという金属のコイルを内側に張り付けて血管を支え再狭窄を防ぐ）やＤＣＡ（カッターで狭窄病変部位を削り取り拡げる治療法）やローターブレーターというドリルのような先端を回転させて病変を削り取るなどの治療法がある。
ＰＥＴ	ＰＥＴとは、Positron Emission Tomography（ポジトロン・エミッション・トモグラフィー）の略で、PET検査とは、陽電子（ポジトロン）を放出する放射性核種（ポジトロン核種）で標識した薬剤を静脈から注射して、細胞の活動状態を画像化する診断技術である。 がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用である。
ＰＩＣＵ	ＰＩＣＵとは、Pediatric Intensive Care Unitの略で、小児集中治療室と呼ばれ、専属の専門医が配置され独立病棟として24時間小児重症患者を受け入れている。
ＰＳＷ	ＰＳＷとは、Psychiatric Social Workerの略で、精神保健福祉士と言い、社会福祉学を学問的基盤として、精神障害者の抱える生活問題や社会的問題の解決のための援助や、社会参加に向けての支援活動を通じて、患者を支援していく専門家のこと。
ＳＰＤ	ＳＰＤとは、Supply Processing Distributionの略で、物品・物流の包括的管理業務のことを指す。物品の発注、検収、入庫、払出、搬送、格納、出庫、在庫確認、棚卸を一元管理すること。
ＴＡＶＩ	ＴＡＶＩ（タビ）とは、Transcatheter Aortic Valve Implantationの略で、「経カテーテル大動脈弁置換術」と言い、重症の大動脈弁狭窄症に対する手術療法である。ＴＡＶＩは、胸を開かずに、心臓が動いている状態で、カテーテルを用いて人工弁を患者の心臓に装着する治療法である。
医療観察制度	心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った人を対象として、国の責任による手厚い専門的な医療と、退院後の継続的な医療を確保するための仕組み等によって、その円滑な社会復帰を促進することを目的とした制度であり、こころの医療センターにおいては、平成21年3月24日付で指定入院医療機関指定書（東海北陸厚生局長指定、第0004号）により指定入院医療機関として指定された。
医療ビッグデータ	医療ビッグデータとは、人の健康、病気、治療等に関するビッグデータを言い、レセプトデータ、電子カルテ等に記録された診療データ、特定の疾患に関する臨床データ、薬局における調剤データ、健康診断データ等があげられる。
がんゲノム医療	がんゲノム医療とは、がんの組織を用いて多数の遺伝子を同時に調べ（がん遺伝子パネル検査）、遺伝子変異を明らかにすることにより、一人一人の体質や病状に合わせて治療等を行う医療である。
看護師修学資金制度	当機構への就職を希望する看護学生に対して、資質の向上に資することを目的に修学資金（月５万円）を貸与する制度のこと。なお、当機構に看護師として就職した期間に相当する額の返還が免除される。 また、既に静岡県外の病院等から貸与を受けている同種の修学資金に対して、借り換えをするための資金（返還資金）を貸与するメニューも用意している。

用語（50音順）	解　　説
緩和ケア	主に治癒を目的とする治療ではなく、全人的なケアで、痛み、その他の症状コントロール、心理面、社会面、精神面のケアを行うもの。
キャンサーボード	がんの症例について、手術・化学療法・放射線治療・緩和医療、画像診断、病理診断等、院内のがん診療・診断に携わる医師をはじめ、看護師、薬剤師等関連する専門職が、診療科や職種の垣根を越えて一堂に集まって、さらに連携する地域の医療者（医師会の医師、看護師、薬剤師、訪問看護師、介護関係職等）にも参加してもらい、それぞれの専門的な知識・技能を集約して、がん患者の症状・状態や治療法・治療方針等の情報を共有して意見交換し、最適な治療方針を協議・決定する場のことを言う。
クリニカルパス	クリニカルパスとは、ある病気の治療や検査に対して、標準化された患者様のスケジュールを表にまとめたもので、１つの治療や検査ごとに１つずつ作られている。 クリニカルパスには、病院用、患者様用と２つ準備されており、患者用クリニカルパスには、「入院診療計画書」として、患者が入院してからの食事や処置、検査・治療、そのための準備、退院後の説明等が日ごとに詳しく説明されている。
クロザピン	クロザピンは抗精神病薬で、H21.4月に製造承認され、7月より発売開始となった。クロザピンの使用にあたっては、高い治療効果の反面、重篤な副作用（白血球の減少）が報告されていることから、安全管理体制の整備が義務付けられている。
ゲノムコホート研究	コホート研究とは、ある特定の集団を一定期間にわたり追跡し、生活習慣等の環境因子や遺伝的要因と疾病発症との関係を解析するための研究である。ゲノムコホート研究は、遺伝子型と疾病発症との関係を解析する研究である。
コーディング	疾病や手術、検査などをコード化する仕事。 最近、病院では診療情報を活用するために、あるいはＤＰＣやがん登録などの国の制度の義務付けにより、標準化されたコードへのコーディングとそのシステムへの登録が必要となり、そのためコーディングする人の需要が、増えている。正しいコーディングのためには、コード体系の知識とともに医学知識やカルテを読み解く能力が要求される。 疾病のコーディング：膝の関節炎⇒M13.96（Mは骨・筋肉などを示す。13は関節炎を示す。9は詳細不明を示す。6は膝を示す）
コメディカル	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士などの、医師・看護師以外の医療従事者の総称のこと。
紹介率・逆紹介率	・紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関から紹介状により紹介された患者の数が占める割合のことである。 紹介率＝（初診患者のうち紹介患者数）÷初診患者数×100 ・逆紹介率とは、地域医療支援病院の全患者のうちから他の医療機関に紹介した者で、診療情報提供料を算定したものの数（同一人に複数回又は複数紹介先算定の場合あり）と、初診患者の総数との比較のことである。 逆紹介率＝逆紹介患者数÷初診患者数×100
初期臨床研修医 後期臨床研修医	免許取得の後に、臨床研修の名で上級医の指導の下に臨床経験を積む卒後教育が制度化された。病院独自に「前期・後期研修医」の名称を使用することがあるが、研修医（広義,1-5年目程度）= 研修医（狭義,=前期研修医,1-2年目） + 後期研修医（3-5年目程度）としていることが一般的である。 一般に「研修医」の語を使う場合、「前期研修医」を指す。後期研修医とほぼ同義の語として、専修医、修練医、などがあるが、各々の病院独自のものである。

用語（50音順）	解　　説
新専門医制度	新専門医制度とは、平成29年度以降に専門研修を開始する医師を主な対象として開始を予定していた制度で、今まで各学会が独自に定めた基準により認定をしていた専門医資格を、中立的第三者機関である日本専門医機構が統一的に専門研修プログラムの審査・承認を行い、承認を受けたプログラムに基づいて専門研修施設群がカリキュラムの修了を判定。その判定をもとに日本専門医機構が専門医の認定を行うものとされていたものである。 ただし、医師の地域偏在への懸念が解消されなかったことから1年の延期が決定された。（小児科学会（小児科専門医）はH29より先行実施）
心理教育・家族教室	心理教育とは、精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに、病気に関する必要な基礎知識を提供するとともに、療養生活を営む自信と地域で暮らしていく力量を身につけ、医療機関で提供される各種リハビリテーションプログラムや、地域の援助プログラムを主体的に利用することを促すことによって、医療機関における治療や援助から、精神障害者を日常的に支える地域リハビリテーションへの連続的な移行を目指して行う支援法のこと。 患者の家族だけを対象に行う支援を家族教室と言う。
心理・社会的治療	精神科における薬物療法と電気けいれん療法以外の心理療法的プログラムの総称で、多職種のチーム医療が原則である。 デイケア、作業療法、認知行動療法、心理教育・家族教室、ＡＣＴなどの各種治療法を含む。
診療情報管理士	診療情報管理士とは、四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）及び医療研修推進財団が付与する民間資格のこと。 主な業務内容として、診療録の物理的な管理や内容の精査を行う「物の管理」、診療情報をコーディングするなどしてデータベースを構築する「情報の管理」、構築されたデータベースから必要な情報を抽出・加工・分析する「情報の活用」がある。
ステントグラフト内挿術	ステントグラフト内挿術とは、大動脈瘤に対する手術療法で、胸部、腹部を切開することなく足の付け根の血管から人工血管（ステントグラフト）を大動脈瘤内に誘導して蓋をする治療法である。
精神科リエゾンチーム	リエゾンとはフランス語で連携、連絡を意味する言葉である。精神科リエゾンチームとは、身体疾患に伴うさまざまな精神症状を有する患者に対して、身体科及び精神科の医師、看護師、公認心理師、精神保健福祉士等の連携による専門チームが高度な精神科治療を提供するものである。
ダ・ヴィンチ	３Ｄ画像を確認しながら、離れた場所からロボットアームを操作して内視鏡下手術を行うもので、皮膚切開を最小限にすることで、患者の負担をできるだけ抑えることが可能（術中の出血量が少ない、術後の疼痛が少ない）。
地域医療支援病院	1997年（平成9年）4月の医療法の第3次改正で制度化された医療機関の機能別区分のひとつ。 目的としては、地域の病院、診療所などを後方支援するという形で医療機関の役割分担と連携を目的に創設された。都道府県知事によって承認される。 （承認要件） ・病院の規模は原則として病床数が200床以上の病院であること。 ・紹介率及び逆紹介率が基準を満たしていること。 ・他の医療機関に対して高額な医療機器や病床を提供し共同利用すること。 ・地域の医療従事者の向上のための生涯教育等の研修を実施していること。 ・救急医療を提供する能力を有すること。
地域医療連携推進法人	地域医療連携推進法人とは、地域において良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、病院等に係る業務の連携を推進するための方針（医療連携推進方針）を定め、医療連携推進業務を行う一般社団法人を都道府県知事が認定（医療連携推進認定）する制度である。

用語（50音順）	解　　説
地域連携クリニカルパス	病院の医師と診療所の医師、疾患によってはリハビリ施設など地域の医療提供施設が役割分担して連携して患者を診る仕組みの中で、疾患別に、以降の診療予定をスケジュール表の形式で表わしたもの。患者は診療所にいつ受診し、病院にいつ受診し、あるいはリハビリ施設にいつ受診し、どういう治療を受けるのかが分かり、医療施設は患者の診療の進捗管理をし、施設間で情報を共有するために使われる。診療報酬点数表上では、疾患が限られているが、「地域連携計画書」といい、計画管理料や退院時指導料等が算定できる。
頭部冷却装置（ＰＡＸＭＡＮ）	がん薬物療法に伴う脱毛抑制を目的とした頭部冷却装置 頭皮冷却を継続的に実施すると頭皮血管が収縮し、毛包への抗がん剤量の到達を減少させることが可能になる
ドクターカー	平成20年4月25日に道路交通法施行令の一部が改正され緊急自動車の指定対象に追加された乗用車型のドクターカー（患者搬送のための特別な構造又は装置を有しない医師派遣用自動車）。静岡市消防局の要請により「ドクターカー」に当院の救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行したり、搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始する。
認知行動療法	認知行動療法とは、人間の気分や行動が認知のあり方（ものの考え方や受け取り方）の影響を受けることから認知の偏りを修正し、問題解決を手助けすることによって精神疾患を治療することを目的とした精神療法であり、2010年から、一部保険点数化がされた。
認定看護師	認定看護師とは、日本看護協会及び日本精神科看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践を通して看護師に対する指導・相談活動を行う者をいう。
ハイブリッド手術室	据置型血管撮影装置（アンギオ）を設置した手術室であり、カテーテル血管内治療と外科的手術の双方に対応が可能。 ・合併症などの緊急時の対応が可能。（カテーテル治療から外科的手術への移行） ・手術のみでは到達困難な部位に対する治療が可能。 ・カテーテルのみでは治療できない緊急時の病変に対しても外科的手術を同時に行うことで対応が可能。 ・鮮明な透視画像により治療精度が向上
バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)	バンコマイシンに対する薬剤耐性を獲得した腸球菌(VRE)
リニアック	リニアックとは、日本語では「直線加速器」といわれるもので、荷電粒子を一直線上で加速させて発生した放射線を当てることで、がんなどの治療をする機器です。 多方向からピンポイントで放射線を当てることにより、正常組織への放射線の照射量を低減し、腫瘍部分の放射線量が高くなり細胞を死滅させる治療方法。
レスパイト	レスパイト(レスパイトケア)とは、患者や要介護者等を在宅で日常的にケアしている家族を、他の者がケアを代替することで一時的にケアから解放させ、休息させる家族介護者支援のこと。
レジデント	初期臨床研修医はジュニアレジデント、初期レジデント、スーパーローテーターなどと呼ばれ、それ以降に専門科での研修を行うものを単にレジデントと呼んだり、後期研修医、後期レジデント、シニアレジデント、専攻医などと呼ばれている。